～2021年・千葉市制100周年～

# データで見る 千葉市 100年の軌跡

# は　じ　め　に

千葉市は、1921 年（大正 10 年）1 月 1 日に市制を施行し、2021 年（令和 3 年）に 100 周年を迎えました。

100 年の間には、戦争やその後の復興、高度経済成長、ベビーブームなど、様々な社会経済情勢の変化がありました。本市では、この間、海岸部の公用水面の埋め立てや大規模団地の造成、学校や保育所等の整備、企業誘致などを行い、人々が暮らし、働く都市としての環境整備を進めてまいりました。これらの取組みの結果、市制施行時に約 3 万 4 千人であった人口は、現在では約 98 万人となりました。しかしながら、近年では本市においても少子高齢化が進み、人口が自然減に転じる中、全体としては市域外からの転入により人口の増加を支えている状況にあり、人口減少に転じる局面は間近に迫っています。

新たな時代への転換期において、折しも市制 100 周年を迎えた本市では、未来を担う人々にとって、この大きな節目が、これまでの本市の歩みを振り返りつつこれからのまちづくりに向けた一歩を踏み出す契機となるよう、本市 100 年の軌跡を客観的なデータで振り返る本書を作成いたしました。本データが様々に活用され、未来のまちづくりに活かされることを願います。

2021 年（令和 3 年）3 月

千　葉　市　長

# 総　目　次

Ⅰ　都市の変遷……1
Ⅱ　人口……7
Ⅲ　経済基盤・産業……21
Ⅳ　仕事・雇用……39
Ⅴ　子育て・教育……55
Ⅵ　健康・医療・福祉……67
Ⅶ　住まいと環境……79
Ⅷ　交通……91
Ⅸ　安心・安全……99
Ⅹ　暮らし……107

※本書に掲載されているデータは、調査可能な範囲で過去の統計資料等から収集したものであり、項目間での掲載年（年度）は統一されていません。

# データで見る千葉市100年の軌跡　目次

## Ⅰ　都市の変遷


Ⅰ-1　市域の歴史 ..... 3
Ⅰ-1-1　市域の変化 .....3
Ⅰ-1-2　市域面積の推移.....3
Ⅰ-2　気象 ..... 4
Ⅰ-2-1　最高気温.....4
Ⅰ-2-2　最低気温.....4
Ⅰ-2-3　年間降水量.....4
Ⅰ-2-4　真夏日日数.....5
Ⅰ-2-5　熱帯夜日数.....5


## Ⅱ　人口


Ⅱ-1　人口 ..... 9
Ⅱ-1-1　人口 ..... 9
Ⅱ-1-2　人口増加数..... 10
Ⅱ-1-3　自然増減 ..... 11
Ⅱ-1-4　社会増減 ..... 12
Ⅱ-2　年齢構成.....13
Ⅱ-2-1　年齢３区分別人口構成比 .....13
Ⅱ-2-2　合計特殊出生率 .....14
Ⅱ-3　世帯（家族の形）.....15
Ⅱ-3-1　世帯数・１世帯当たり人員.....15
Ⅱ-3-2　家族類型別世帯数 .....15
Ⅱ-3-3　家族類型別世帯の構成比（千葉市）...16
Ⅱ-3-4　家族類型別世帯の構成比（全国）.....16
Ⅱ-3-5　世帯人員別世帯数の内訳（千葉市）...17
Ⅱ-3-6　世帯人員別世帯数の内訳（全国）.....17
Ⅱ-3-7　婚姻・離婚件数 .....18
Ⅱ-4　外国人住民.....19
Ⅱ-4-1　外国人住民人口 .....19
Ⅱ-4-2　国籍別人口（千葉市）.....20
Ⅱ-4-3　国籍別人口（全国）.....20


## Ⅲ　経済基盤・産業


Ⅲ-1　産業構造.....23
Ⅲ-1-1　市内総生産（名目）.....23
Ⅲ-1-2　経済成長率 .....23
Ⅲ-1-3　事業所数（産業３部門）.....24
Ⅲ-1-4　従業者数（産業３部門）.....24
Ⅲ-1-5　従業者構成比（産業３部門）....25
Ⅲ-2　農業.....26
Ⅲ-2-1　農業産出額 .....26
Ⅲ-3　工業.....27
Ⅲ-3-1　製造品出荷額等（総額）.....27
Ⅲ-3-2　製造品出荷額等（業種別）.....27
Ⅲ-3-3　工業従業者数（業種別）.....28
Ⅲ-4　貿易.....29
Ⅲ-4-1　港湾取扱貨物量.....29
Ⅲ-4-2　貿易額 .....30
Ⅲ-5　商業・サービス業 .....31
Ⅲ-5-1　従業者数（商業・サービス業）.....31
Ⅲ-5-2　商業・サービス業従業者構成比 .....32
Ⅲ-5-3　卸売業の事業所数・年間商品販売額....33
Ⅲ-5-4　小売業の事業所数・年間商品販売額....33
Ⅲ-6　観光・MICE.....34
Ⅲ-6-1　観光入込客数.....34
Ⅲ-6-2　宿泊客数 .....35
Ⅲ-6-3　幕張ﾒｯｾ来場者数 .....35
Ⅲ-6-4　国際会議開催件数・参加者数.....36
Ⅲ-7　地価.....37
Ⅲ-7-1　地価（商業地・工業地・住宅地）.....37


## Ⅳ　仕事・雇用


Ⅳ-1　労働力.....41
Ⅳ-1-1　労働力人口 .....41
Ⅳ-1-2　労働力率 .....42

Ⅳ-1-3　非労働力率 ..... 42
Ⅳ-1-4　完全失業率 ..... 43
Ⅳ-1-5　女性就業率 ..... 43
Ⅳ-1-6　高齢者就業率 ..... 44
Ⅳ-2　就業人口・産業 .....45
Ⅳ-2-1　就業人口（産業３部門別） .....45
Ⅳ-2-2　就業人口構成比（産業３部門別） .....45
Ⅳ-2-3　就業人口割合（千葉市） .....46
Ⅳ-2-4　就業人口割合（全国） .....46
Ⅳ-2-5　職業（大分類）別就業者数 .....47
Ⅳ-2-6　就業者に占める外国人の割合 .....48
Ⅳ-3　就業地 .....49
Ⅳ-3-1　昼夜間人口比率 .....49
Ⅳ-3-2　流入人口・流出人口 .....49
Ⅳ-3-3　市内就労者の居住地 .....50
Ⅳ-3-4　市内居住者の就労地 .....51
Ⅳ-3-5　市内就労者の居住地（経年比較） .....52
Ⅳ-3-6　市内居住者の就労地（経年比較） .....52
Ⅳ-4　労働 .....53
Ⅳ-4-1　月間労働時間（千葉県・全国） .....53
Ⅳ-4-2　月間給与（千葉県・全国） .....53

## Ⅴ　子育て・教育

Ⅴ-1　幼稚園・保育所及び認定こども園 .....57
Ⅴ-1-1　幼稚園子どもの数・園数 ..... 57
Ⅴ-1-2　保育所・認定こども園　子どもの数・施設数 ..... 57
Ⅴ-2　小学校・中学校 .....59
Ⅴ-2-1　小学校児童数・学校数 .....59
Ⅴ-2-2　中学校生徒数・学校数 .....59
Ⅴ-2-3　小学校教員数・教員１人当たり児童数 ..60
Ⅴ-2-4　中学校教員数・教員１人当たり生徒数 ..60
Ⅴ-3　子どもの体格 .....61
Ⅴ-3-1　身長・小５ .....61
Ⅴ-3-2　身長・中２ .....61
Ⅴ-3-3　体重・小５ .....62
Ⅴ-3-4　体重・中２ .....62
Ⅴ-4　進路 .....63
Ⅴ-4-1　高校進学率 .....63
Ⅴ-4-2　高校生徒数・学校数 .....63
Ⅴ-4-3　高校卒業後の進路（千葉市） .....64
Ⅴ-4-4　高校卒業後の進路（全国） .....64
Ⅴ-4-5　大学等進学率 .....65
Ⅴ-4-6　就職率 .....65

## Ⅵ　健康・医療・福祉

Ⅵ-1　医療 .....69
Ⅵ-1-1　医療従事者数 .....69
Ⅵ-1-2　医療機関数（一般診療所・歯科診療所） .....70
Ⅵ-1-3　医療機関数（病院） .....70
Ⅵ-1-4　人口 10 万人当たり病床数 .....71
Ⅵ-2　健康 .....72
Ⅵ-2-1　平均寿命 .....72
Ⅵ-2-2　千葉市の平均寿命推移 .....72
Ⅵ-2-3　人口 10 万人当たり死亡率（千葉市） .73
Ⅵ-2-4　人口 10 万人当たり死亡率（全国） ....73
Ⅵ-2-5　人口 10 万人当たり死亡率（千葉県） .73
Ⅵ-2-6　通院者の疾病内訳（男性） .....74
Ⅵ-2-7　通院者の疾病内訳（女性） .....74
Ⅵ-3　福祉 .....76
Ⅵ-3-1　高齢者福祉施設 .....76
Ⅵ-3-2　児童福祉施設、障害者施設等 .....76
Ⅵ-3-3　生活保護 .....77

## Ⅶ　住まいと環境

Ⅶ-1　住宅 .....81
Ⅶ-1-1　住宅・世帯数 .....81
Ⅶ-1-2　空家数・空家率 .....81
Ⅶ-1-3　住宅の所有形態・面積 .....82
Ⅶ-1-4　住宅の建て方 .....82
Ⅶ-1-5　住宅の構造 .....83
Ⅶ-1-6　都市公園 .....83
Ⅶ-1-7　人口１人当たり都市公園面積 .....84

Ⅶ-２　上下水道.....85
Ⅶ-２-１　給水普及率.....85
Ⅶ-２-２　下水道普及率.....85
Ⅶ-３　大気・水質 .....86
Ⅶ-３-１　大気中の二酸化硫黄濃度・二酸化窒素濃度・浮遊粒子状物質濃度 .....86
Ⅶ-３-２　河川の生物化学的酸素要求量（BOD）86
Ⅶ-３-３　海域の化学的酸素要求量（COD） .....87
Ⅶ-４　ごみ .....88
Ⅶ-４-１　ごみ収集量.....88
Ⅶ-４-２　リサイクル率.....88
Ⅶ-４-３　焼却・埋立・再資源化等 .....89

## Ⅷ　交通

Ⅷ-１　自動車・道路 .....93
Ⅷ-１-１　自動車保有台数.....93
Ⅷ-１-２　道路延長.....94
Ⅷ-１-３　道路舗装率（国・県・市道の合計） .....94
Ⅷ-２　公共交通.....95
Ⅷ-２-１　鉄道駅数及び１日平均乗車人員 .....95
Ⅷ-２-２　バスの１日当たり乗員人員.....96
Ⅷ-３　交通事故.....97
Ⅷ-３-１　年間交通事故発生件数 .....97

## Ⅸ　安心・安全

Ⅸ-１　消防・救急 .....101
Ⅸ-１-１　火災発生件数.....101
Ⅸ-１-２　消防車出動件数.....101
Ⅸ-１-３　救急車出動件数.....102
Ⅸ-２　犯罪.....103
Ⅸ-２-１　刑法犯認知件数・人口比.....103
Ⅸ-２-２　刑法犯認知件数（窃盗犯） .....104
Ⅸ-２-３　刑法犯認知件数（窃盗犯以外）.....104
Ⅸ-２-４　不良行為少年補導人員 .....105
Ⅸ-２-５　刑法犯・特別法犯少年検挙人員 .....105

## Ⅹ　暮らし

Ⅹ-１　収入と支出、消費 .....109
Ⅹ-１-１　実収入・実支出 .....109
Ⅹ-１-２　消費支出.....110
Ⅹ-１-３　消費者物価指数.....111
Ⅹ-１-４　エンゲル係数 .....111
Ⅹ-１-５　上水道使用状況.....112
Ⅹ-１-６　電力消費量.....112
Ⅹ-１-７　ガス消費量 .....113
Ⅹ-２　生活.....114
Ⅹ-２-１　家電製品の世帯普及率.....114
Ⅹ-２-２　固定電話契約数.....115
Ⅹ-２-３　郵便取扱件数.....115
Ⅹ-２-４　情報通信機器保有率（全国）.....116
Ⅹ-３　市の歳入・歳出 .....117
Ⅹ-３-１　一般会計歳入額.....117
Ⅹ-３-２　一般会計歳入の内訳（上位５費目）　117
Ⅹ-３-３　一般会計歳入の内訳.....118
Ⅹ-３-４　一般会計歳出額.....119
Ⅹ-３-５　一般会計目的別歳出の内訳（上位５費目） .....119
Ⅹ-３-６　一般会計目的別歳出の内訳 .....120

# Ⅰ　都市の変遷

# Ⅰ－1　市域の歴史

## 近隣町村との合併と埋め立て

図表　Ⅰ-1-1　市域の変化

図表　Ⅰ-1-2　市域面積の推移

| 年 月 日 | 合併町村等 | 面　積 |
|---|---|---|
| 1921(大正10)年<br>1月 1日 | 市制施行時 | 15.22㎢ |
| 1937(昭和12)年<br>2月11日 | 検見川町、都賀村、<br>都村、蘇我町 | 66.88㎢ |
| 1944(昭和19)年<br>2月11日 | 千城村 | 86.33㎢ |
| 1954(昭和29)年<br>7月 1日 | 犢橋村 | 107.24㎢ |
| 1954(昭和29)年<br>7月 6日 | 幕張町 | 117.24㎢ |
| 1955(昭和30)年<br>2月11日 | 生浜町、誉田村、<br>椎名村 | 158.81㎢ |
| 1963(昭和38)年<br>4月10日 | 泉町 | 210.84㎢ |
| 1969(昭和44)年<br>7月15日 | 土気町 | 249.68㎢ |
| 2019(令和元)年<br>7月 1日 | 現在 | 271.78㎢ |

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

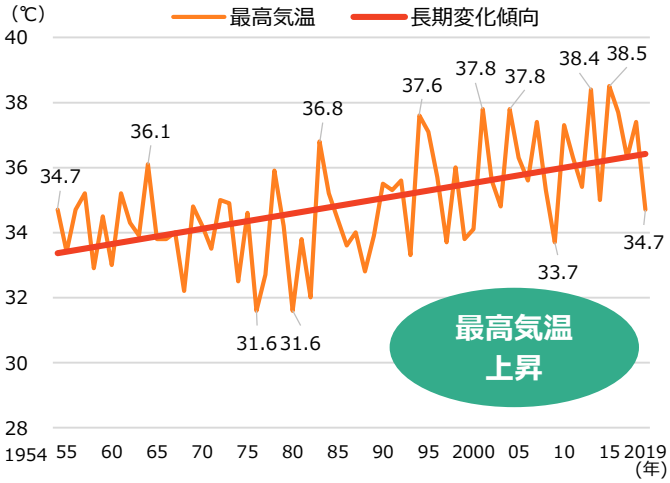
1921(大正10)年の市制施行時の面積は15.22㎢でしたが、1937(昭和12)年から1969(昭和44)年までの間に近隣町村と合併し拡大しました。また計33.88㎢の公有海水面の埋立ても行い、面積は市制施行からの100年間で約18倍の271.78㎢となりました。

# Ⅰ－2　気象

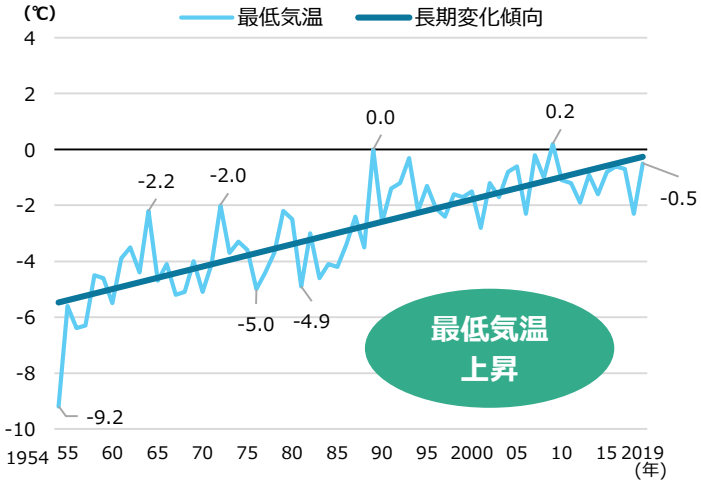
## 最高気温、最低気温ともに上昇

### 気温

最高気温は年々上昇しており近年は38℃を超える年もあります。最低気温も年々上昇しています。（図表　Ⅰ-2-1～Ⅰ-2-2）




図表　Ⅰ-2-1　最高気温



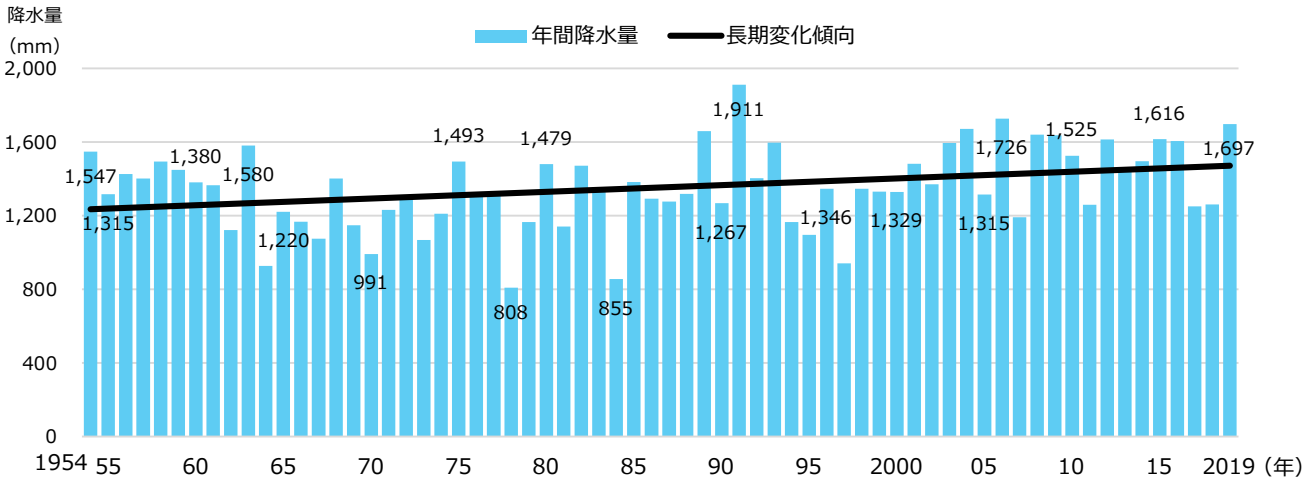

図表　Ⅰ-2-2　最低気温

※長期変化傾向：数十年から百年を超える観測値などについて、その期間の「平均的な変化」を示したもの。
※1995(平成7)年以降、「最高気温」「最低気温」は極値（期間内で求められた月の統計値の最大値（最高値）または最小値（最低値））。
※1994(平成6)年以前の数値は特に極値か平均値など記載なし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### 年間降水量

年間降水量が一番多かったのは1991(平成3)年の年間1,911㎜です。長期変化傾向をみると、年間降水量は緩やかな増加傾向にあることが分かります。（図表　Ⅰ-2-3）

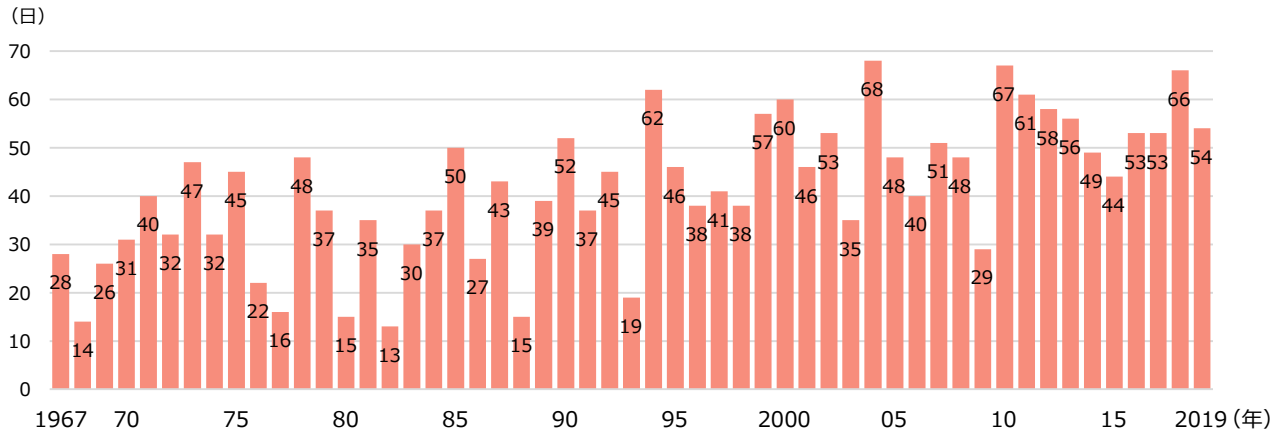



図表　Ⅰ-2-3　年間降水量

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 真夏日

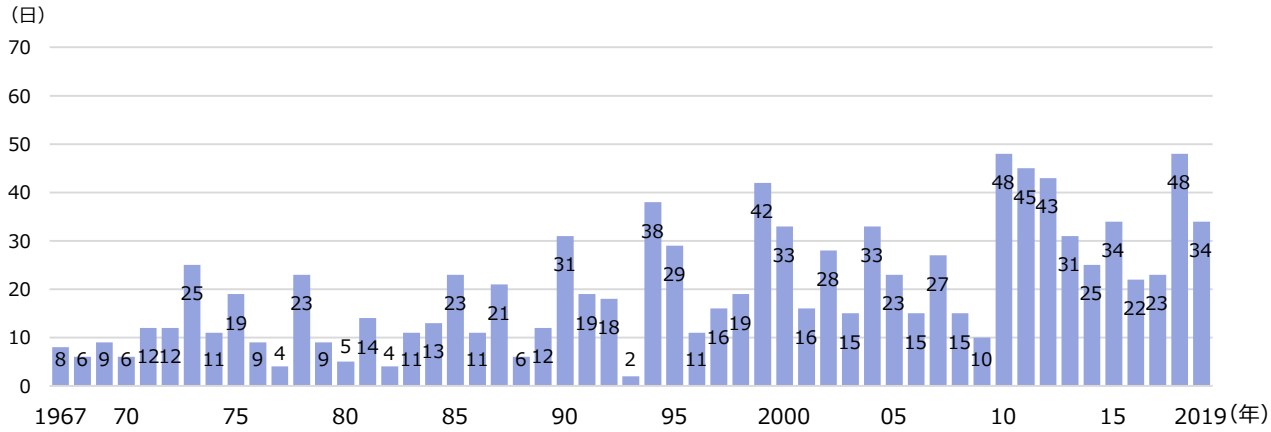
年によってバラつきがあるものの発生日数は年々増加しています。2010(平成22)年以降は年間50日を超える年が多く、2019(令和元)年の発生日数は54日でした。（図表　Ⅰ-2-4）




図表　Ⅰ-2-4　真夏日日数　　出典：気象庁

## 熱帯夜

年によってバラつきがあるものの日数は年々増加しています。（図表　Ⅰ-2-5）




図表　Ⅰ-2-5　熱帯夜日数　　出典：気象庁

## この項目のまとめ

本市の気温は、1954(昭和29)年から2019(令和元)年までの65年間で、最高気温が約3℃、最低気温が約6℃上昇しました。また、気温の上昇により真夏日や熱帯夜の発生日数も増加傾向にあります。これには、地球温暖化に加えて、都市化によるヒートアイランド現象*も影響していると考えられます。年間降水量は、多くの台風が日本列島に接近した1991(平成3)年の1,911mmが最も多い年でした。また、近年では市内でもゲリラ豪雨や台風による強風等で道路の冠水や倒木等の被害が出る事例が発生しています。

本市では2020(令和2)年11月に、「気候危機行動宣言」を発出しました。

※ヒートアイランド現象とは、都市化によるアスファルトやコンクリート面の増加、建築物の高層化・高密度化により、都市の気温が周囲よりも高くなる現象

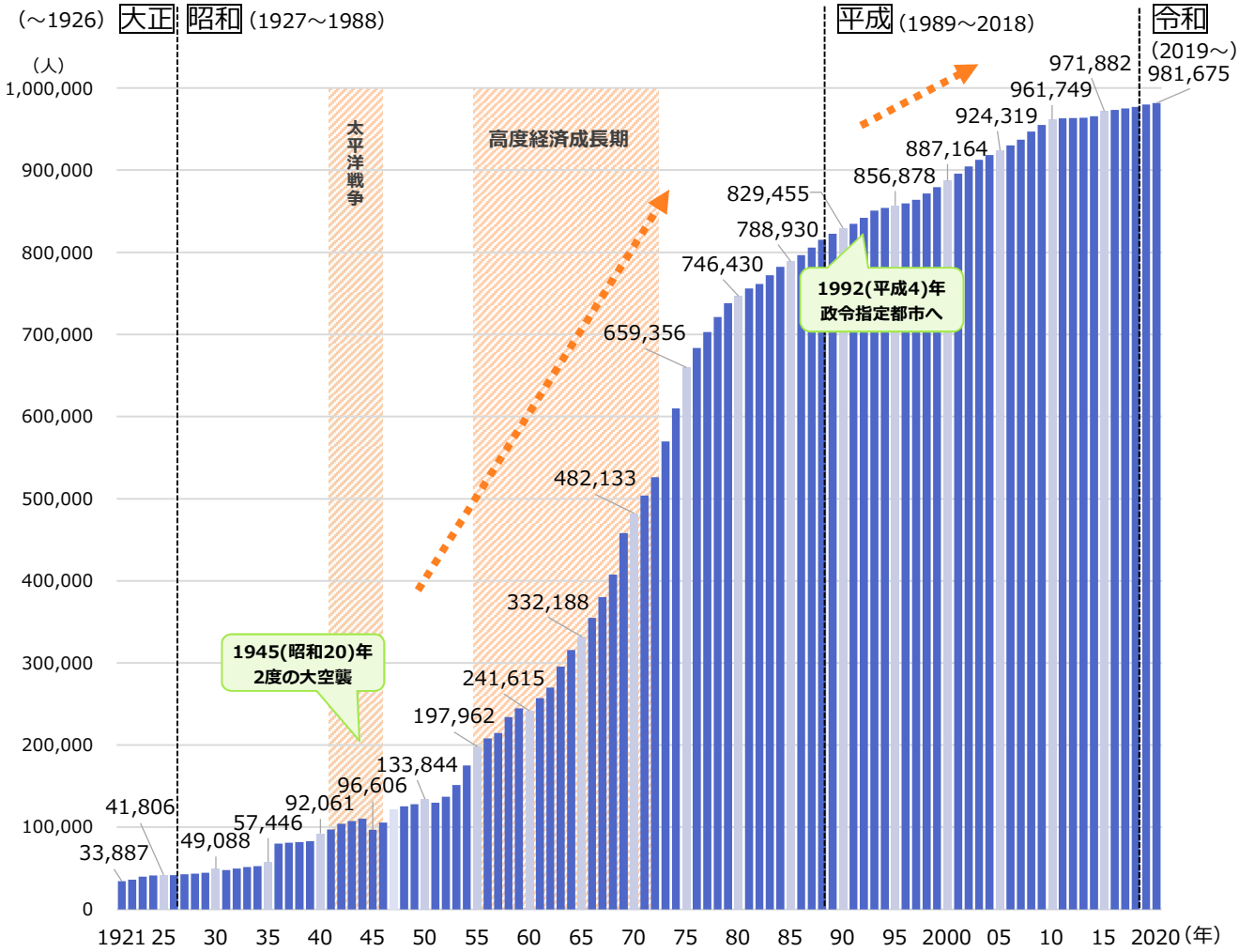
# Ⅱ　人口

# Ⅱ－1　人口

## 100年間で人口は約30倍に増加

### 人口

1921(大正10)年の市制施行時の人口は33,887人でした。その後人口は一貫して増加し、1980(昭和55)年には746,430人となりました。その後も緩やかな増加を続けて2020(令和2)年には981,675人となり、100年間で人口は約30倍となりました。（図表 II-1-1）




図表 II-1-1　人口

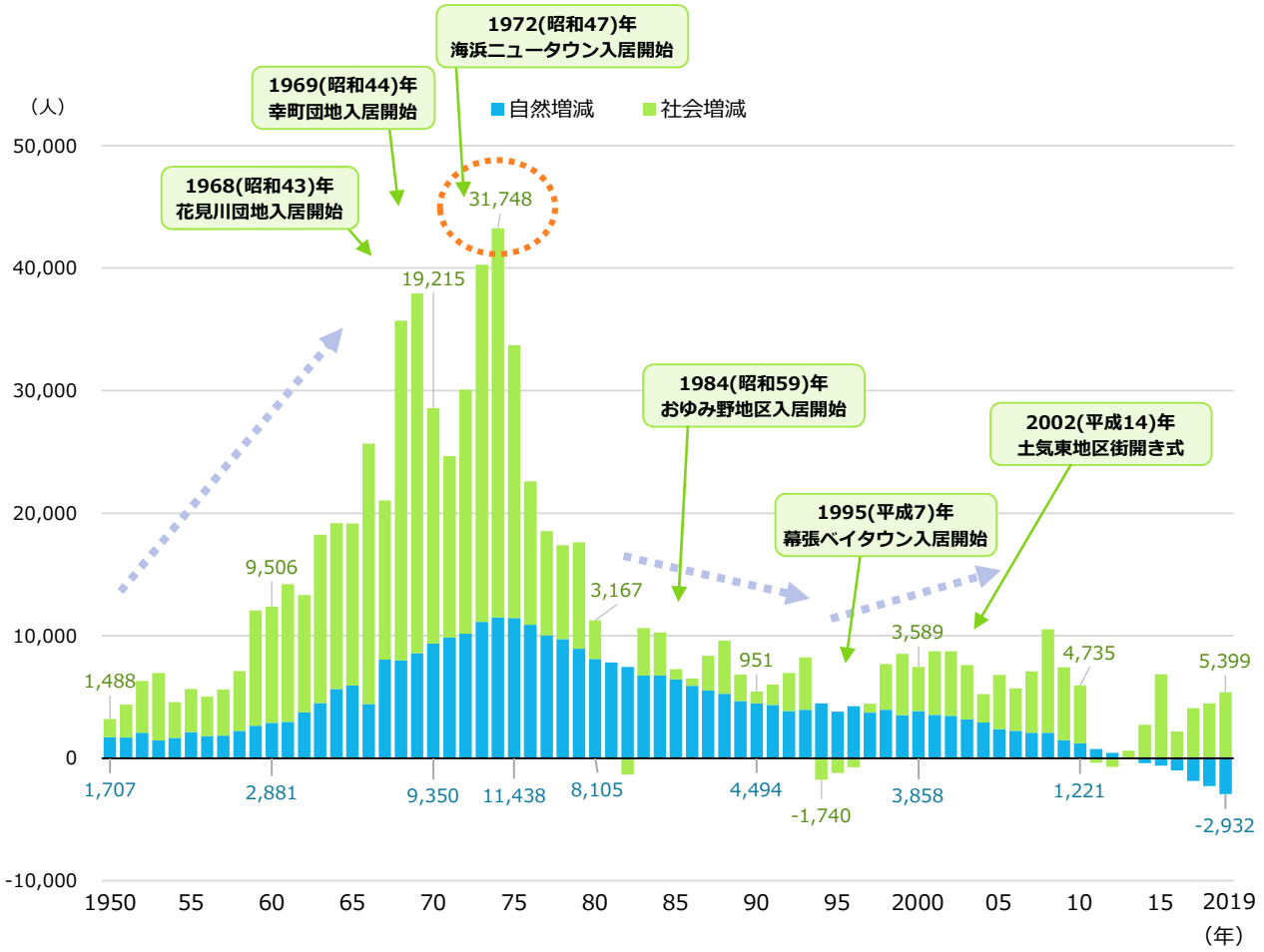
※グラフの色が薄い年は国勢調査（統計法に基づいて実施する人及び世帯数に関する全数調査）実施年である。

※1964(昭和39)年までは各年12月末現在の住民基本台帳の合計である。(ただし、国勢調査年は各年10月1日現在による。また、1945(昭和20)年は11月1日実施の総理府人口調査である。）1965(昭和40)年以降は各年10月1日現在の人口である。

出典：総務省「国勢調査」（実施年）、千葉市「住民基本台帳人口」（1921(大正10)～64(昭和39)年）、総理府「人口調査」（1945(昭和20)年）、千葉市「千葉市推計人口」（1966(昭和41)年～）

## 人口増加数

高度経済成長期には大規模団地の造成による転入者の増加や第2次ベビーブームにより自然増減・社会増減ともに増加しましたが、1975(昭和50)年から減少傾向となり、2014(平成26)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が継続しています。（図表 II- 1 - 2）



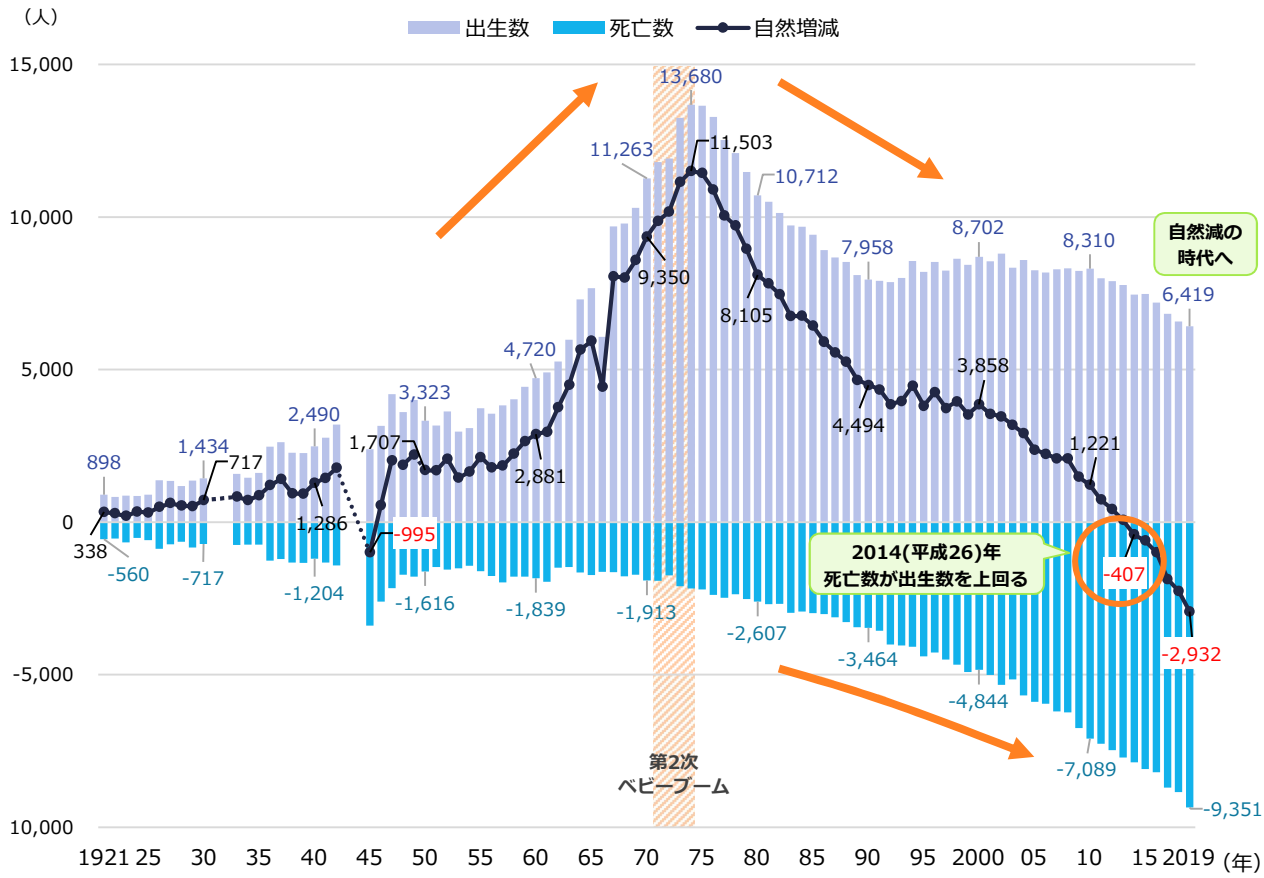

図表 II- 1 - 2　人口増加数

※人口増減は自然増減と社会増減に大別される。自然増減は出生数から死亡数を減じた数であり、社会増減とは転入数から転出数を減じた数である。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 自然増減

出生数は年々増加して1974(昭和49)年には13,680人となりましたが、この年をピークに以降は減少を続け、2019 (令和元)年は6,419人となりました。死亡数は緩やかな増加で推移していましたが、1990(平成2)年以降大きく増加し、2014(平成26)年以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状態となりました。（図表 II-１-３）



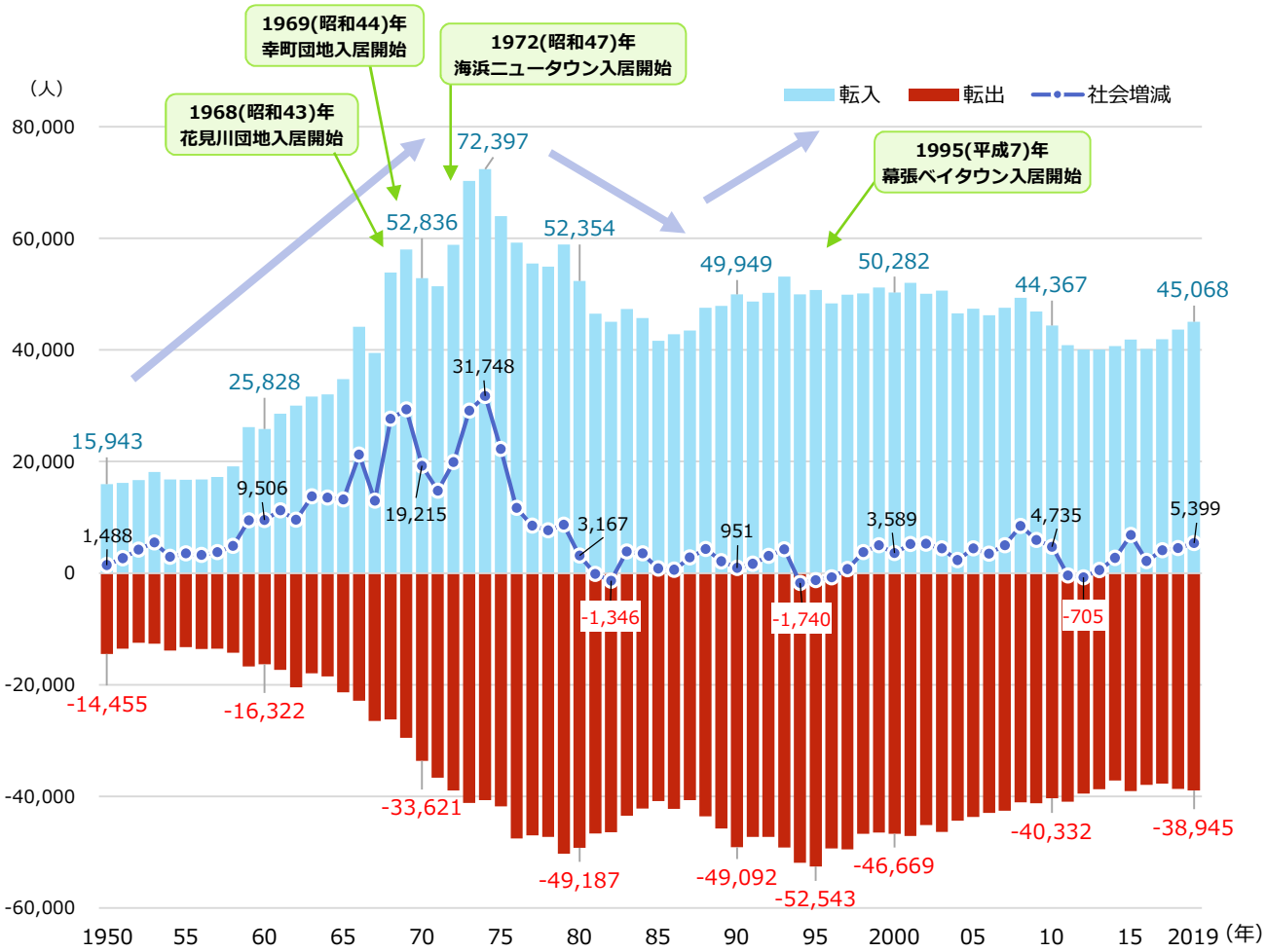

図表 II-１-３　自然増減

※1931(昭和6)～1932(昭和7)年、1943(昭和18)～1944(昭和19)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 社会増減

転入人口は増加傾向が続き、1974(昭和49)年には72,397人となりました。その後は増減を繰り返しながら年間4万人から5万人で推移しています。転出人口は、1980(昭和55)年に49,187人、1995(平成7)年には52,543人となりました。1950(昭和25)年からの69年間で、転入人口が転出人口を上回る社会増の年が多くなっています。（図表 II-１-４）




図表 II-１-４　社会増減

※年によって「その他」の扱いが異なるため、「転入」－「転出」が社会増減と必ずしも一致しない場合がある。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

市制施行時、本市の人口は33,887人でした。その後、近隣の町村を編入し、市域を拡大しながら人口が増加しました。

高度経済成長期には、1968(昭和43)年に花見川団地、1969(昭和44)年に幸町団地、1972(昭和47)年に海浜ニュータウンなど、大規模な団地の入居が始まったことや、第2次ベビーブームによる出生者の増加により、本市の人口は大きく増加しました。

1975(昭和50)年をピークに自然増減は減少傾向となり、2014(平成26)年には、死亡者数が出生者数を上回る自然減の時代に突入しました。

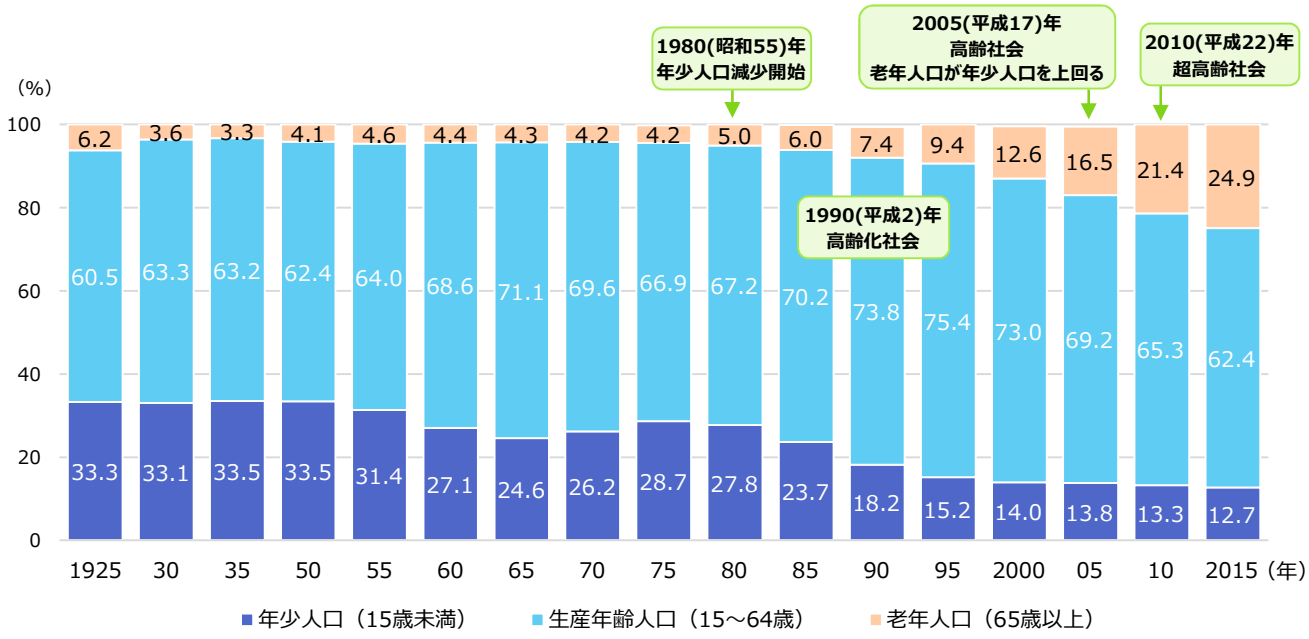
近年でも、マンションや大規模宅地の分譲の影響もあって自然減を社会増が補う構造で人口増加が続いており、2020(令和2)年には、市制施行当時の約30倍の98万人が居住する都市となりました。

# Ⅱ－2　年齢構成

## 少子高齢化の進展

### 年齢3区分別人口構成比

1975(昭和50)年以降、年少人口の割合が減少する一方で老年人口の割合が増加し、1990(平成2)年には高齢化社会、2005(平成17)年には高齢社会、2010(平成22)年には超高齢社会となりました。（図表 II-2-1）




図表 II-2-1　年齢３区分別人口構成比

※「年少人口」：15歳未満の人口　「生産年齢人口」：生産活動の中心にいる人口層のことで、15歳以上65歳未満の人口　「老年人口」：65歳以上の人口

※「高齢化社会」：人口に占める老年人口の割合が7%を超えた状態　「高齢社会」：同14%を超えた状態　「超高齢社会」：同21%を超えた状態

出典：総務省「国勢調査」

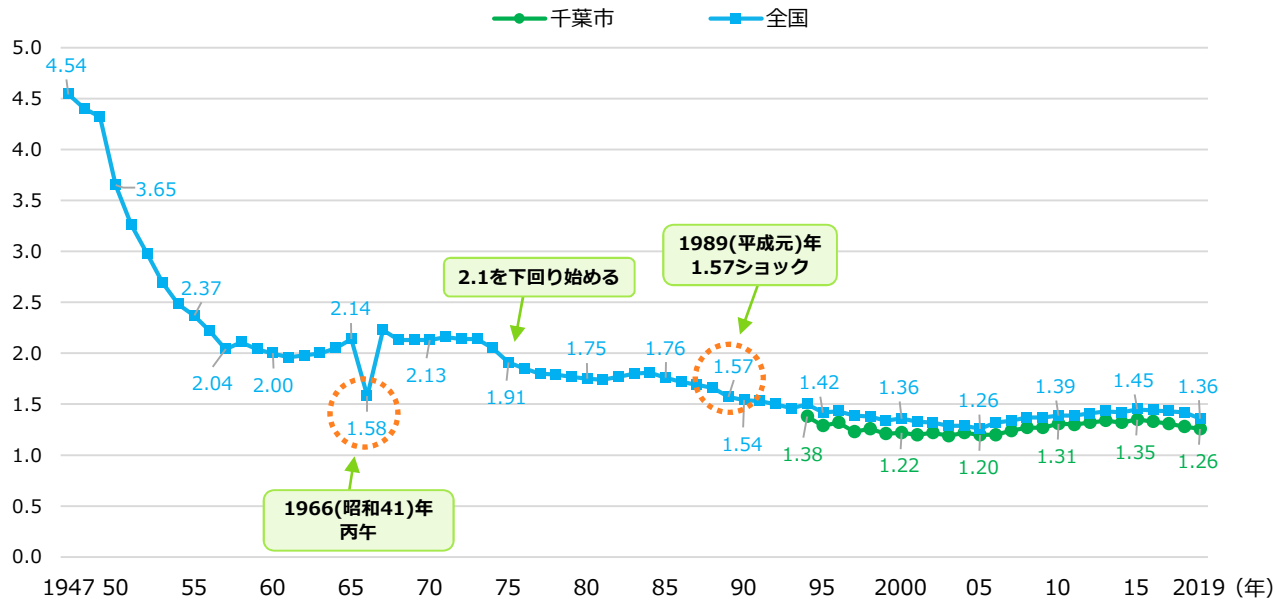
## 合計特殊出生率※

1951(昭和26)年までは3以上ありましたが、1974(昭和49)年以降は、人口を同じ水準に保つために必要とされる2.07を下回っており、2019(令和元)年は1.36となっています。

本市の合計特殊出生率は全国値よりもやや低く、2019(令和元)年は1.26となっています。

（図表 II-２-２）

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産む子どもの数に相当する。この値が2.07を上回ると、将来にわたって人口を維持できるとされている。




図表 II-２-２　合計特殊出生率

※丙午（ひのえうま）：干支が丙午に当たる年のこと。この年に出生した者は気性が激しく、ことに女性は夫となった男性を早死にさせるという迷信があるため、丙午に当たる年は出生数が低くなる傾向がある。

※1.57ショック：丙午の年を下回り、合計特殊出生率が過去最低の1.57に低下した事態のこと。

出典：厚生労働省「人口動態統計」、千葉市「千葉市保健統計」

### この項目のまとめ

年齢3区分別の構成比をみると、1925(大正14)年には、年少人口が33.3%、生産年齢人口が60.5%、老年人口が6.2%でした。

その後、年により増減はありながらも概ね同程度の水準で推移していましたが、1980(昭和55)年以降、急速に年少人口の割合が減少しました。

1990(平成2)年には老年人口の割合が7%を超え高齢化社会に、2005(平成7)年には14%を超え高齢社会に、2010(平成22)年には21%を超え超高齢社会となりました。

合計特殊出生率の全国の推移をみると、1947(昭和22)年には4.54でしたが、その後急速に低下し、1957(昭和32)年には2.04となりました。また、1966(昭和41)年は、丙午（ひのえうま）の年に当たり、出生に良くないという迷信があったことから1.58に急降下しました。

その後も緩やかな低下傾向が続いていましたが、1989(平成元)年には、丙午の年を下回ってこれまでで最も低い1.57となったことから「1.57ショック」と呼ばれました。

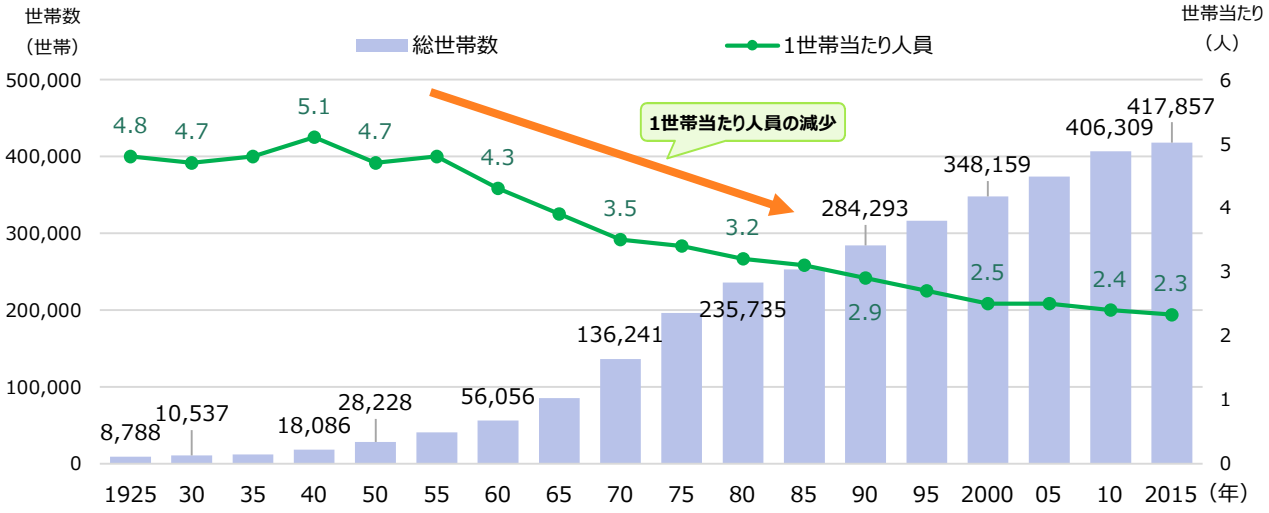
2019(令和元)年の全国の合計特殊出生率は1.36となっており、本市はそれよりもやや低い1.26となっています。

# Ⅱ－3　世帯（家族の形）

## 世帯数は増加、1世帯当たり人員は減少

### 世帯数・1世帯当たり人員

世帯数は人口増に伴い一貫して増加しており、2015(平成27)年には417,857世帯となりました。一方、1世帯当たり人員は1940(昭和15)年の5.1人をピークに減少傾向が続いており、2015(平成27)年には2.3となりました。（図表 II-３-１）



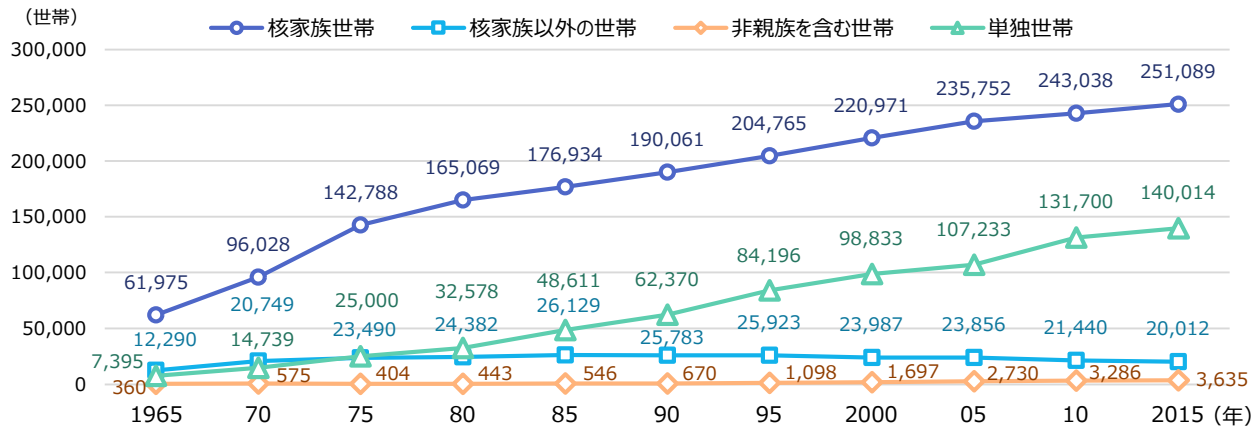

図表 II-３-１　世帯数・１世帯当たり人員

出典：総務省「国勢調査」

### 家族類型別世帯数

一貫して核家族世帯数が最も多く、2015(平成27)年には251,089世帯となっています。また、近年では単独世帯数が急速に増加しており、2015(平成27)年では14万世帯を超えています。

（図表 II-３-２）




図表 II-３-２　家族類型別世帯数

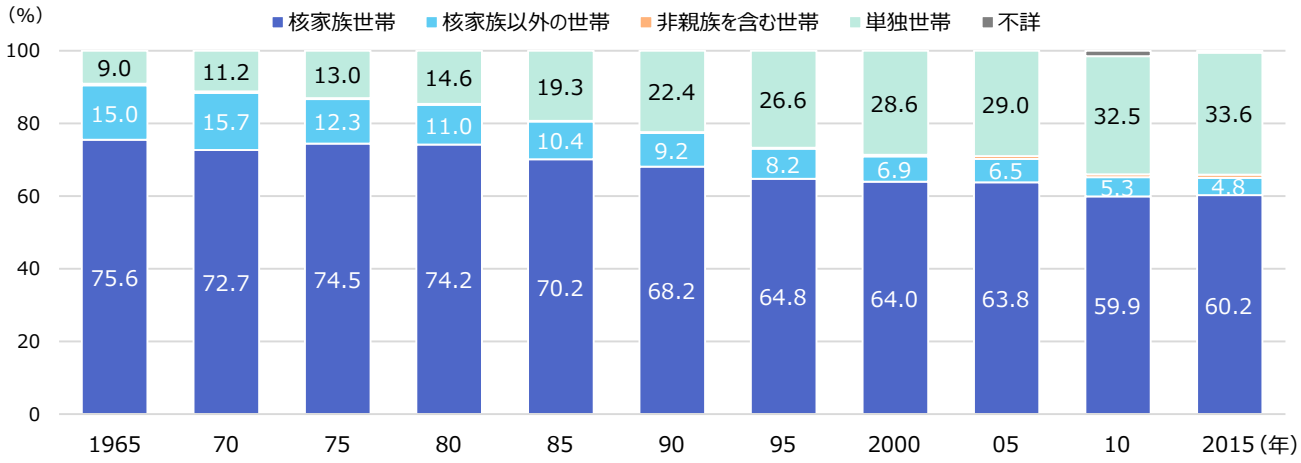
※核家族世帯：夫婦とその子だけから成る家族のこと。

出典：総務省「国勢調査」

## 家族類型別世帯の構成比

1985(昭和60)年までは核家族世帯が7割以上を占めていました。以降は単独世帯の割合が上昇し、2015(平成27)年では核家族世帯が60.2%、単独世帯が33.6%となっています。また全国と比較すると、本市の核家族世帯の割合は全国値を上回って推移しており、核家族以外の世帯は全国値を下回って推移しています。（図表 II-３-３～II-３-４）

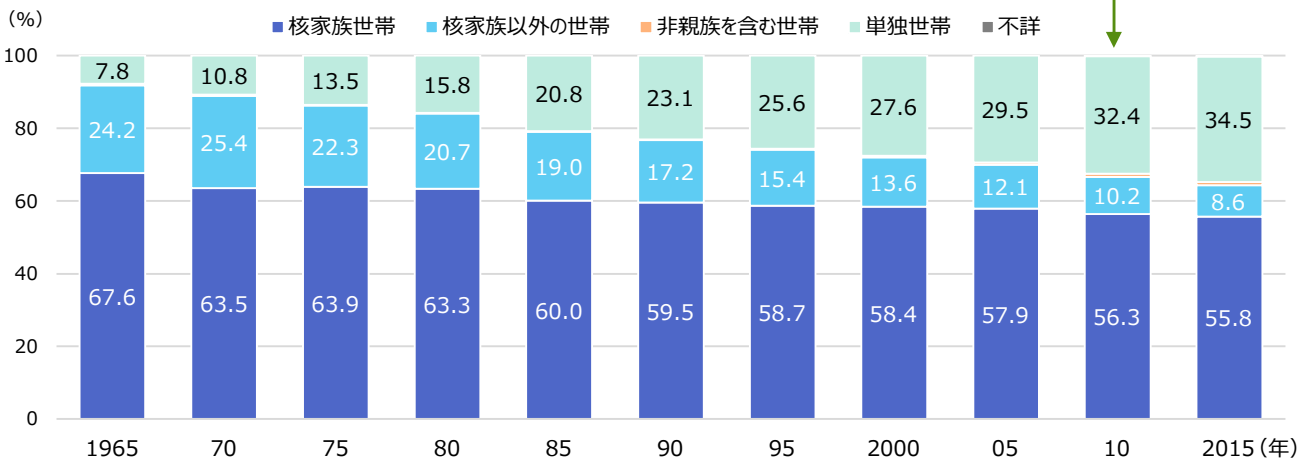
### 千葉市




図表 II-３-３　家族類型別世帯の構成比（千葉市）

単独世帯が
3割を超える

### 全国



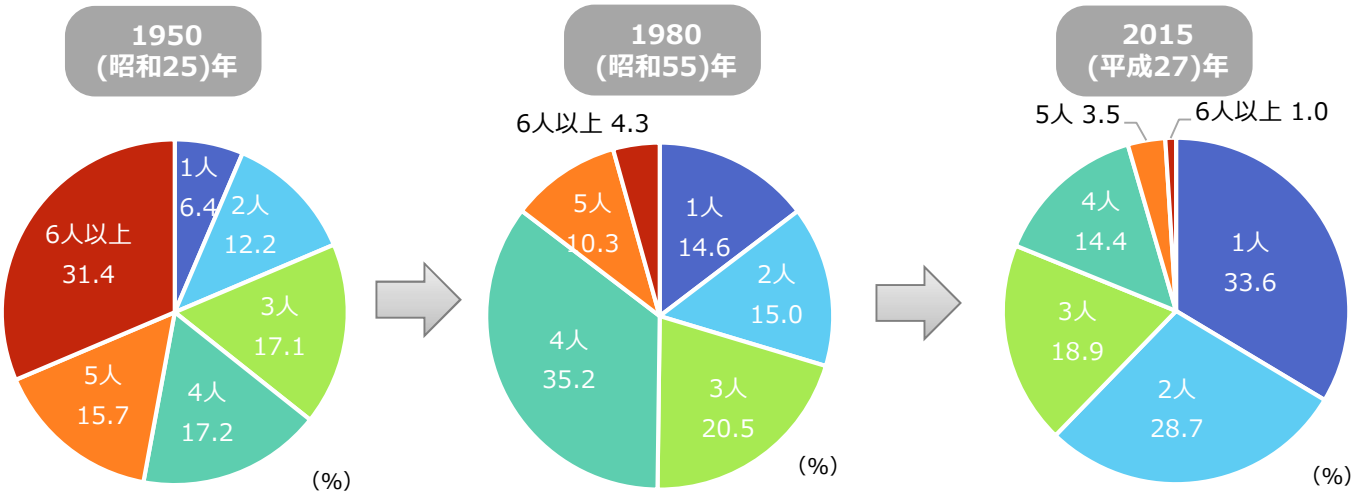

図表 II-３-４　家族類型別世帯の構成比（全国）

出典：総務省「国勢調査」

## 世帯人員別世帯数の内訳

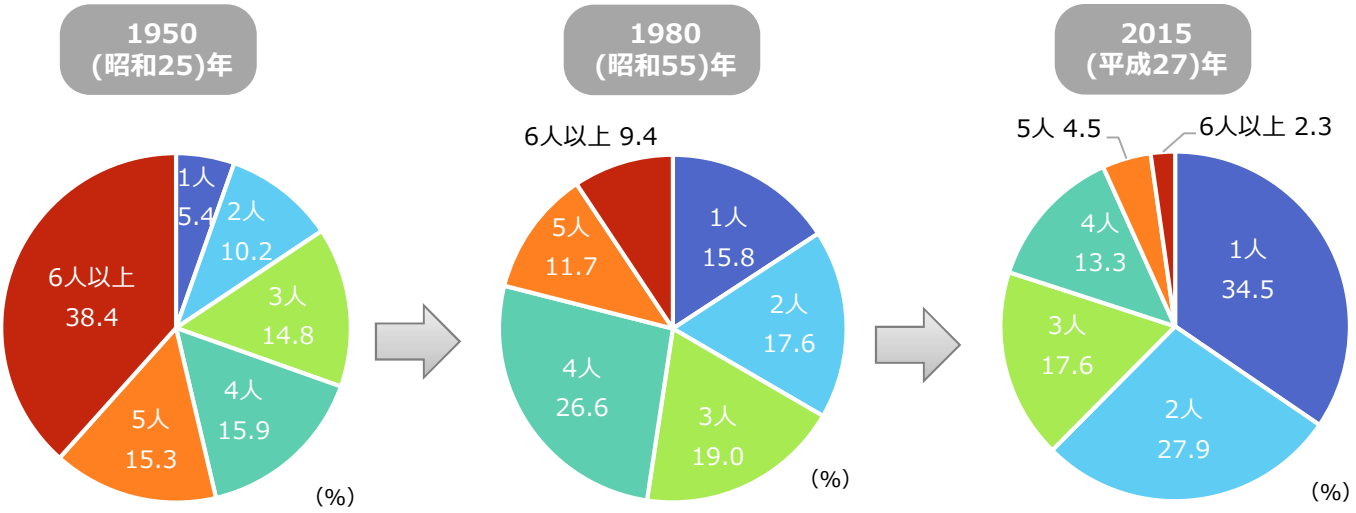
1950(昭和25)年の1人世帯6.4%、2人世帯12.2%から、2015(平成27)年には1人世帯33.6%、2人世帯28.7%にまで上昇しました。一方、6人以上の世帯は1950(昭和25)年の31.4%から2015(平成27)年には1.0%にまで低下しました。全国と本市を比較しても大きな差はなく、概ね同傾向で推移しています。（図表 II-３-５～II-３-６）

### 千葉市




図表 II-３-５　世帯人員別世帯数の内訳（千葉市）

### 全国

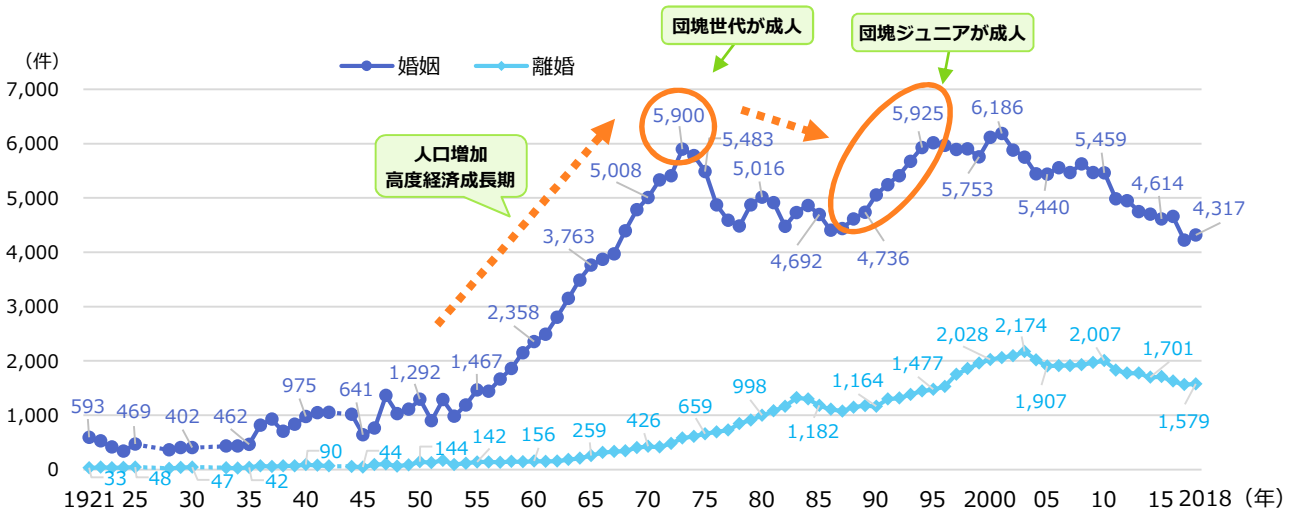



図表 II-３-６　世帯人員別世帯数の内訳（全国）

出典：総務省「国勢調査」

## 婚姻・離婚件数

婚姻件数は1955(昭和30)年頃から大きく増加し、1973(昭和48)年と2001(平成13)年に2度のピークを迎えましたが、その後は減少傾向となっています。離婚件数は緩やかに増加を続け、2003(平成15)年をピークに、以降は減少傾向となっています。（図表 II-３-７）




図表 II-３-７　婚姻・離婚件数

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

本市の世帯数は人口の増加とともに年々増加し、2015(平成27)年には41万世帯を超えています。一方で、1世帯当たり人員は1940(昭和15)年の5.09人をピークに減少傾向が続いており、2015(平成27)年には2.29人となりました。これには、単独世帯の割合が増加傾向にあり、近年では全世帯の3割を超えていることが大きく影響しています。

婚姻数は、人口の増加とともに高度経済成長期に大きく増加し、団塊世代が成人する1973(昭和48)年には5,900件となりました。その後減少したものの、1985(昭和60)年以降、団塊ジュニア世代の成人とともに再び増加。2001(平成13)年の6,186件をピークにその後は減少傾向が続いています。

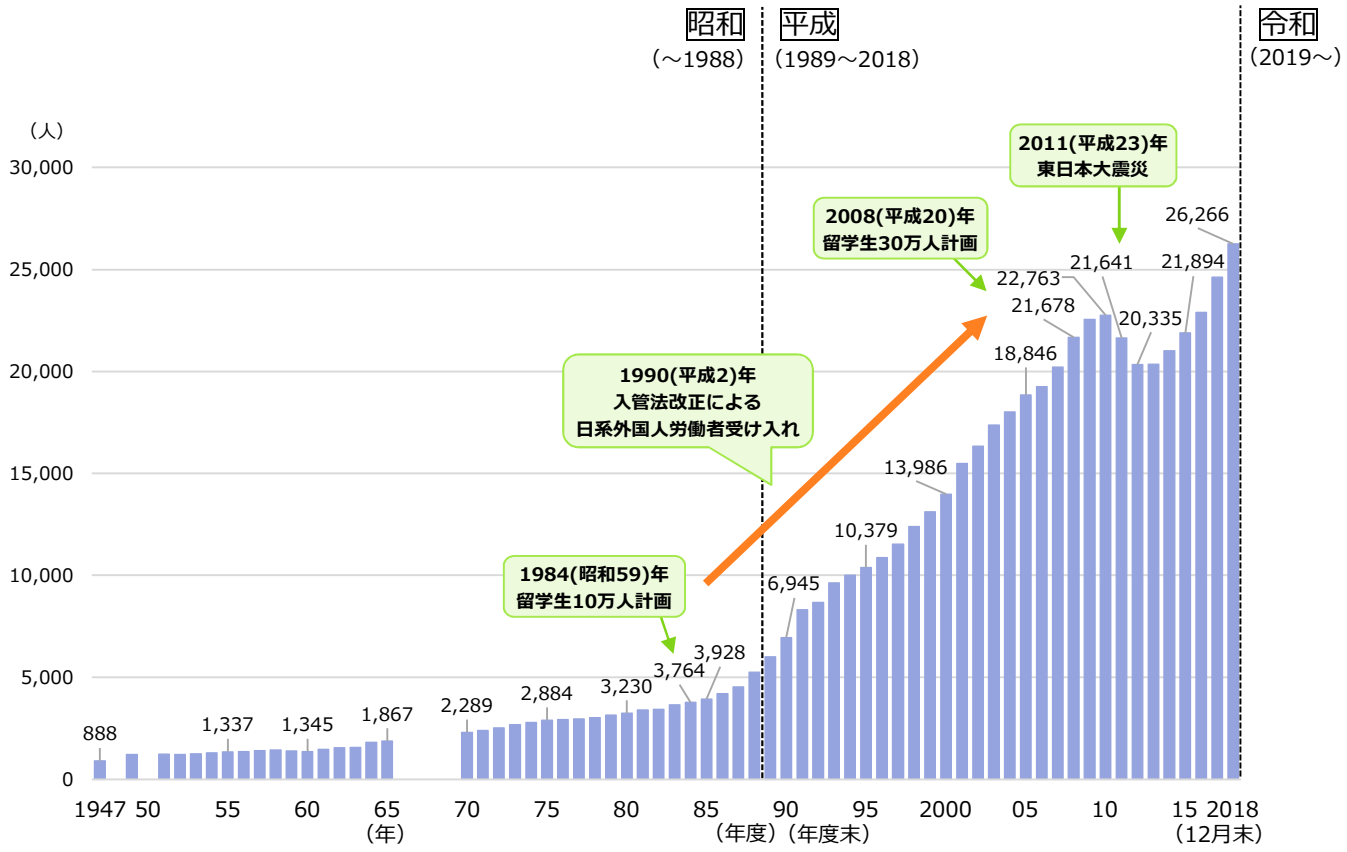
また、離婚数は戦後一貫して増加傾向が続き、2003(平成15)年には2,174件となりましたが、その後は減少傾向が続いています。

# Ⅱ－4　外国人住民

## 中国籍を中心とした外国人住民の増加

### 外国人住民人口

1947(昭和22)年以降緩やかな増加が続いていましたが、1990(平成2)年頃から大きく増加して2010(平成22)年度末には22,606人となりました。2011(平成23)年には東日本大震災の影響により一時減少しましたが、その後再び増加傾向に転じています。（図表 II-４-１）




図表 II-４-１　外国人住民人口

※1947(昭和22)～1965(昭和40)年は年、1970(昭和45)～1989(平成元)年は年度、1990(平成2)～1991(平成3)年は年度末、1992(平成4)年以降は12月末の数値。

※留学生10万人計画：「二十一世紀への留学生政策の展開について」（報告書／1984(昭和59)年6月、文部省）において、留学生受入れ数を21世紀初頭に10万人に増加させる目標を掲げた計画。

※留学生30万人計画：文部科学省ほか関係省庁が、2020(令和２)年を目途に30万人の留学生受入れを目指すことを目標とし、2008(平成20)年7月29日付けで骨子を策定した計画。

※1990(平成2)年入管法改正：「定住者」の在留資格が創設され、日系人（3世まで）に就労可能な地位が与えられた。

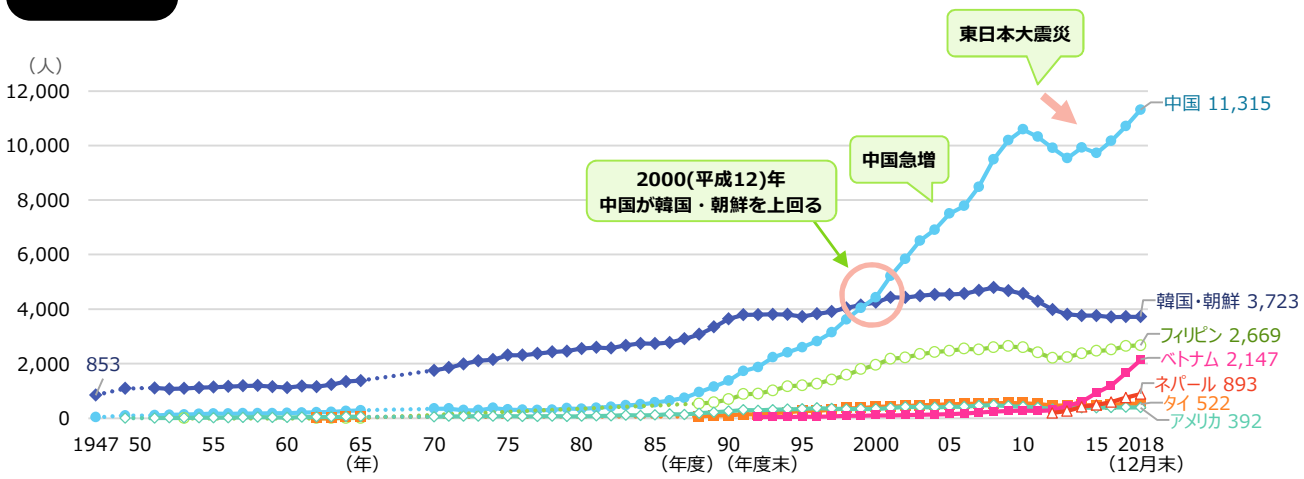
※1948(昭和23)年、1950(昭和25)年、1966(昭和41)～1969(昭和44)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」（～1991(平成3)年）、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」（1992(平成4)年～）

## 国籍別人口

戦後一貫して「韓国・朝鮮」が多かったものの、平成に入ると「中国」が急増し、2000(平成12)年度末には「韓国・朝鮮」を上回って最も多くなりました。また、近年は「フィリピン」、「ベトナム」が増加しています。（図表 II-4-2～II-4-3）

### 千葉市



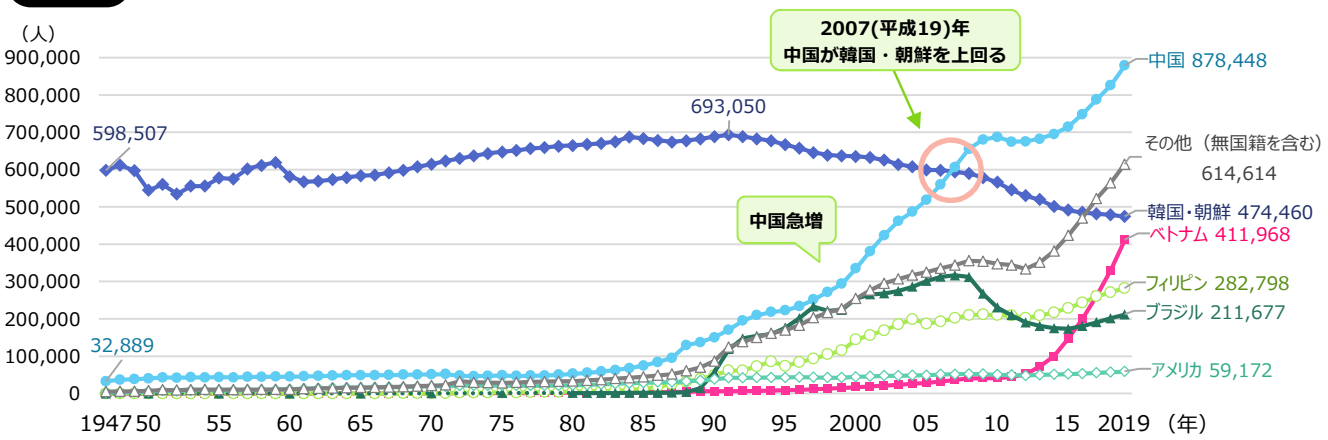

図表 II-4-2　国籍別人口（千葉市）

※1947(昭和22)～1965(昭和40)年は年、1970(昭和45)～1989(平成元)年は年度、1990(平成2)～1991(平成3)年は年度末、1992(平成4)年以降は12月末の数値。

※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」（～1991(平成3)年）、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」（1992(平成4)年～）

### 全国




図表 II-4-3　国籍別人口（全国）

※「中国」は台湾を含む。

出典：総務省「日本の長期統計系列」、法務省「在留外国人統計」

### この項目のまとめ

本市の外国人住民人口は、1980年代までは緩やかな増加傾向にありましたが、国の政策もあり、1990(平成2)年頃から、大きく増加しました。2011(平成23)年の東日本大震災の影響により一時減少したものの、その後は再び増加し、2018(平成30)年度末には、本市人口の約2.7%に当たる2万6千人を超える外国人住民が在住しています。

2018(平成30)年12月末の外国人住民人口を国籍別にみると、全体の約43%が「中国」であり、次いで「韓国・朝鮮」、「フィリピン」、「ベトナム」、「ネパール」の順となっています。

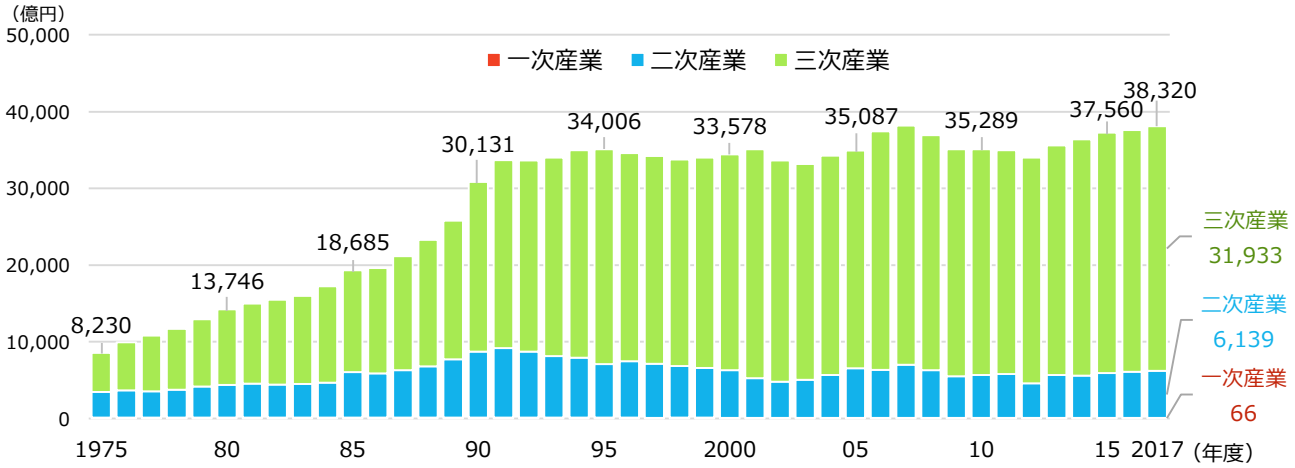
# Ⅲ　経済基盤・産業

# Ⅲ－1　産業構造

## 一貫して第三次産業が中心

### 市内総生産（名目）

1975(昭和50)年度以降、第三次産業を中心に大きく増加しました。（図表 III-1-1）



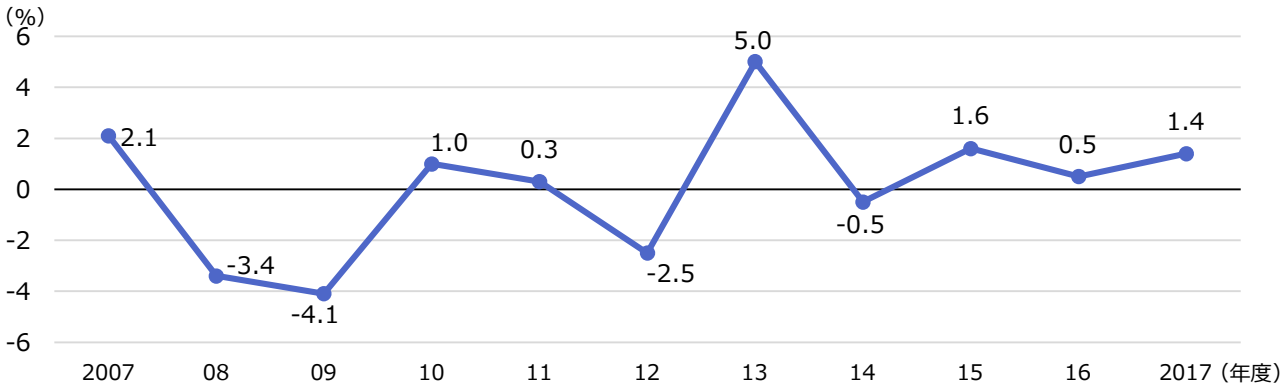

図表 III-1-1　市内総生産（名目）

※一次産業：農業、林業、漁業など
　二次産業：工業、建設業、鉱業など
　三次産業：商業、金融業、運輸業、情報通信業、サービス業など
※基準改定により、2005(平成17)年以前の値は2006(平成18)年以降と推計方法が異なる項目がある。
※「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」の関係で、一次～三次産業の合計と総生産額が一致しない。

出典：内閣府「県民経済計算」（～2005(平成17)年）、千葉市「市民経済計算」（2006(平成18)年～）

### 経済成長率

近年ではプラス成長の年が続いています。（図表 III-1-2）



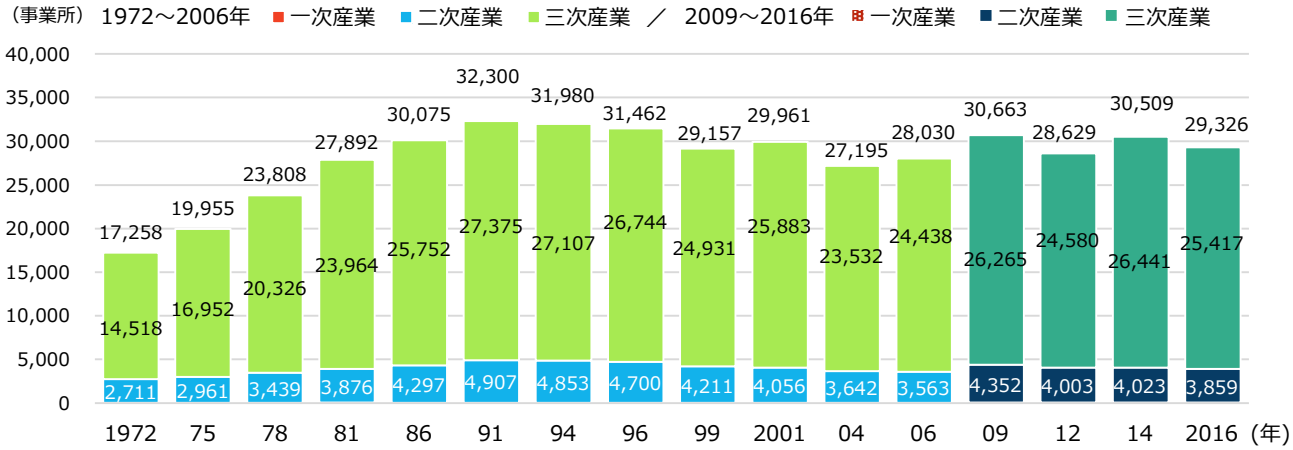

図表 III-1-2　経済成長率

出典：千葉市「市民経済計算」

# 産業3部門ごとの事業所数及び従業者数

第三次産業の事業所数は1972(昭和47)年以降大きく増加しました。従業者数も第三次産業が最も多く、2016(平成28)年では全体の86.3%を占めています。（図表 III-１-３～III-１-５）

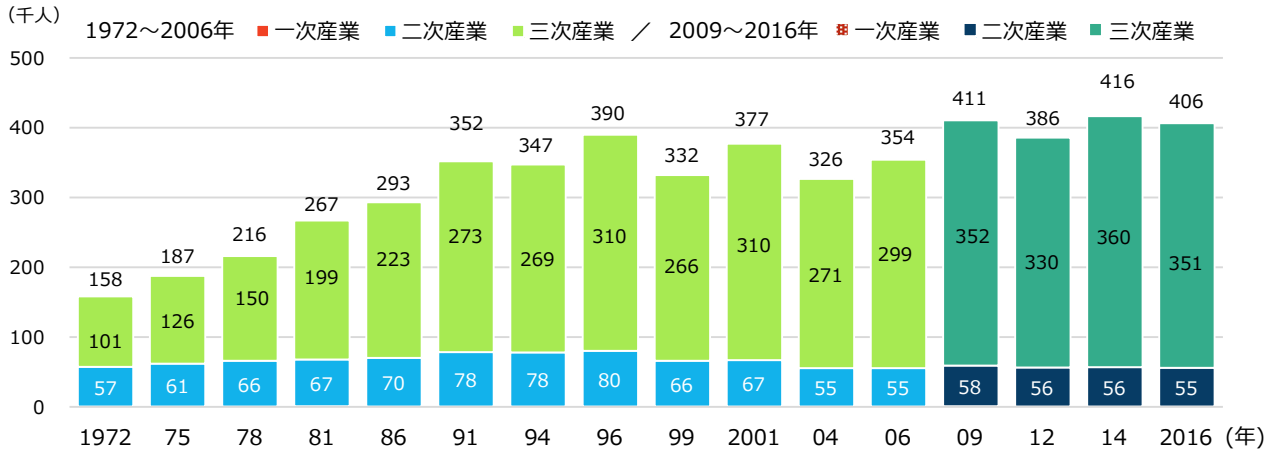
## 事業所数（産業3部門）




図表 III-１-３　事業所数（産業３部門）

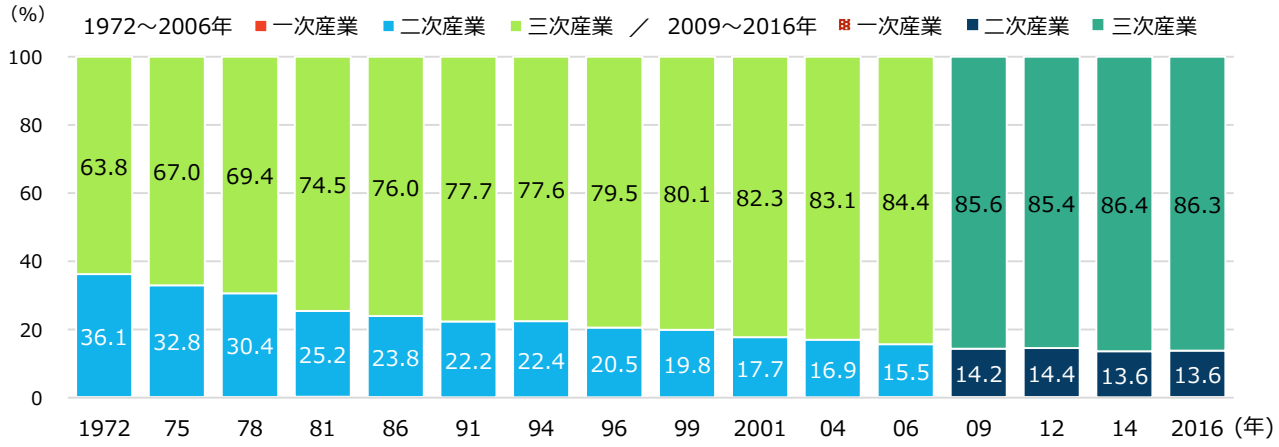
## 従業者数※（産業3部門）

※従業者：調査日時点で、市内事業所に所属して働いている全ての人




図表 III-１-４　従業者数（産業３部門）

## 従業者構成比（産業3部門）




図表 III-1-5　従業者構成比（産業３部門）

※「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査手法が異なるため単純比較はできない。

出典：総務省「事業所・企業統計調査」（～2006(平成18)年）「経済センサス－基礎調査」（2009(平成21)、14(平成26)年）
「経済センサス－活動調査」（2012(平成24)、16(平成28)年）

### この項目のまとめ

千葉市は県都として多くの公共施設や商業施設、企業の事業所などが集積しており、一貫して第三次産業が産業の中心となっています。特に従業者数は1972(昭和47)年以降大きく増加し、2016(平成28)年時点では、全体の86.3%を占めています。

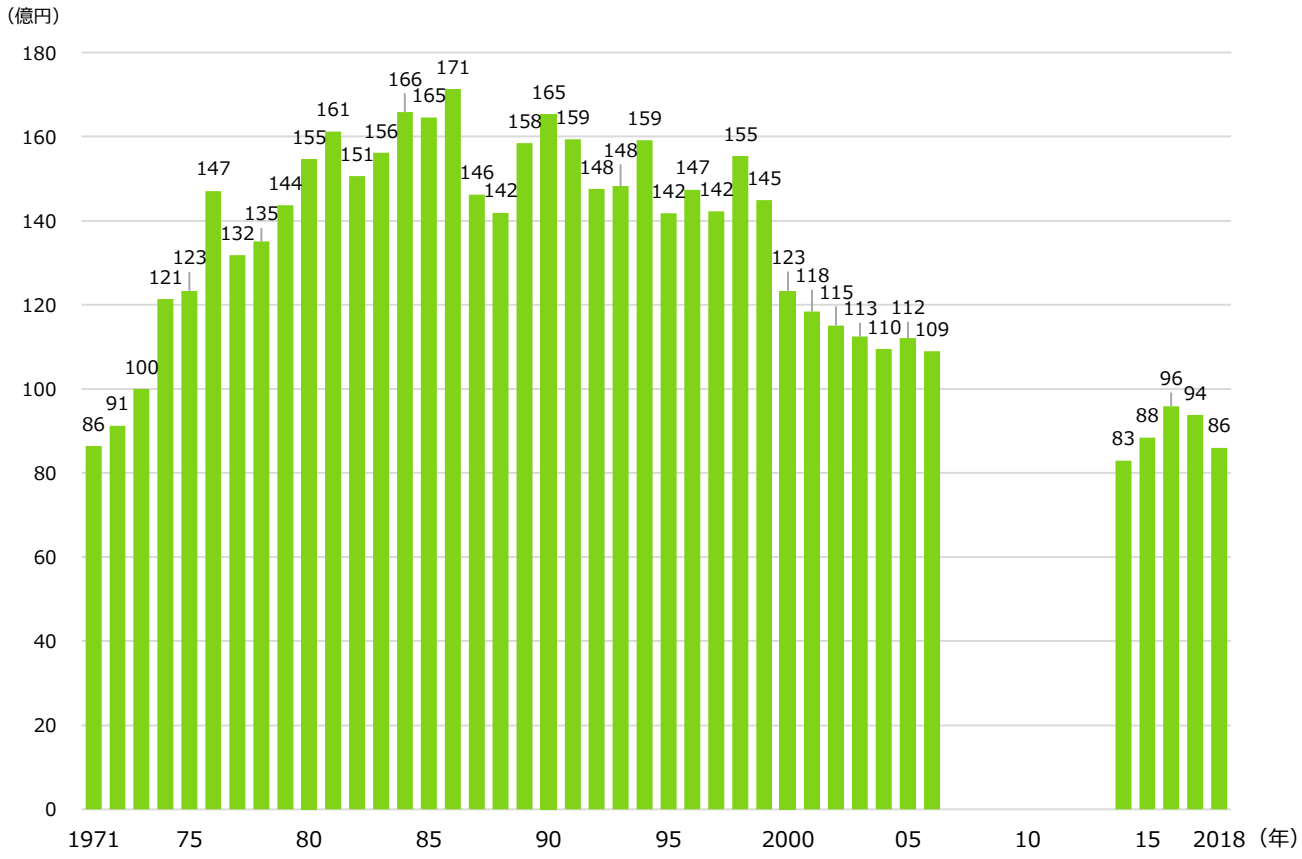
市内総生産（名目）は、1975(昭和50)年度以降大きく増加し、2006(平成18)年度以降は増減を繰り返しながらも、3兆4,000億円から3兆8,000億円台で推移しています。また産業3部門別内訳をみると、第一次産業の割合は0.2%と低く、第三次産業が80%以上を占めています。

# Ⅲ－2　農業

## 1990年代以降は減少傾向

### 農業産出額

1986(昭和61)年までは概ね増加傾向にありましたが、その後は増減を繰り返しながらも減少傾向が続いています。（図表 III-２-１）




図表 III-２-１　農業産出額

※2007(平成19)～2013(平成25)年はデータなし。

出典：農林水産省「生産農業所得統計」（～2006(平成18)年）「市町村別農業産出額(推計)」（2014(平成26)年～）

### この項目のまとめ

農業産出額は1971(昭和46)年以降増加傾向にあり、ピークの1986(昭和61)年には171億円となりました。その後は、年により増減がありながらも減少傾向が続いており、2018(平成30)年は86億円となっています。

# Ⅲ－3　工業

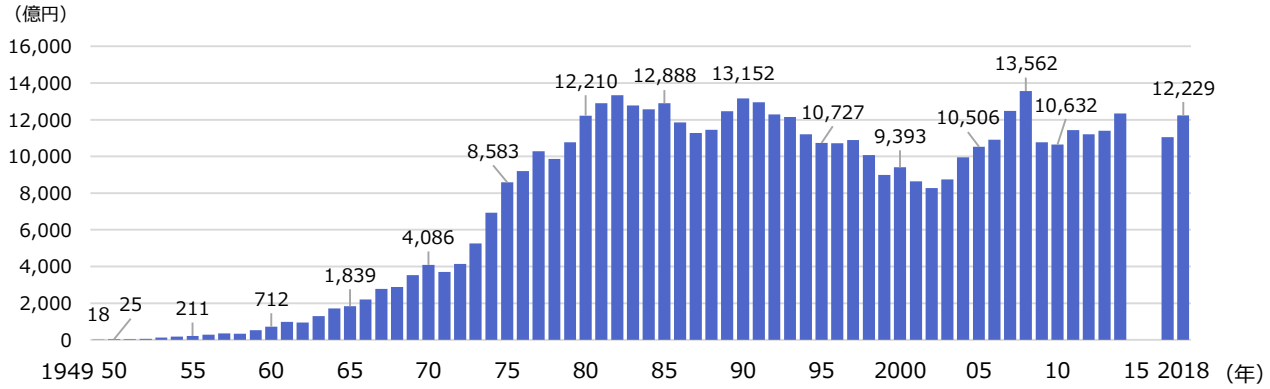
## 鉄鋼業・食料品製造業の市内進出

### 製造品出荷額等

鉄鋼業や食料品製造業の市内進出とともに1980年代にかけて大きく増加しました。

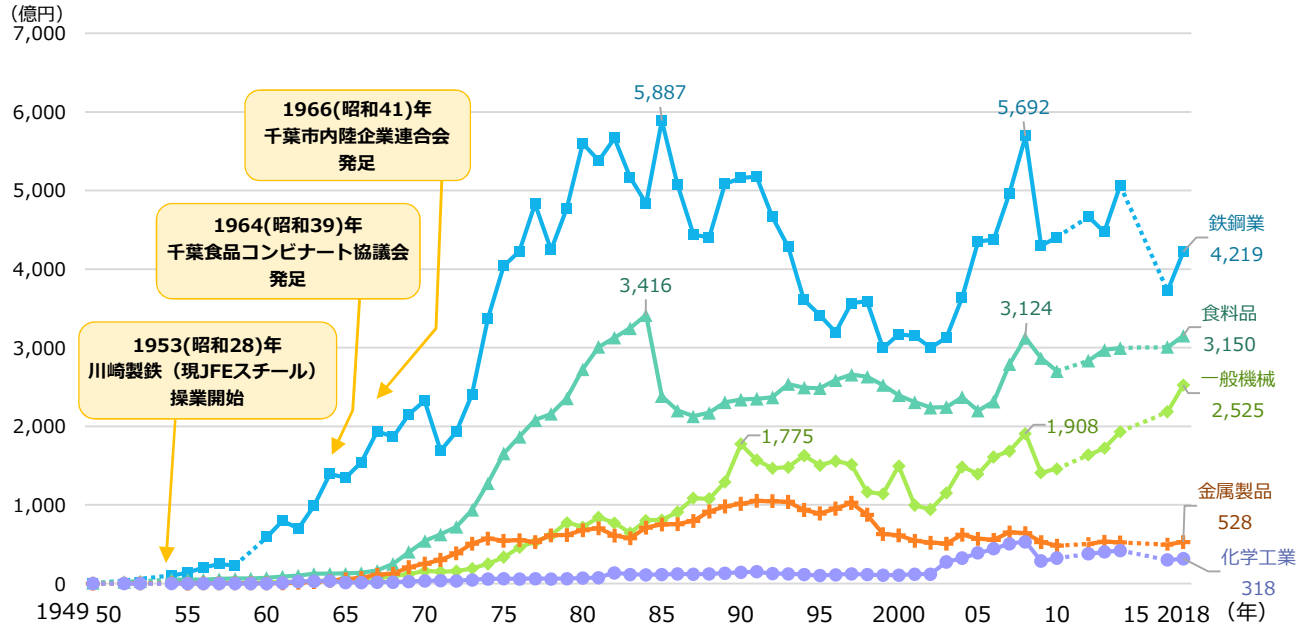
（図表 III-３-１～III-３-２）

#### 製造品出荷額等（総額）




図表 III-３-１　製造品出荷額等（総額）

#### 製造品出荷額等（業種別）




図表 III-３-２　製造品出荷額等（業種別）

※1949(昭和24)～1961(昭和36)年は従業員3人以下を含む工場、1962(昭和37)～1980(昭和55)年,1983(昭和58)年は従業員3人以下を含む事業所、1981(昭和56)年,1982(昭和57)年及び1984(昭和59)年以降は従業員4人以上の事業所が対象

※「鉄鋼業」は1949(昭和24)～1956(昭和31)年は「第一次金属」

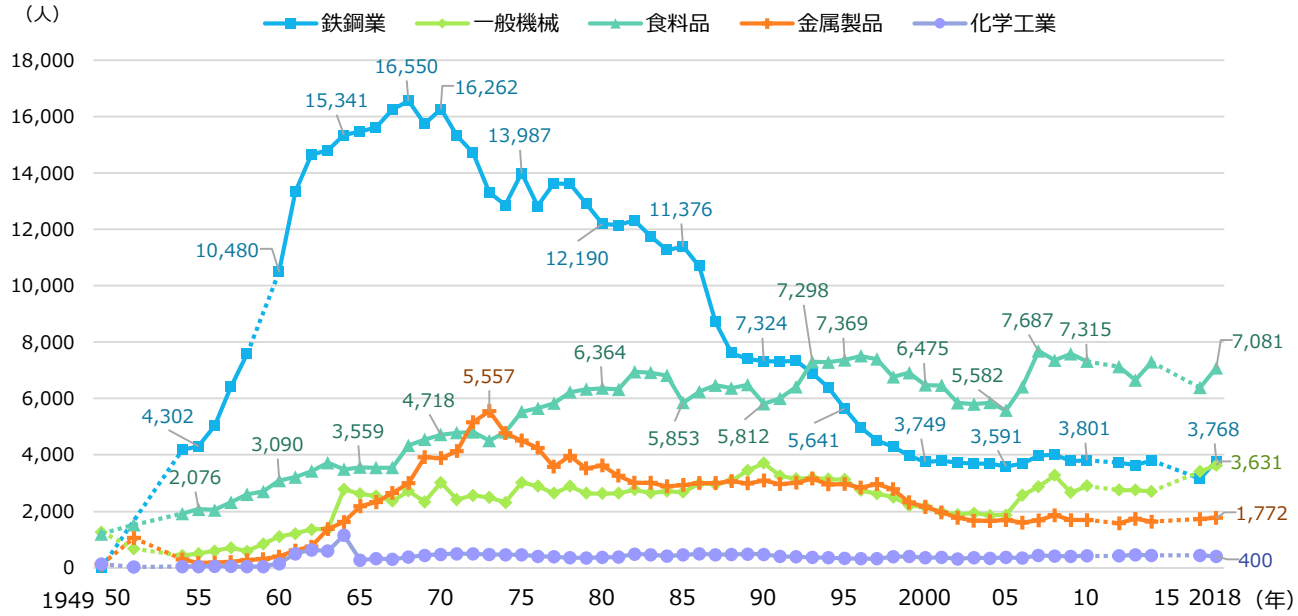
※「一般機械」は1949(昭和24)～1966(昭和41)年は「機械」、2008(平成20年)年以降は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」の合計

※「総額」は2015(平成27)～2016(平成28)年はデータなし。点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 工業従業者数（業種別）

1949(昭和24)年以降、1960年代にかけて鉄鋼業が大きく増加し、その後は減少傾向に転じました。食料品製造業の従業者数は概ね増加傾向が続いています。（図表 III-３-３）




図表 III-３-３　工業従業者数（業種別）

※1949(昭和24)～1961(昭和36)年は従業員3人以下を含む工場、1962(昭和37)～1980(昭和55)年,1983(昭和58)年は従業員3人以下を含む事業所、1981(昭和56)年,1982(昭和57)年及び1984(昭和59)年以降は従業員4人以上の事業所が対象

※「鉄鋼業」は1949(昭和24)～1956(昭和31)年は「第一次金属」

※「一般機械」は1949(昭和24)～1966(昭和41)年は「機械」、2008(平成20)年以降は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」の合計

※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

1953(昭和28)年に川崎製鉄千葉製鉄所（現JFEスチール東日本製鉄所（千葉地区））の操業が開始したことに伴い、1949(昭和24)年に18億円だった製造品出荷額等は、1955(昭和30)年には211億円と約12倍に増加しました。

また、1960年代には千葉港地区の食品コンビナートの整備により食料品製造業の企業が市内に進出し、本市の製造品出荷額等の増加に大きく貢献しました。

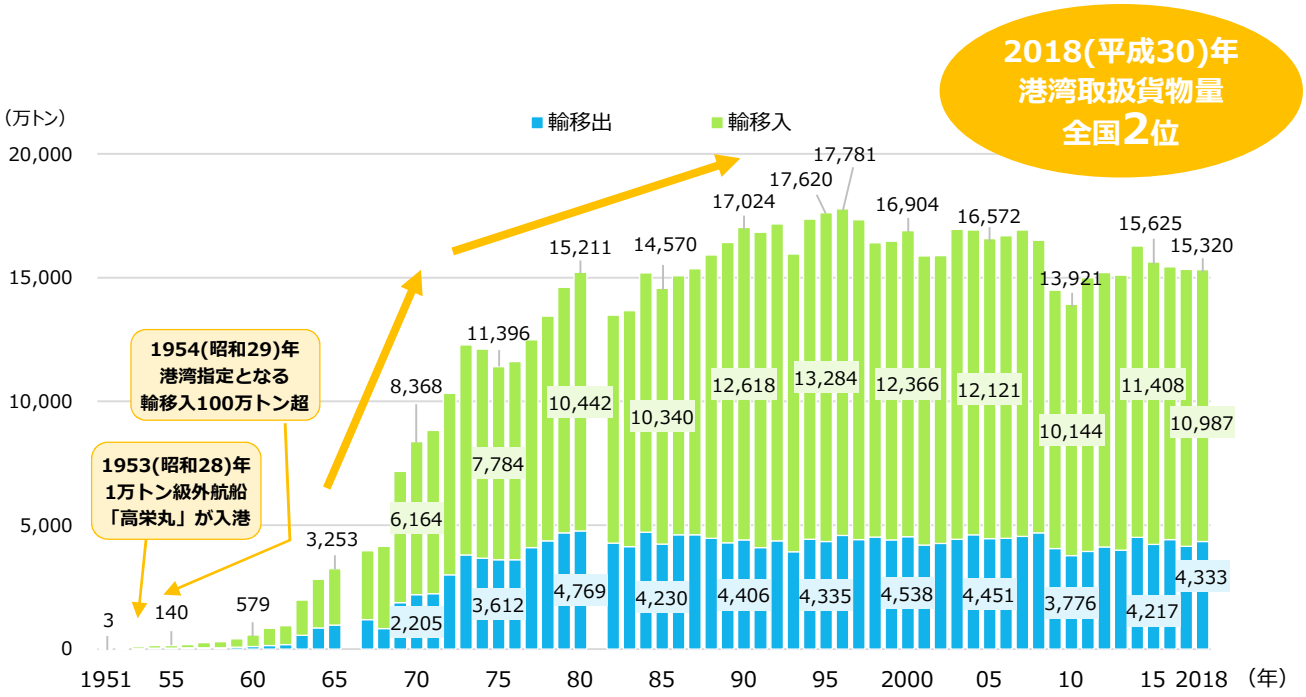
鉄鋼業の従業者数は1950(昭和25)年以降急増しましたが、1970(昭和45)年以降は減少傾向に転じました。一方で食料品製造業の従業者数は1950(昭和24)年以降概ね増加傾向にあり、1993(平成2)年には鉄鋼業を上回りました。

# Ⅲ－4　貿易

## 日本の貿易の拠点、千葉港

### 港湾取扱貨物量

1951(昭和26)年の3万トンから大きく増加し、2018(平成30)年には、全国2位の規模となっています。（図表 III-４-１）

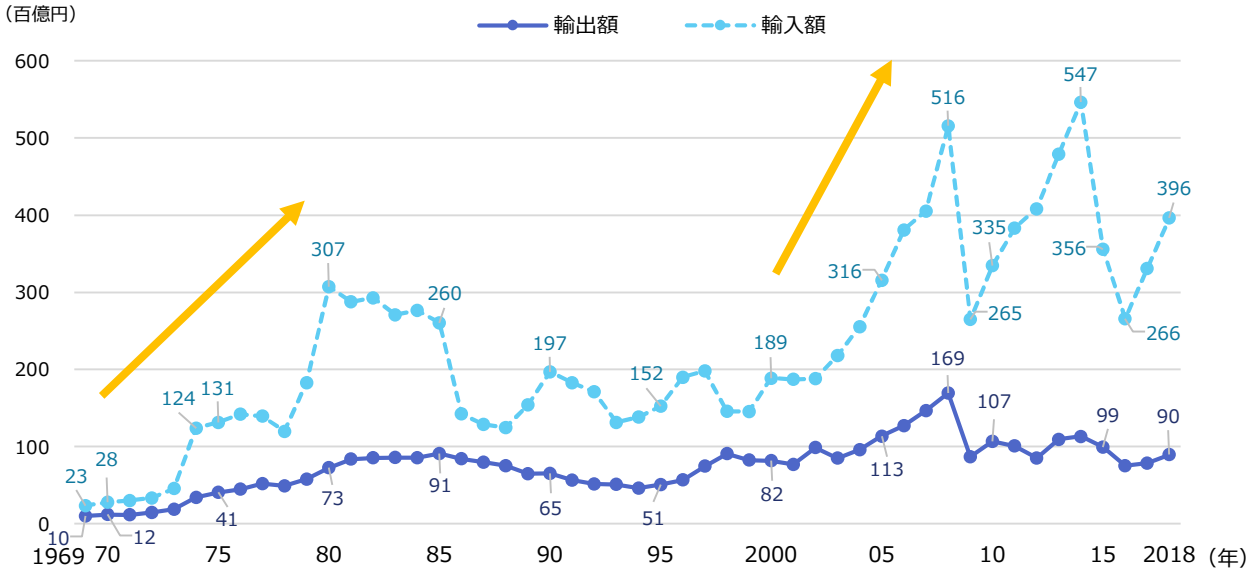



図表 III-４-１　港湾取扱貨物量

※「輸移出」は輸出と移出の合計、「輸移入」は輸入と移入の合計
※「移出」とは国内の他の地域に送り出すこと、「輸出」とは国内から国外へ送り出すこと
※1966(昭和41)年、1981(昭和56)年はデータなし。
出典：千葉市「千葉市統計書」（1951(昭和26)～2018(平成30)年）、国土交通省「港湾取扱貨物量ランキング」（2018(平成30)年）

## 貿易額

1969(昭和44)年以降、輸入を中心に大きく増加しました。（図表 III-４-２）




図表 III-４-２　貿易額

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

千葉港は1954(昭和29)年に港湾指定されて正式開港した後、1965(昭和40)年には国際拠点港湾（特定重要港湾）に昇格し、主に輸入を中心に取扱量を伸ばしてきました。

2018(平成30)年には全国第2位の取扱量を誇っており、日本の国際海上輸送網の重要な拠点となっています。

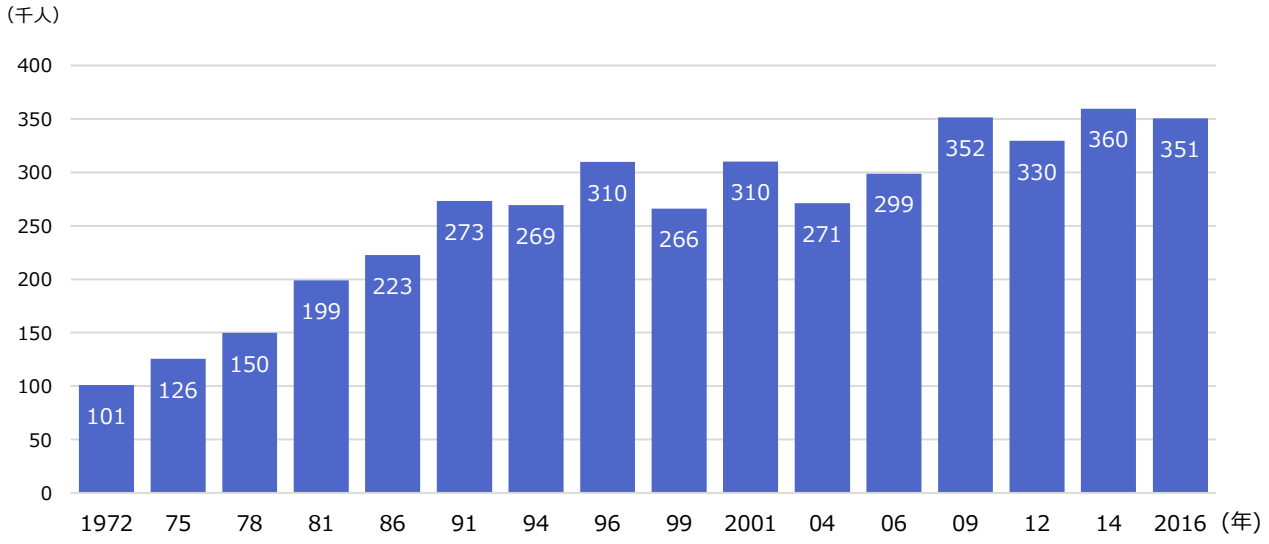
# Ⅲ－5　商業・サービス業

## 事業所数・従業者数の増加

### 従業者数（商業・サービス業）

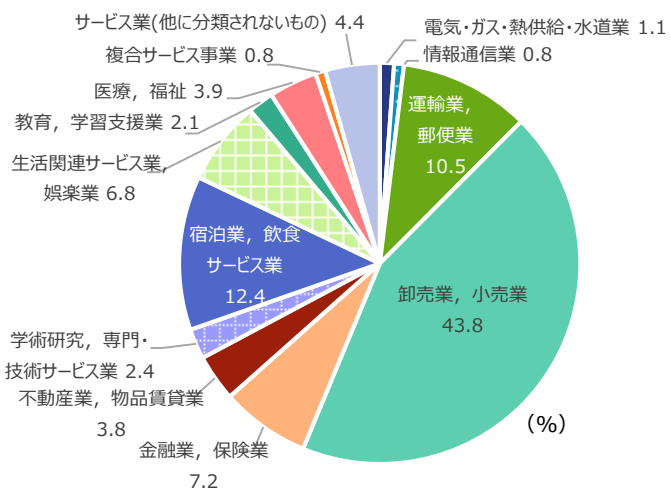
1996(平成8)年にかけて大きく増加し、その後は一時減少した時期があるものの概ね増加傾向が続いています。（図表 III-５-１）

内訳は「卸売業・小売業」が最も多くを占めていますが、その割合は減少傾向にあり、近年では「医療・福祉」の割合が大きくなっています。（図表 III-５-２）

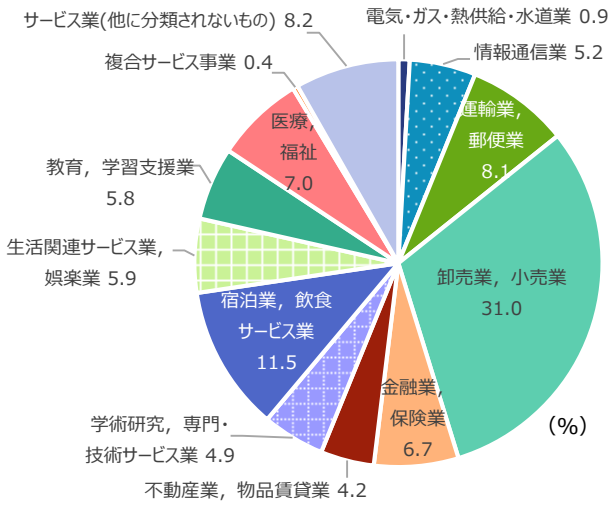



図表 III-５-１　従業者数（商業・サービス業）

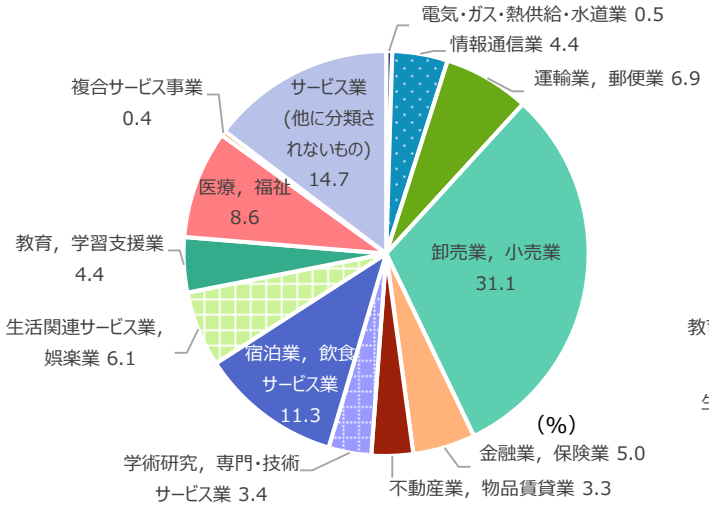
**1972(昭和47)年**



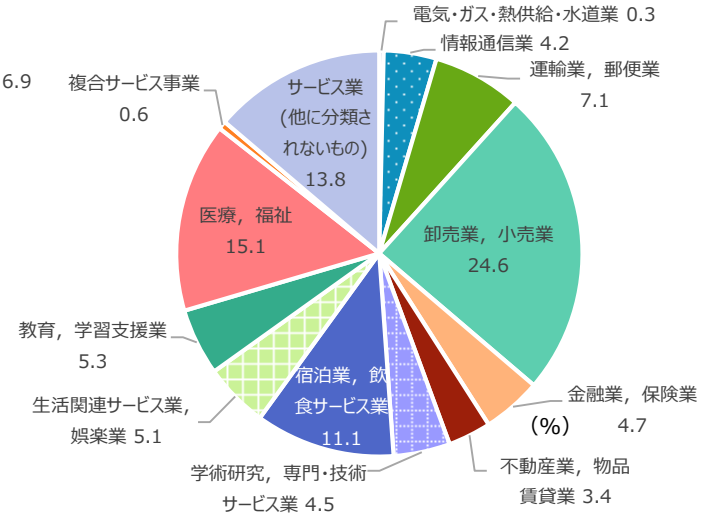

**1991(平成3)年**




**2004(平成16)年**




**2016(平成28)年**




図表 III-5-2　商業・サービス業従業者構成比

※「サービス業（他に分類されないもの）」：自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業など

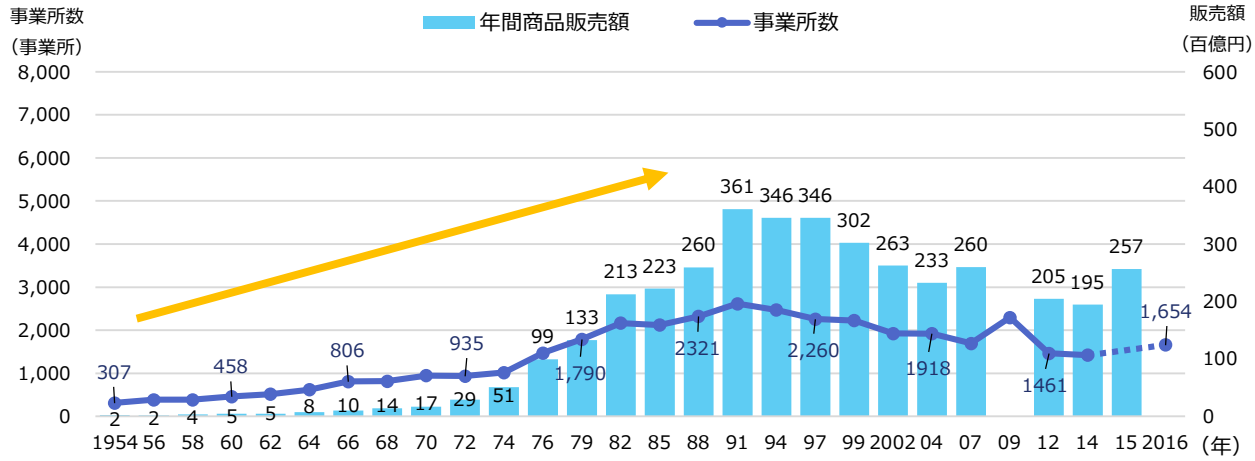
出典：総務省「事業所・企業統計調査」（～2006(平成18)年）「経済センサス－基礎調査」（2009(平成21)、14(平成26)年）
「経済センサス－活動調査」（2012(平成24)、16(平成28)年）

# 商業（卸売業・小売業）事業所数・年間商品販売額

事業所数・年間商品販売額ともに、1970年代から1990年代にかけて大きく増加しました。それ以降は景気の低迷に伴い減少傾向にありましたが、近年では再び増加しています。

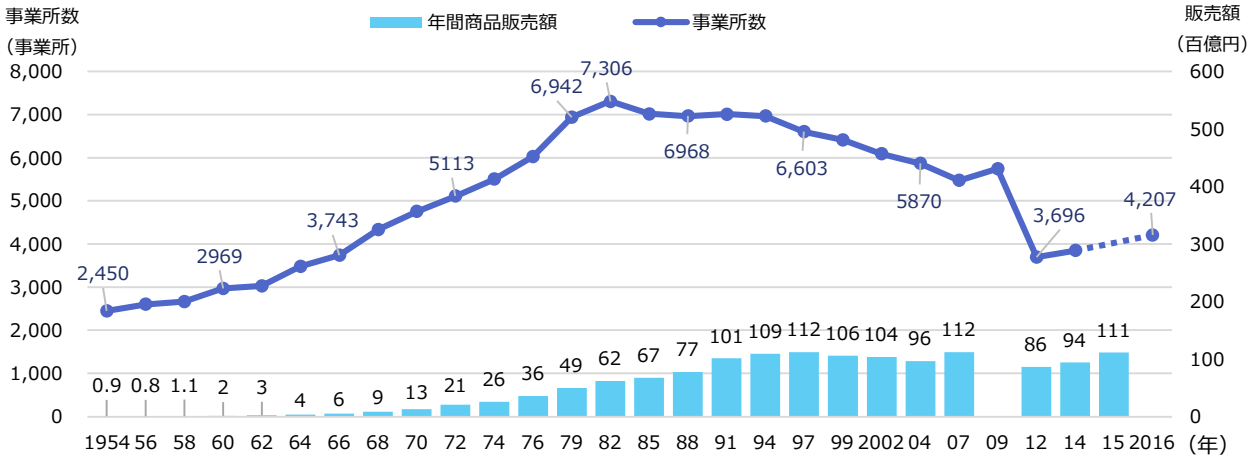
（図表 III-５-３～III-５-４）

## 卸売業




図表 III-５-３　卸売業の事業所数・年間商品販売額

## 小売業




図表 III-５-４　小売業の事業所数・年間商品販売額

※年間商品販売額について、2009(平成21)年、2016(平成28)年はデータなし。
※事業所数について、点線の年はデータなし。
出典：千葉市「千葉市統計書」（～1956(昭和31)年、1999(平成11)年）、千葉県「千葉県統計年鑑」（1958(昭和33)年～）

## この項目のまとめ

商業・サービス業の事業所数や従業者数は、1972(昭和47)年以降1990年代にかけて人口の増加とともに大きく増加しました。

従業者数は、1972(昭和47)年には「卸売業・小売業」が商業・サービス業全体の43.8%を占めていましたが、2016(平成28)年には24.6%にまで減少しており、一方で「医療・福祉」が15.1%と大きく増加しています。

# Ⅲ－6　観光・MICE※

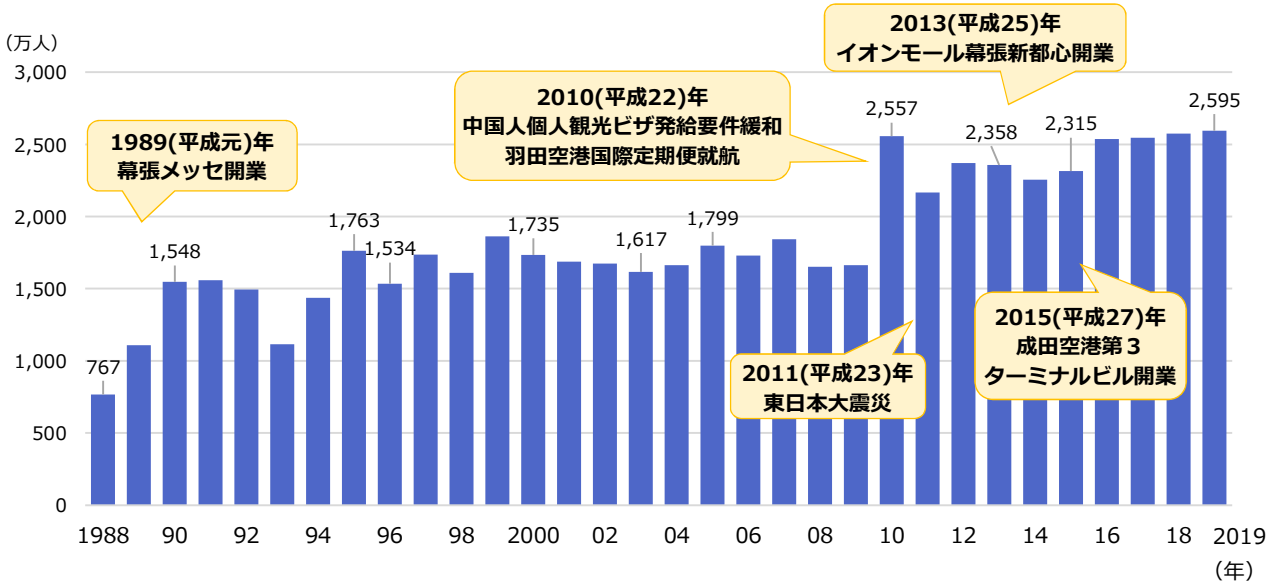
## 幕張メッセの開業、観光入込客数の増加

※MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称

### 観光入込客数

2010(平成22)年に2,500万人を超え、その後も2,000万人以上を維持しています。

（図表 III-６-１）

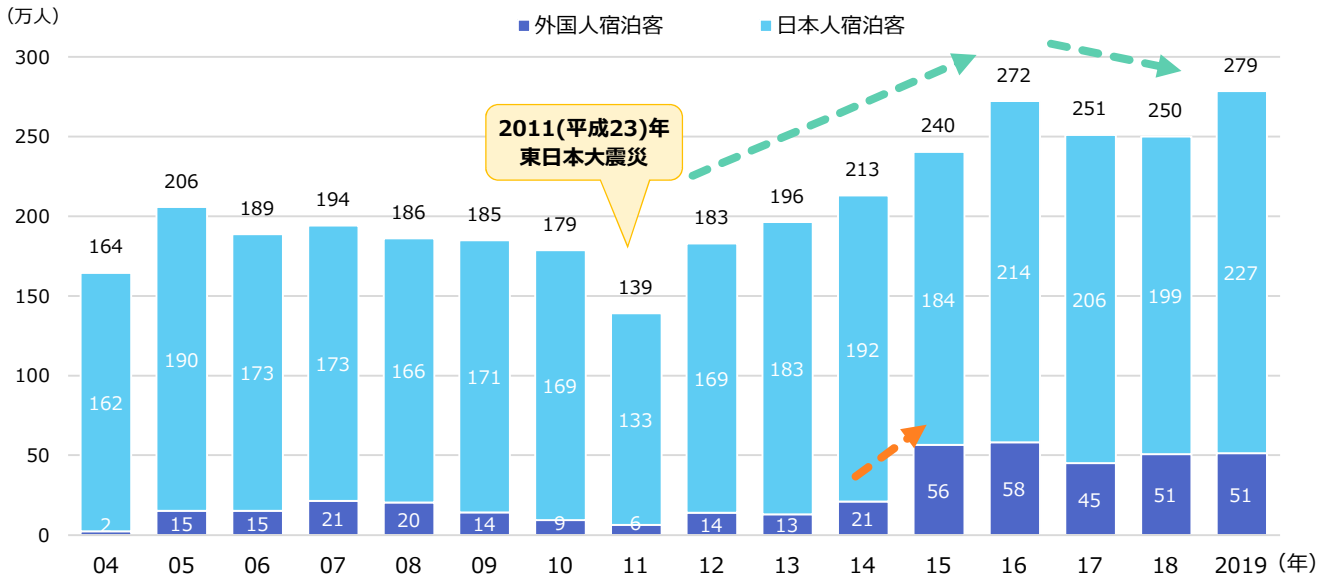



図表 III-６-１　観光入込客数

出典：千葉県「観光統計概要」（～1997(平成9)年）「観光入込調査」（1998(平成10)年～）

## 宿泊客数

2011(平成23)年に東日本大震災の影響で大きく減少しましたが、その後は回復して2016(平成28)年には270万人を超えました。（図表 III-６-２）




図表 III-６-２　宿泊客数

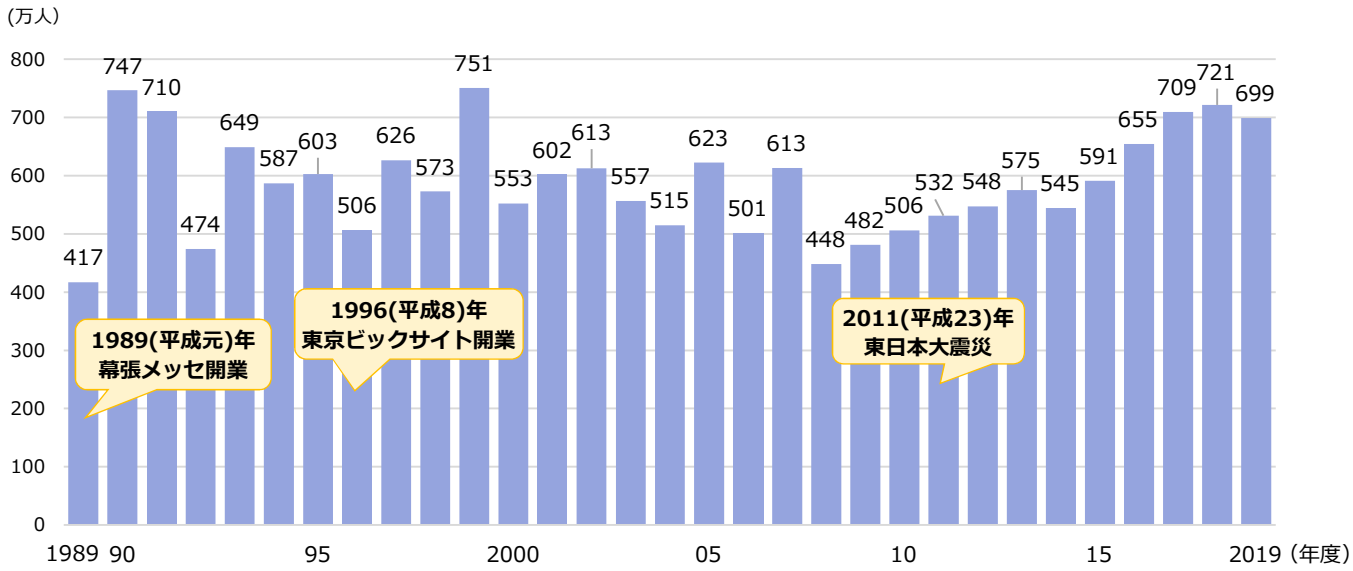
※千人以下を四捨五入しているため、内訳と合計が必ずしも一致しない。

出典：千葉県「観光入込調査」

## 幕張メッセ来場者数

年度により増減がありますが、2008(平成20)年以降は概ね増加傾向が続いています。

（図表 III-６-３）

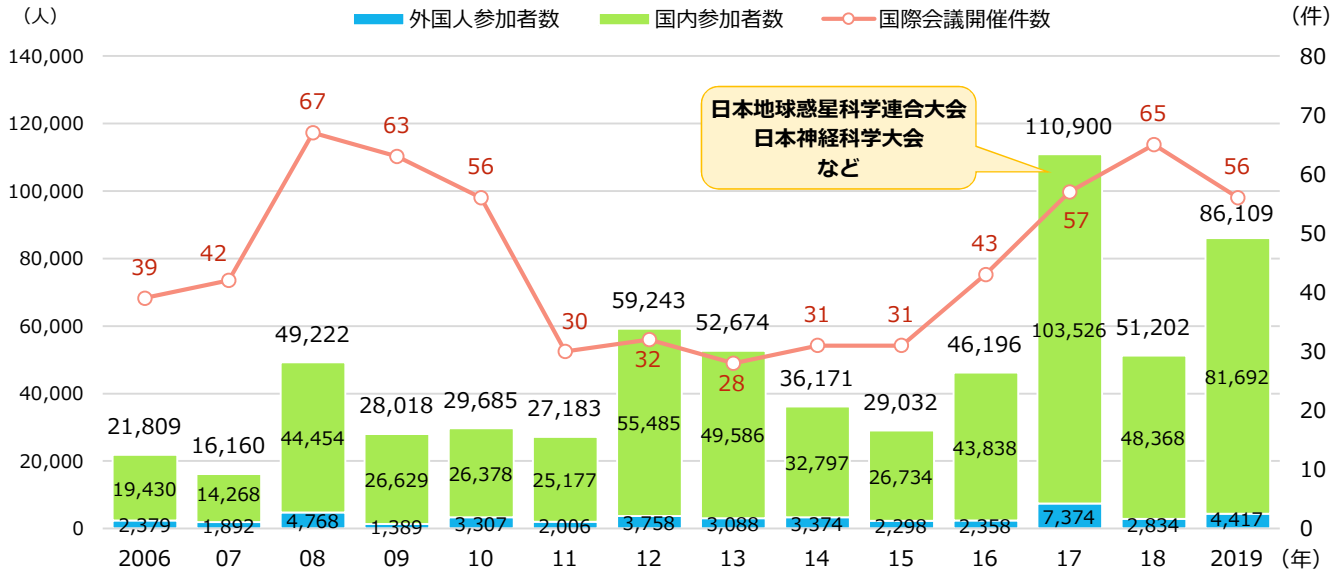



図表 III-６-３　幕張メッセ来場者数

出典：株式会社幕張メッセ

## 国際会議開催件数・参加者数

毎年2万人から5万人が本市で開催された国際会議に参加しています。（図表 III-６-４）




図表 III-６-４　国際会議開催件数・参加者数

※2006(平成18)年は、旧基準による。

出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

### この項目のまとめ

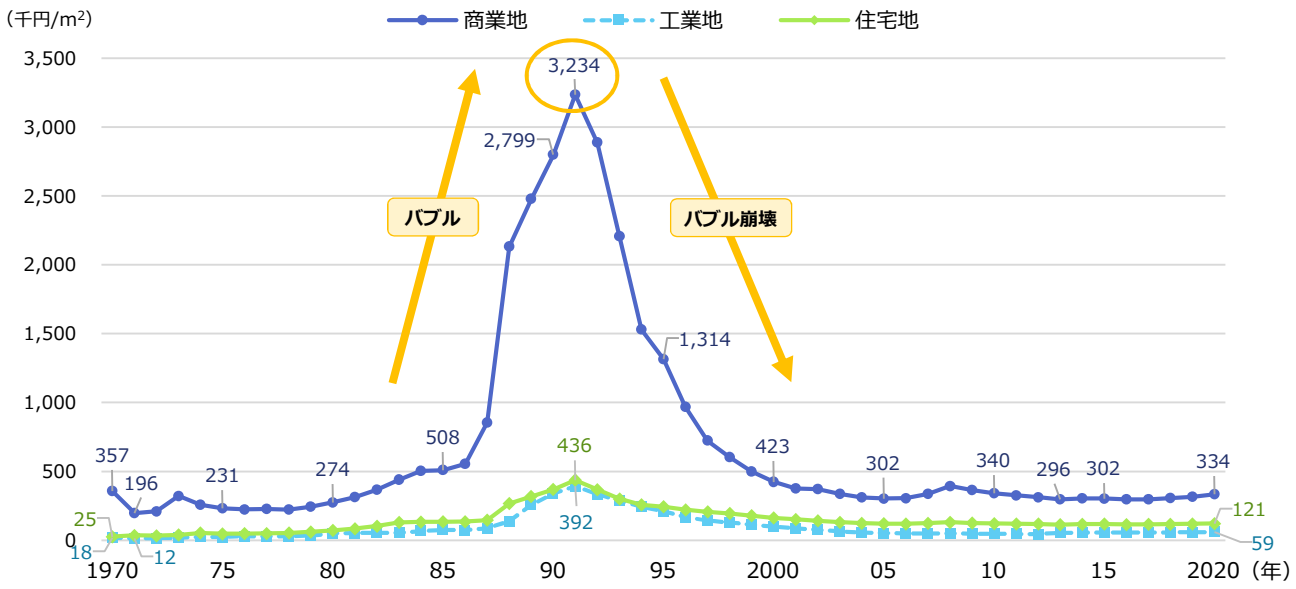
本市の観光入込客数は、1990(平成2)年頃から概ね1,500万人前後で推移していましたが、2010(平成22)年になると、景気回復による外国人旅行客の増加や中国人個人観光ビザの発給要件緩和、羽田空港の国際定期便就航などを背景として全国的にインバウンド需要が高まり、本市の観光入込客数も大きく増加して2,500万人を超えました。その後も、毎年2,000万人を超える人が本市を訪れています。

幕張メッセは、日本最大級の複合コンベンション施設として1989(平成元)年にオープンしました。国際会議や各種イベント、コンサート等の会場として幅広く利用されており、2019(令和元)年度には約700万人が来場しました。

# Ⅲ－7　地価

## バブル景気による高騰と下落

### 地価（商業地・工業地・住宅地）




図表 III-7-1　地価（商業地・工業地・住宅地）

※1970(昭和45)～1974(昭和49)年は、「国土交通省地価公示」の千葉市公示分の平均。

出典：国土交通省「国土交通省地価公示」（～1974(昭和49)年）「都道府県地価調査」（1975(昭和50)年～）

### この項目のまとめ

1986(昭和61)年頃から、バブル景気により全国的に不動産価格が急騰し、ピークの1991(平成3)年には、本市の商業地も1m²当たり323万4千円の価格となりましたが、その後はバブル景気の崩壊とともに急落し、バブル前の水準に戻りました。

# Ⅳ　仕事・雇用

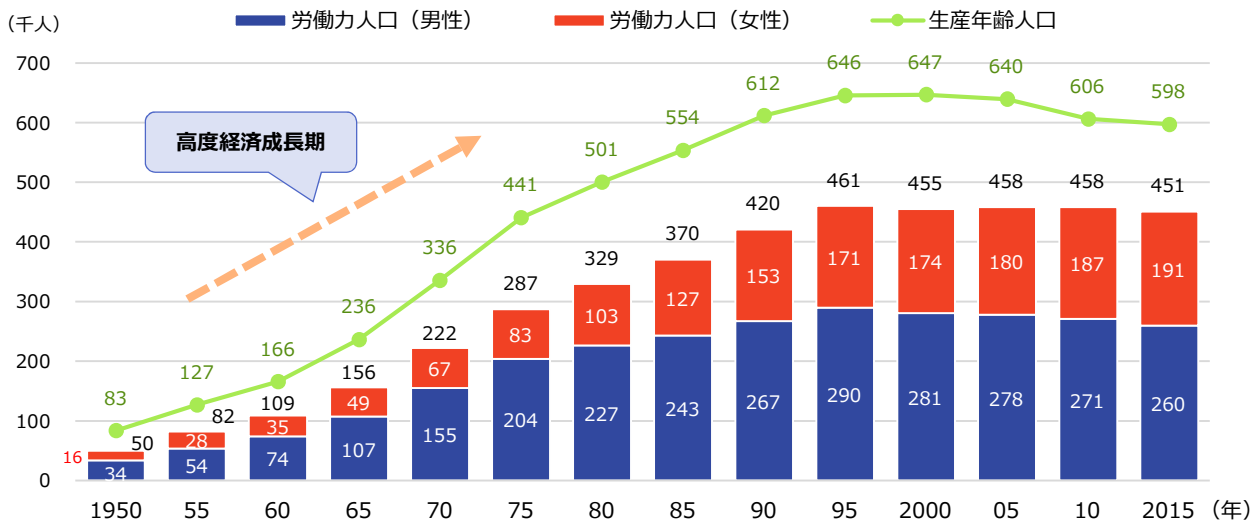
# Ⅳ－1　労働力

## 労働力人口の増加、女性就業率の上昇

### 労働力人口※

労働力人口は人口の増加に伴い増加傾向が続き、1995(平成7)年には46万人を超えました。男性の労働力人口は1995(平成7)年以降減少傾向にあるものの、女性は一貫して増加傾向にあります。（図表 Ⅳ-１-１）

※労働力人口：調査期間に収入を伴う仕事をした人（就業者）と、就業者以外で仕事に就くことが可能であって、仕事を探す活動をしていた人（完全失業者）の合計



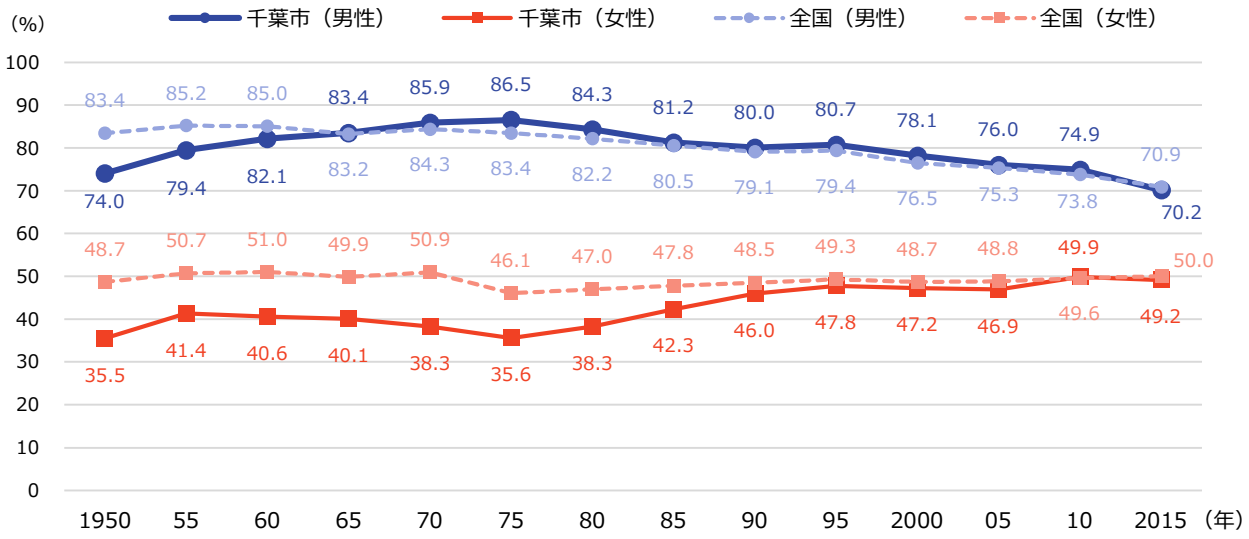

図表 Ⅳ-１-１　労働力人口

出典：総務省「国勢調査」

## 労働力率 ※

女性の労働力率は全国平均を下回っていましたが、1975(昭和50)年頃から上昇し、全国と同水準となりました。（図表 Ⅳ-１-２）

※労働力率：15歳以上の人口に占める労働力人口の割合（労働力人口÷（15歳以上人口－労働力状態「不詳」））




図表 Ⅳ-１-２　労働力率

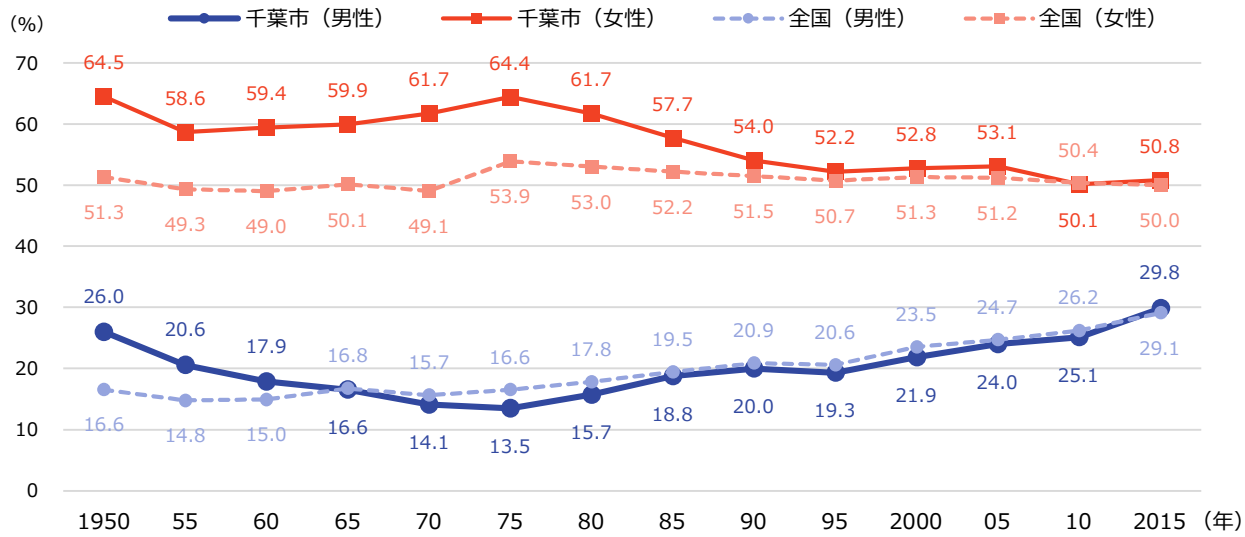
※1950(昭和25)年は14歳以上人口について集計している。

出典：総務省「国勢調査」

## 非労働力率 ※

※非労働力人口：学生などの就業できない者、及び働く意思がない者

※非労働力率：15歳以上の人口に占める非労働力人口の割合（非労働力人口÷（15歳以上人口－労働力状態「不詳」））




図表 Ⅳ-１-３　非労働力率

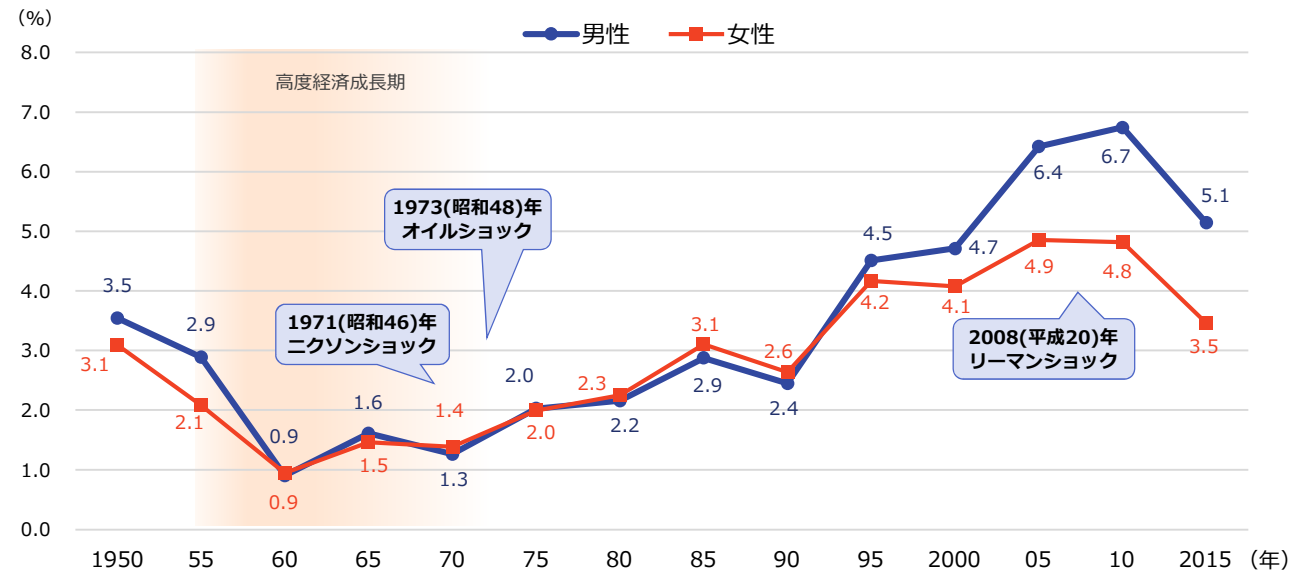
※1950(昭和25)年は14歳以上人口について集計している。

出典：総務省「国勢調査」

## 完全失業率※

1960(昭和35)年以降徐々に上昇し、特に1995(平成7)年以降は男性の完全失業率が大きく上昇しました。（図表 Ⅳ-１-４）

※完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



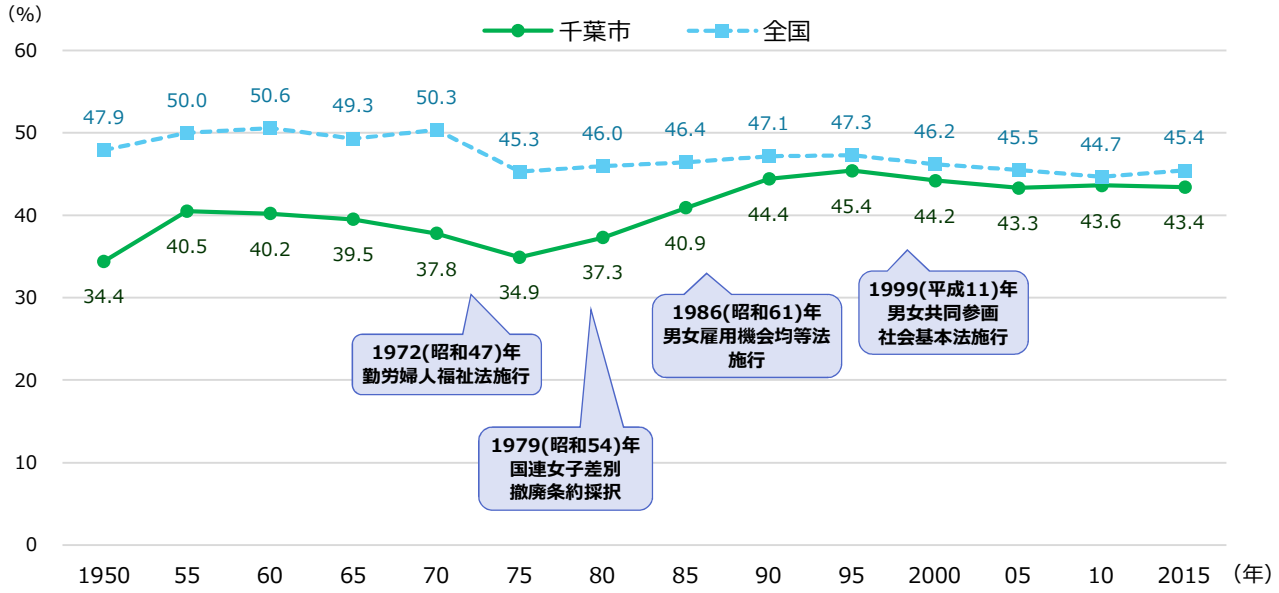

図表 Ⅳ-１-４　完全失業率

出典：総務省「国勢調査」

## 女性就業率※

全国値を下回っていましたが、1975(昭和50)年頃から上昇し、1995(平成7)年には全国とほぼ同水準となりました。（図表 Ⅳ-１-５）

※女性就業率：女性の15歳以上人口のうち就業者の割合



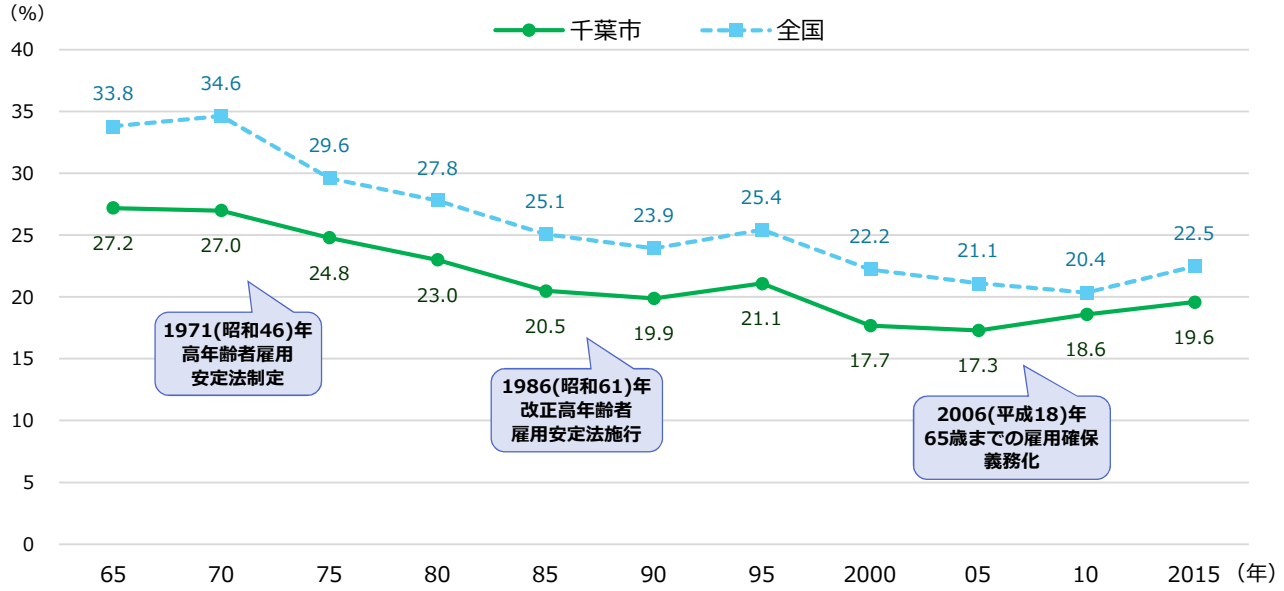

図表 Ⅳ-１-５　女性就業率

出典：総務省「国勢調査」

## 高齢者就業率※

一貫して全国値を下回っています。（図表 Ⅳ-１-６）

※高齢者就業率：65歳以上人口のうち就業者の割合




図表 Ⅳ-１-６　高齢者就業率

出典：総務省「国勢調査」

### この項目のまとめ

本市の労働力人口は、人口の増加に伴い増加傾向が続き、1995(平成7)年の46万人をピークに以降は45万人を超える水準で推移しています。男性の労働力人口は近年やや減少傾向にあるものの、女性は一貫して増加傾向にあります。

完全失業率は、1960(昭和35)年が最も低く男女ともに0.9でしたが、その後は徐々に上昇傾向にあり、ピークの2010(平成22)年には、男性が6.7、女性が4.8まで上昇しました。

女性の就業率は、全国よりも低い水準にありましたが、1975(昭和50)年以降上昇傾向にあり、近年では概ね全国値と同水準となっています。

# Ⅳ－2　就業人口・産業

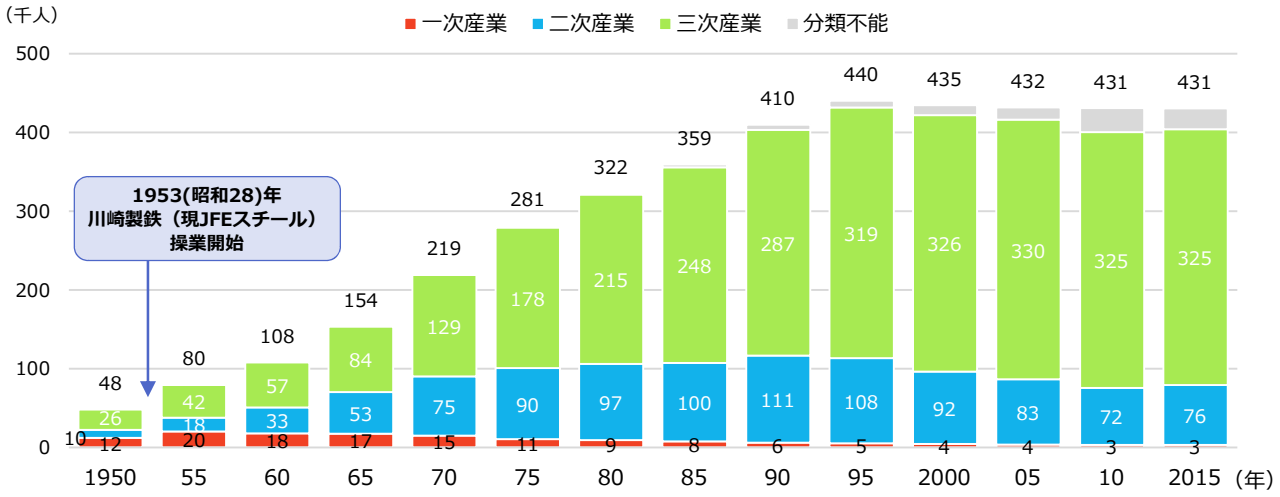
## 第三次産業が産業の中心

### 就業人口※（産業3部門別）

1950(昭和25)年から一貫して第三次産業が産業の中心となっています。

（図表 Ⅳ-２-１～Ⅳ-２-４）

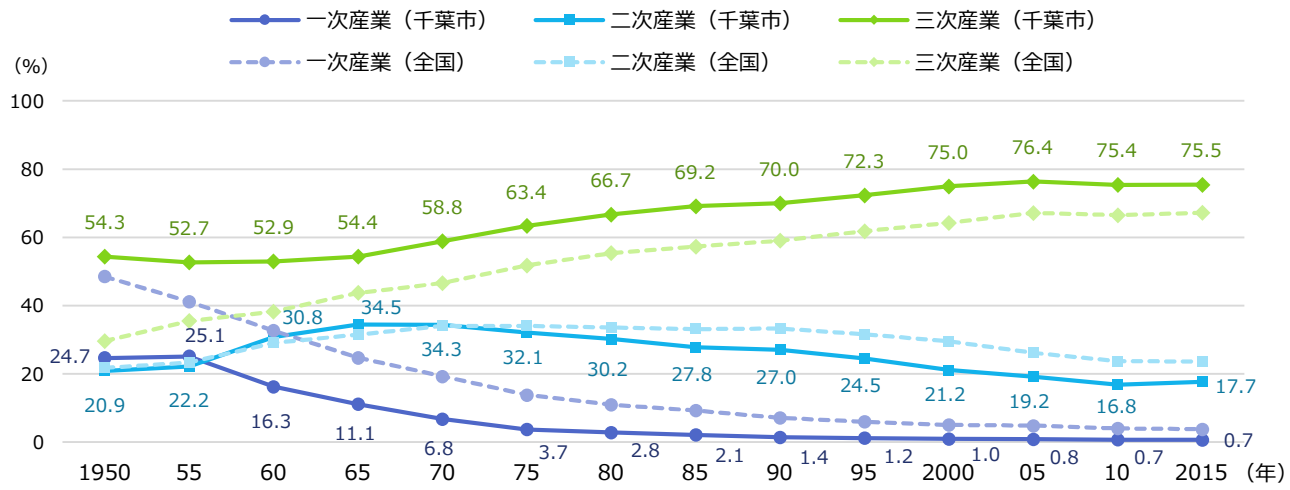
※就業者：市民のうち、調査期間中に収入を伴う仕事を少しでもした者（病気や休暇等で一時的に休業中の者を含む）




図表 Ⅳ-２-１　就業人口（産業３部門別）

出典：総務省「国勢調査」

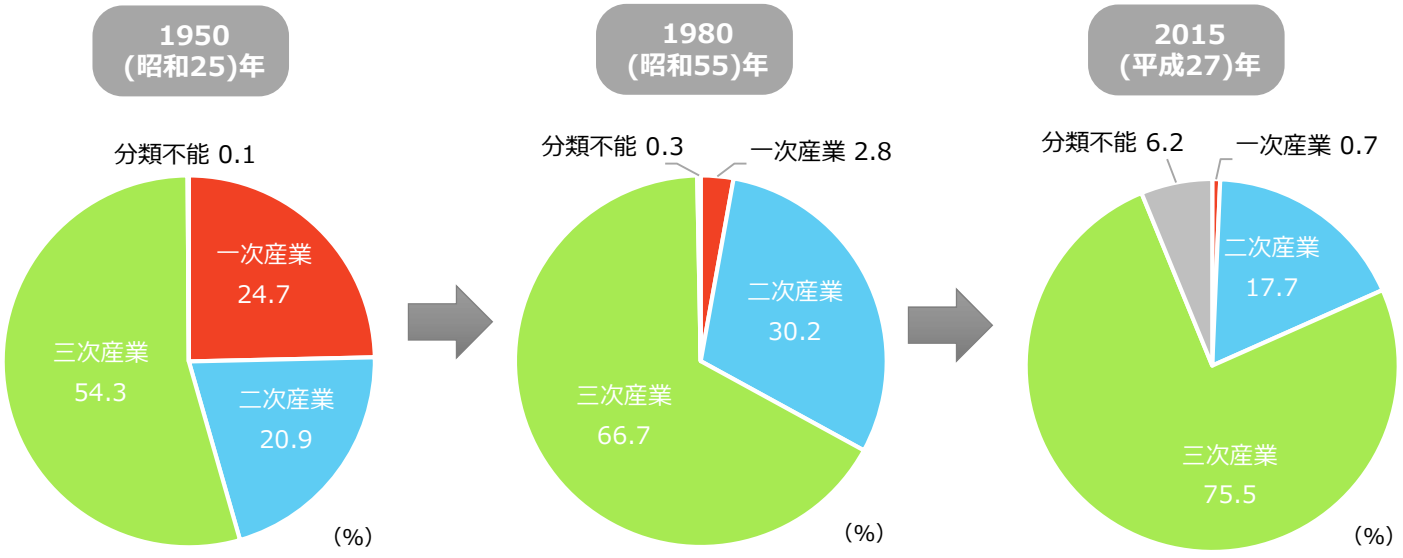
### 就業人口構成比（産業3部門別・全国との比較）




図表 Ⅳ-２-２　就業人口構成比（産業３部門別）

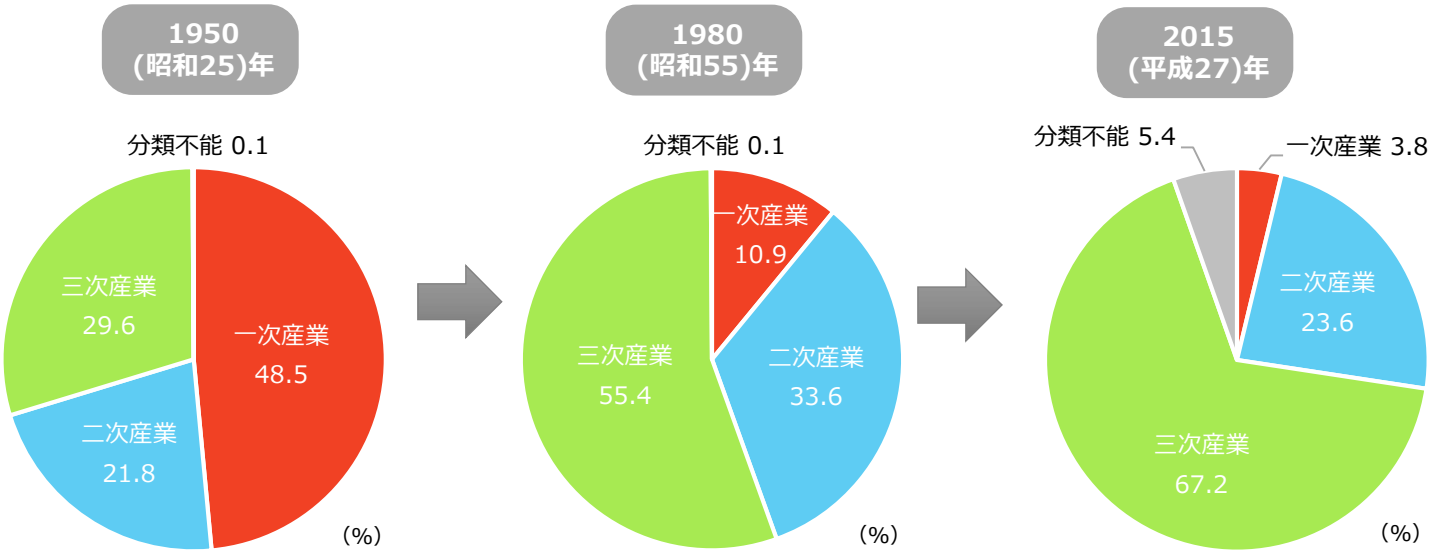
出典：総務省「国勢調査」

## 千葉市




図表 Ⅳ-２-３　就業人口割合（千葉市）

## 全国

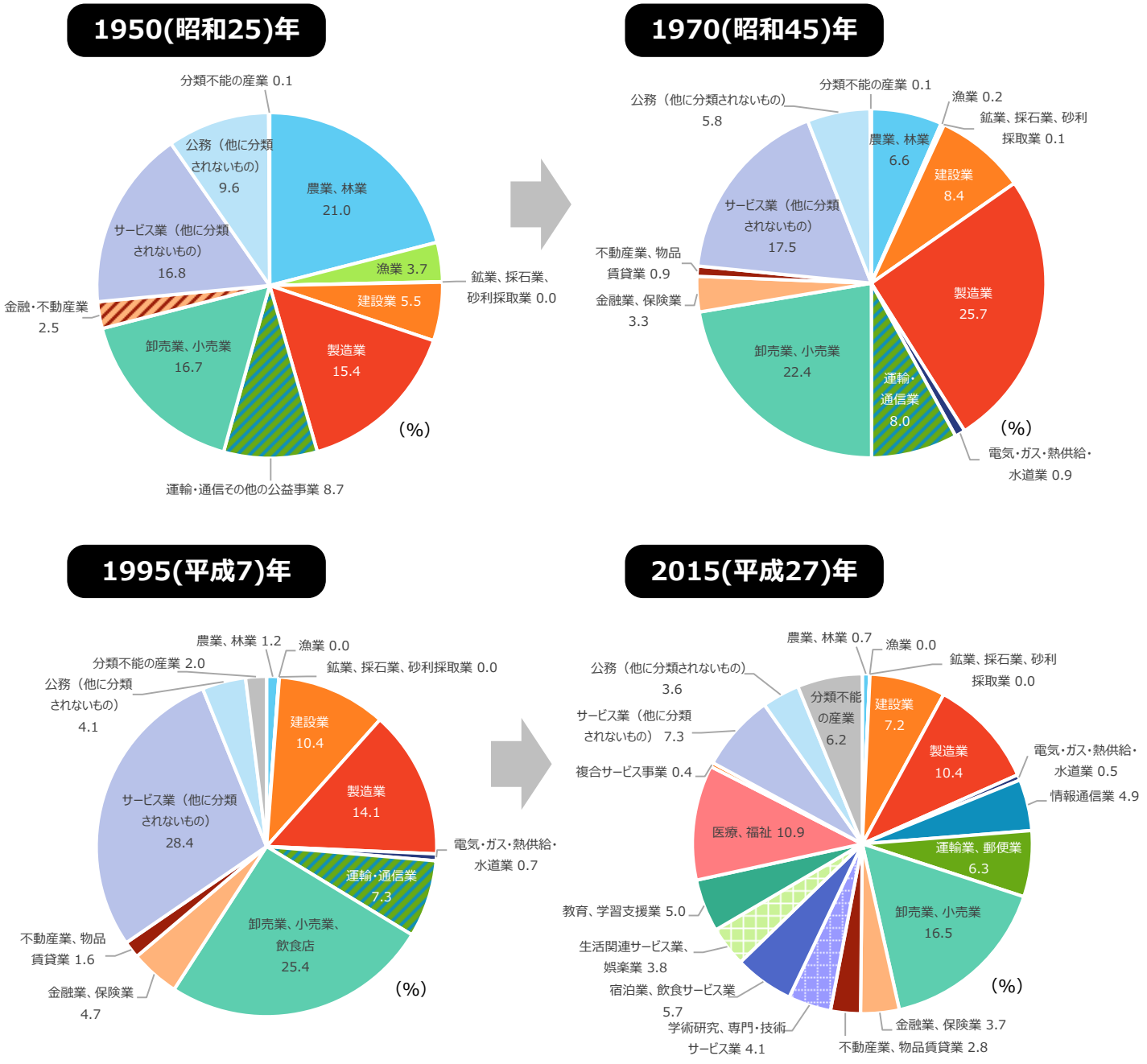



図表 Ⅳ-２-４　就業人口割合（全国）

出典：総務省「国勢調査」

## 職業（大分類）別就業者数

1950(昭和 25)年には第一次産業（農林漁業）が 2 割以上ありましたが、2015(平成 27)年には 0.7%まで減少しました。一方でサービス業関係の職業は増加傾向にあります。（図表 Ⅳ-２-５）

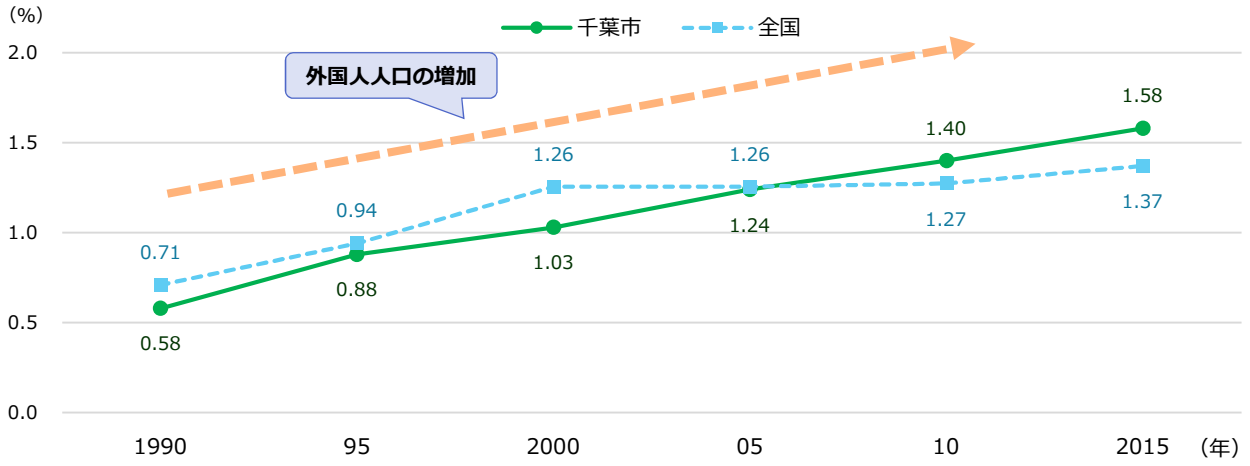



図表 Ⅳ-２-５　職業（大分類）別就業者数

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 就業者に占める外国人の割合

千葉市の値は、全国を超えて大きく増加傾向にあります。（図表 Ⅳ-２-６）




図表 Ⅳ-２-６　就業者に占める外国人の割合

出典：総務省「国勢調査」

### この項目のまとめ

本市は県都として多くの公共施設や商業施設、企業の事業所などが集積しており、1950年代から一貫して第三次産業が産業の中心となってきました。

また、1953(昭和28)年の川崎製鉄千葉製鉄所（現JFEスチール東日本製鉄所（千葉地区））の操業開始などにより第二次産業の就業人口が増加し、1960(昭和35)年には第二次産業の就業人口が第一次産業を上回りました。

近年では、市内で働く43万人のうち７割以上の人が第三次産業に従事しています。

産業分類別に推移をみると、1950(昭和25)年には「農業、林業」が最も多く21%を占めていましたが、高度経済成長期の人口増加や工業化・近代化と共に割合は減少し、2015(平成27)年には0.7%となりました。

2015(平成27)年時点では、「卸売業、小売業」が16.5%と最も多く、次いで「医療、福祉」が10.9%、「製造業」が10.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.3%などとなっています。

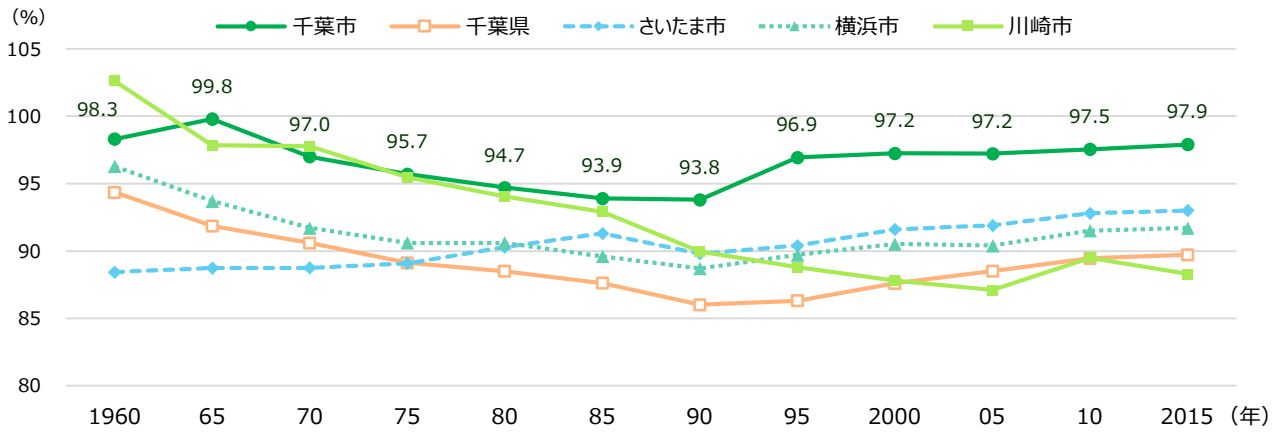
# Ⅳ－3　就業地

## 高い昼夜間人口比率

### 昼夜間人口比率※

他の首都圏政令市よりも高い値となっています。（図表 Ⅳ-３-１）

※昼夜間人口比率：夜間人口（＝常住人口）100人当たりの昼間人口（＝常住人口－市外への通勤・通学者＋市外からの通勤・通学者）の割合。100を超えると流入超過、100を下回っていると流出超過を示している。

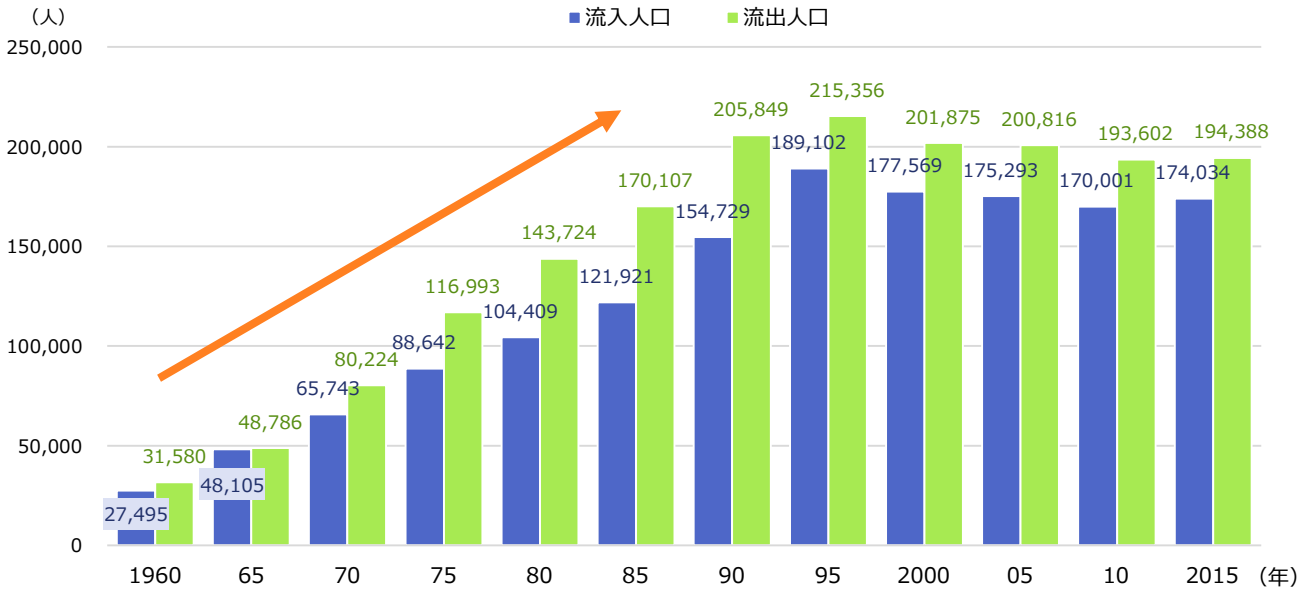



図表 Ⅳ-３-１　昼夜間人口比率

出典：総務省「国勢調査」

### 流入人口・流出人口

1995(平成7)年をピークにやや減少傾向となっています。また、1960(昭和35)年から一貫して流出人口が流入人口を上回っています。（図表 Ⅳ-３-２）



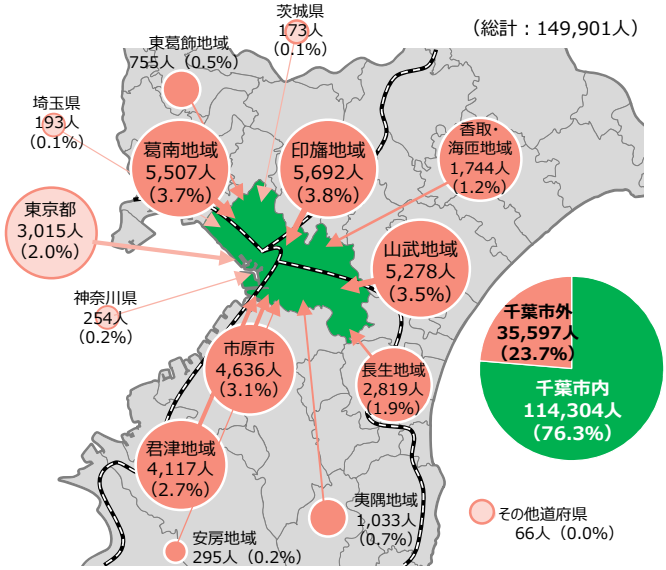

図表 Ⅳ-３-２　流入人口・流出人口

出典：総務省「国勢調査」

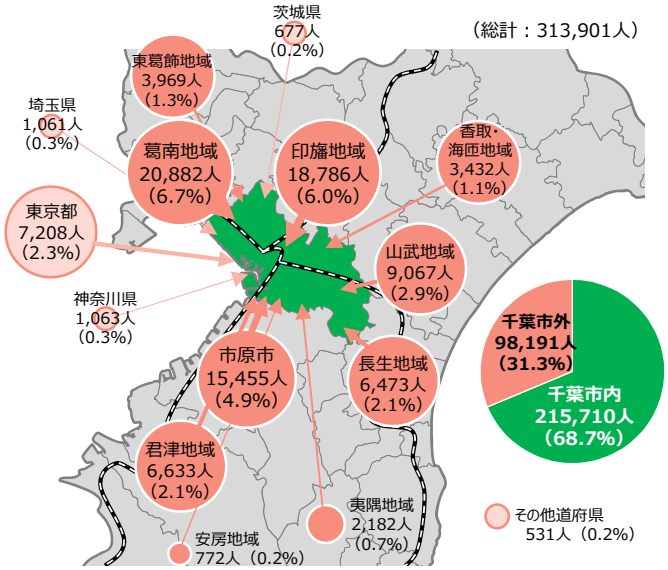
## 市内就労者の居住地

市外から働きに来る人の割合は増加傾向にあります。（図表 Ⅳ-３-３）

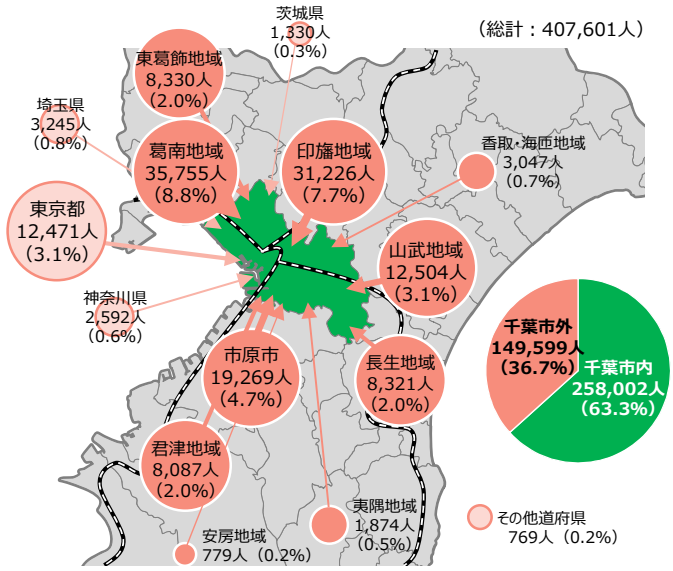
### 1965(昭和40)年



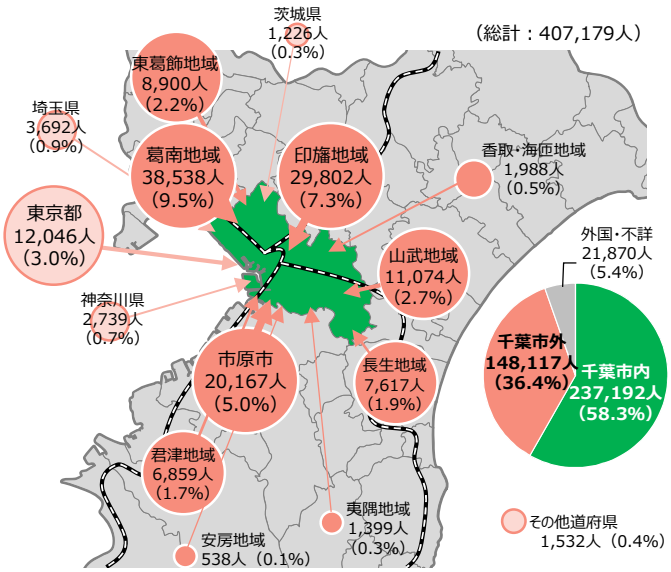

### 1985(昭和60)年




### 2000(平成12)年




### 2015(平成27)年



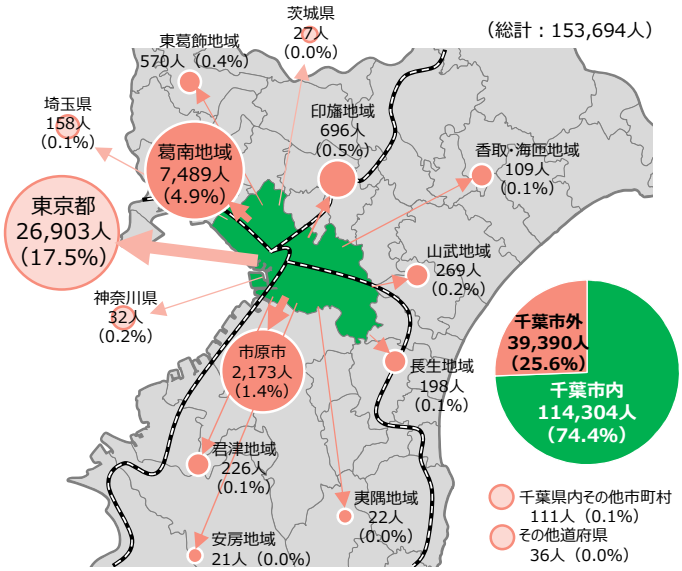

図表 Ⅳ-３-３　市内就労者の居住地

出典：総務省「国勢調査」

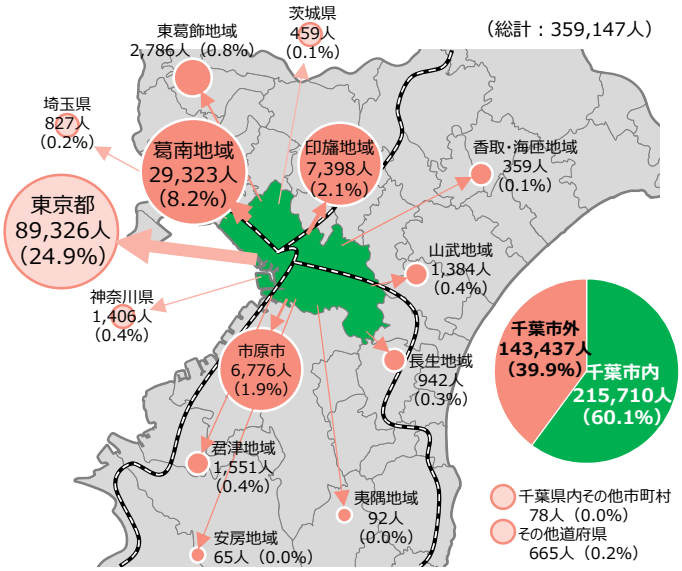
# 市内居住者の就労地

市外での就労者は約4割で、その半数が都内で働いています。（図表 Ⅳ-３-４）

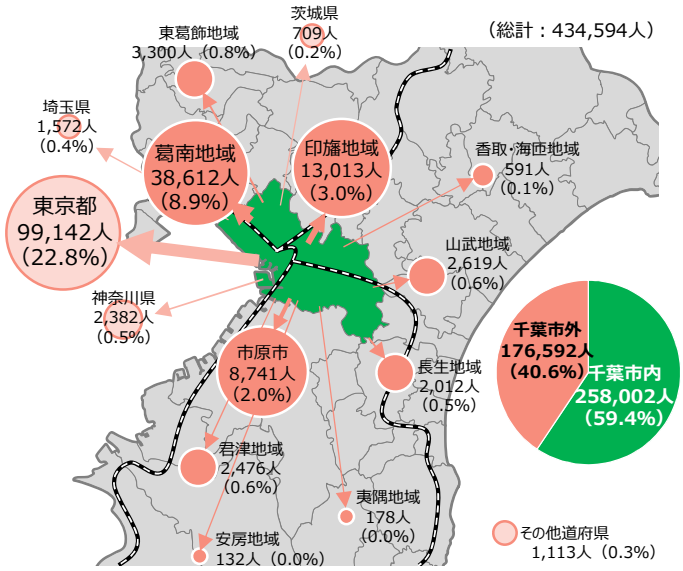
## 1965(昭和40)年



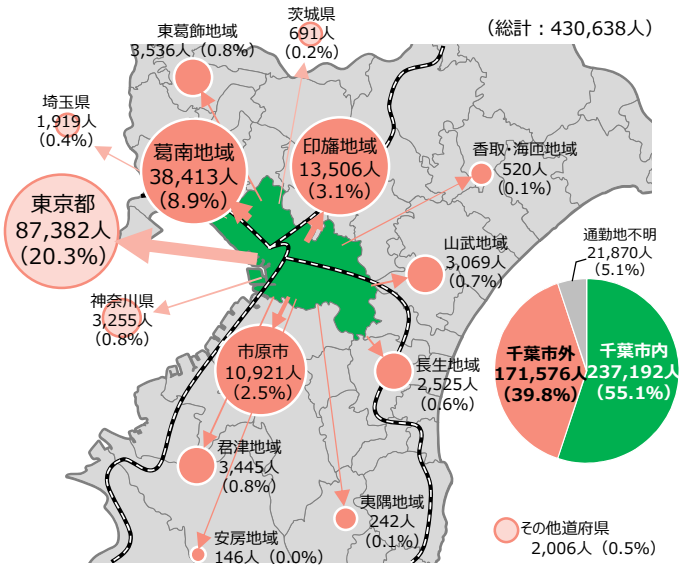

## 1985(昭和60)年




## 2000(平成12)年



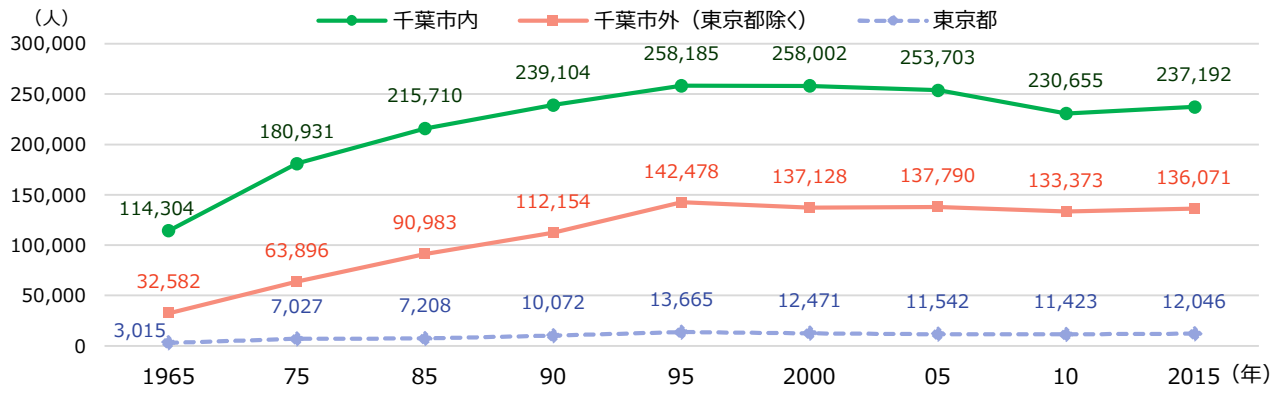

## 2015(平成27)年




図表 Ⅳ-３-４　市内居住者の就労地

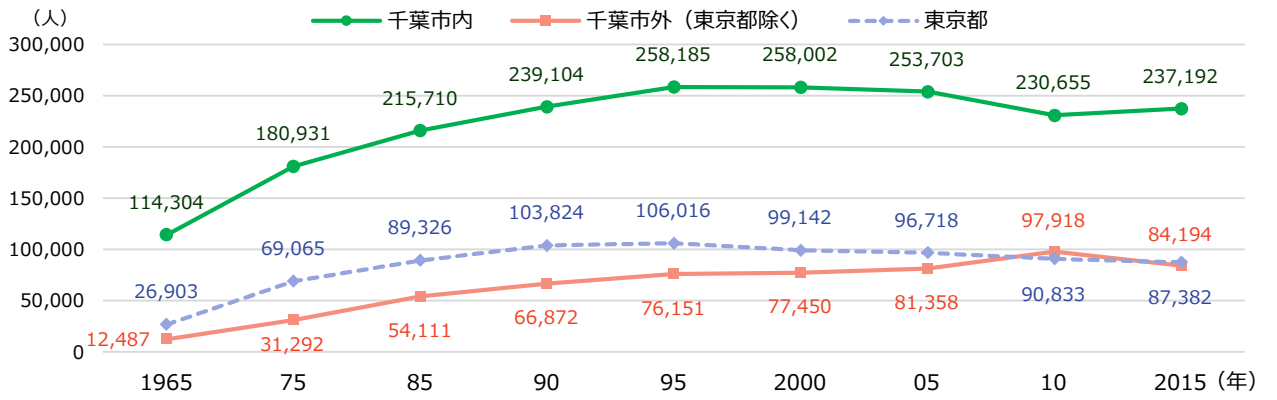
出典：総務省「国勢調査」

## 市内就労者の居住地（経年比較）




図表 Ⅳ-３-５　市内就労者の居住地（経年比較）

## 市内居住者の就労地（経年比較）




図表 Ⅳ-３-６　市内居住者の就労地（経年比較）

出典：総務省「国勢調査」

### この項目のまとめ

本市の昼夜間人口比率は100を下回っており、ベッドタウンとして市外へ通勤・通学に出る人が多くなっていますが、関東圏の政令市と比べると高い水準にあり、本市の働く場・学ぶ場としての側面も現れています。

市内で働く人の36%は市外から来ています。また、市民の就労者の40%は市外で働いており、そのうち半数は東京都内で働いています。

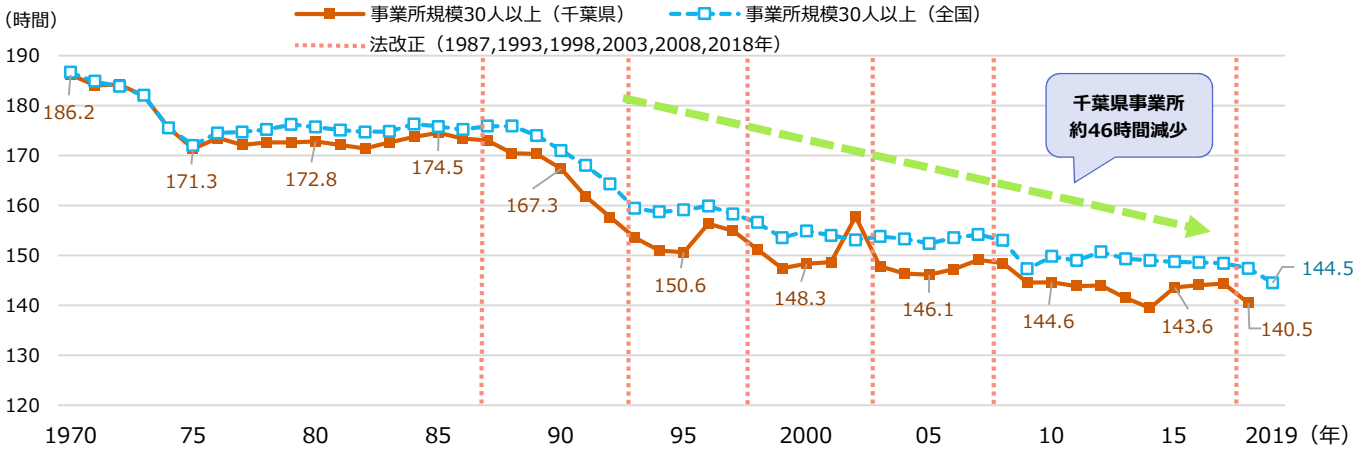
# Ⅳ－4 労働

**※この項目は、千葉県及び全国のみの値となります。**

## 労働時間減少、給与増加

### 月間労働時間（千葉県・全国）

1970(昭和45)年以降、労働時間は減少傾向にあります。（図表 Ⅳ-４-１）

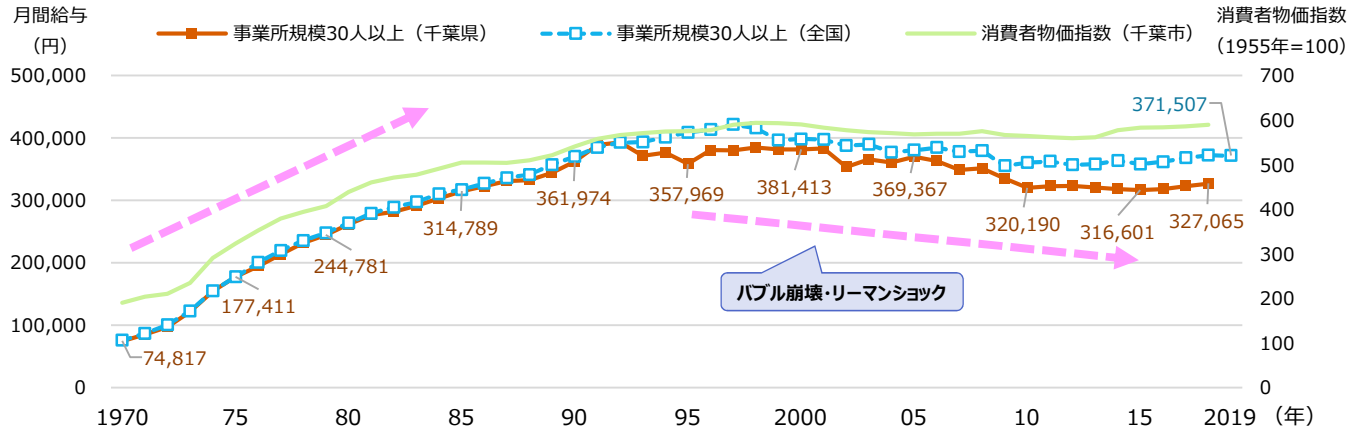



図表 Ⅳ-４-１　月間労働時間（千葉県・全国）

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### 月間給与（千葉県・全国）

1990年代にかけて上昇し、以降は横ばいとなっています。（図表 Ⅳ-４-２）




図表 Ⅳ-４-２　月間給与（千葉県・全国）

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### この項目のまとめ

月間労働時間は1970(昭和45)年以降一貫して減少傾向にあり、千葉県の従業者30人以上の事業所では、2019(令和元)年までの約50年間で46時間減少しました。

一方、月間給与額は高度経済成長期からバブル期にかけて物価の上昇とともに増加し、その後2000(平成12)年以降は概ね横ばいとなっています。

# Ⅴ　子育て・教育

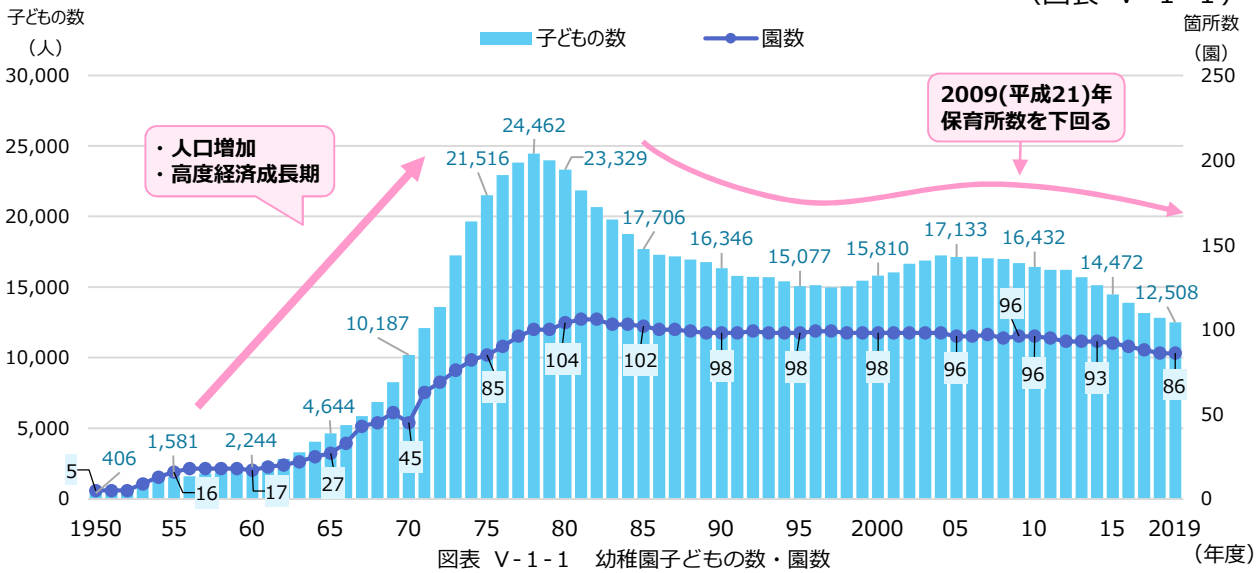
# Ⅴ－1　幼稚園・保育所及び認定こども園

幼稚園の子ども・園数は増加後、減少
保育所及び認定こども園の子ども・施設数は
近年急速に増加

## 幼稚園

幼稚園に通う子どもの数は1978(昭和53)年まで大きく増加し、以降は減少傾向にあります。

（図表　Ⅴ-1-1）

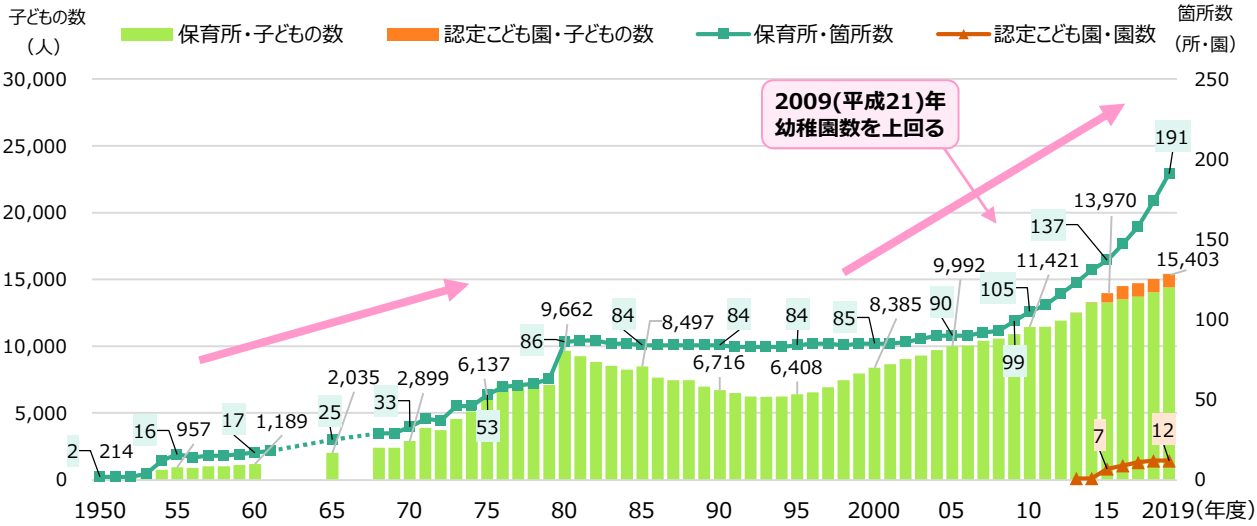



図表　Ⅴ-1-1　幼稚園子どもの数・園数

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 保育所・認定こども園

保育所等に通う子どもの数は1980(昭和55)年をピークに一時減少したものの、1990年代後半から再び急速に増加しています。（図表　Ⅴ-1-2）




図表　Ⅴ-1-2　保育所・認定こども園 子どもの数・施設数

※1961(昭和36)～1964(昭和39)年、1966(昭和41)～1967(昭和42)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## この項目のまとめ

幼稚園に通う子どもの数は、高度経済成長期から第二次ベビーブームの人口増加に伴い急速に増加し、ピークの1978(昭和53)年には24,462人となりました。その後は、保育需要の高まりや少子化により減少し、2019(令和元)年には12,508人となっています。

保育所等に通う子どもは、1980(昭和55)年の9,662人をピークに一時減少しましたが、共働き世帯の増加や待機児童対策等を背景に再び急速に増加し、2019(令和元)年には15,403人となっています。

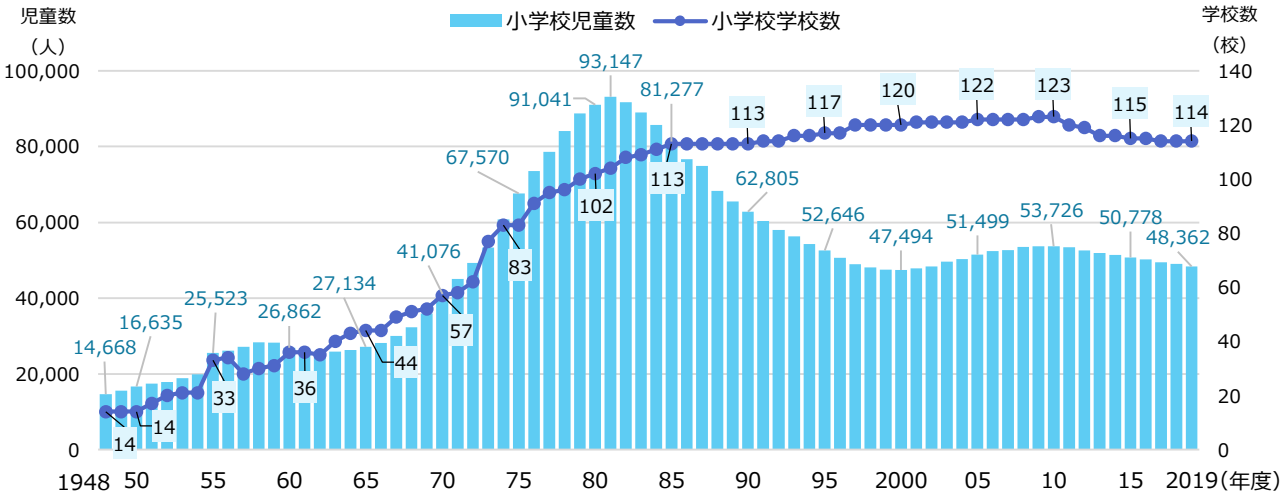
幼稚園数は1980(昭和55)年まで増加し、その後は緩やかな減少傾向が続いていますが、保育所等の数は2010(平成22)年以降、急速に増加しています。

# Ⅴ－2　小学校・中学校

**児童生徒数は増加後、減少**
**学校数、教員数は増加**

## 小学校

小学校児童数は1981(昭和56)年まで大きく増加し、その後は減少しました。（図表　Ⅴ-2-1）

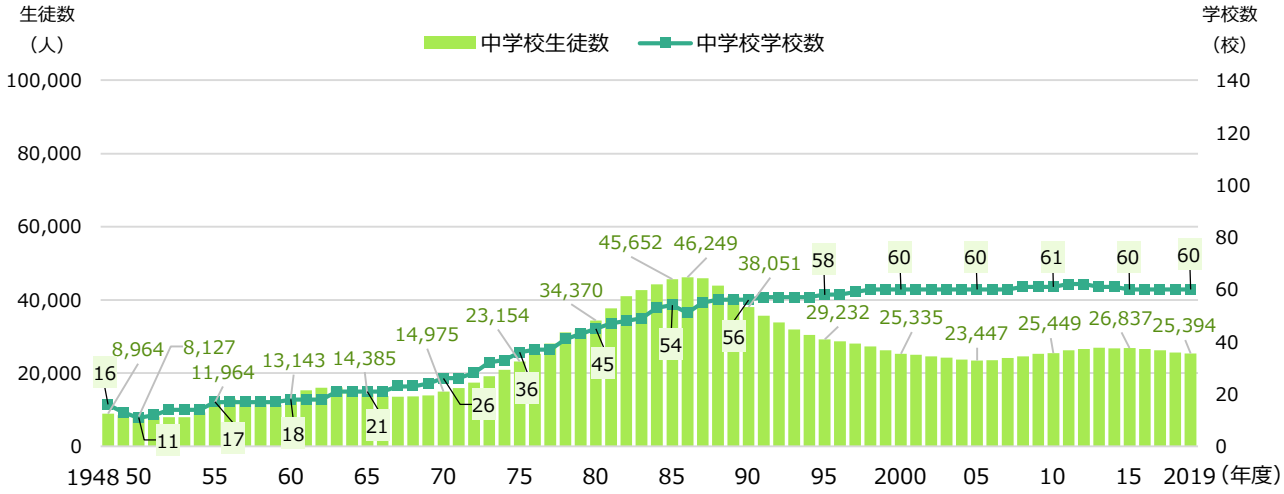



図表　Ⅴ-2-1　小学校児童数・学校数

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 中学校

中学校生徒数は 1985(昭和 60)年頃まで増加し、その後は減少しました。（図表　Ⅴ-2-2）



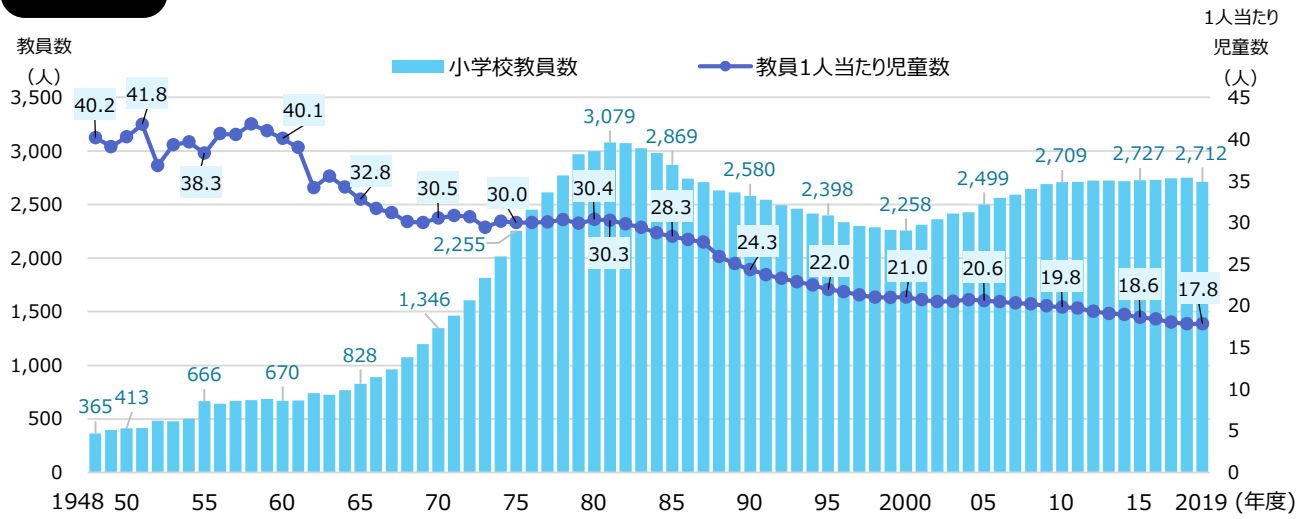

図表　Ⅴ-2-2　中学校生徒数・学校数

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 教員数・教員1人当たり児童生徒数

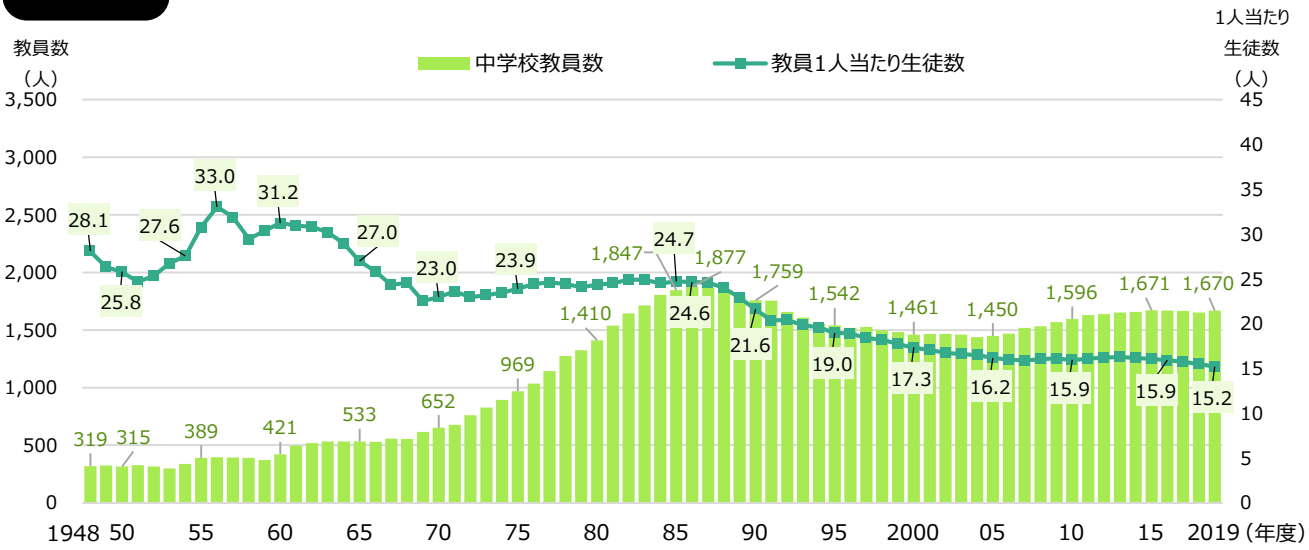
小中学校ともに、児童生徒数の増加に伴い教員数も増加し、その後は一時減少しましたが、近年では緩やかな増加傾向にあります。また、教員1人当たりの児童生徒数は減少傾向が続いています。（図表　Ⅴ-２-３～Ⅴ-２-４）

### 小学校




図表　Ⅴ-２-３　小学校教員数・教員１人当たり児童数

### 中学校




図表　Ⅴ-２-４　中学校教員数・教員１人当たり生徒数

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

小中学校の児童生徒数は、人口の増加や第二次ベビーブームにより1980年代にかけて大きく増加しました。その後は減少傾向が続いたものの、2000年代以降は横ばいとなっています。

小中学校数も、児童生徒数に伴って増加しましたが、児童生徒数の減少期にあってもその数はほぼ変わっていません。

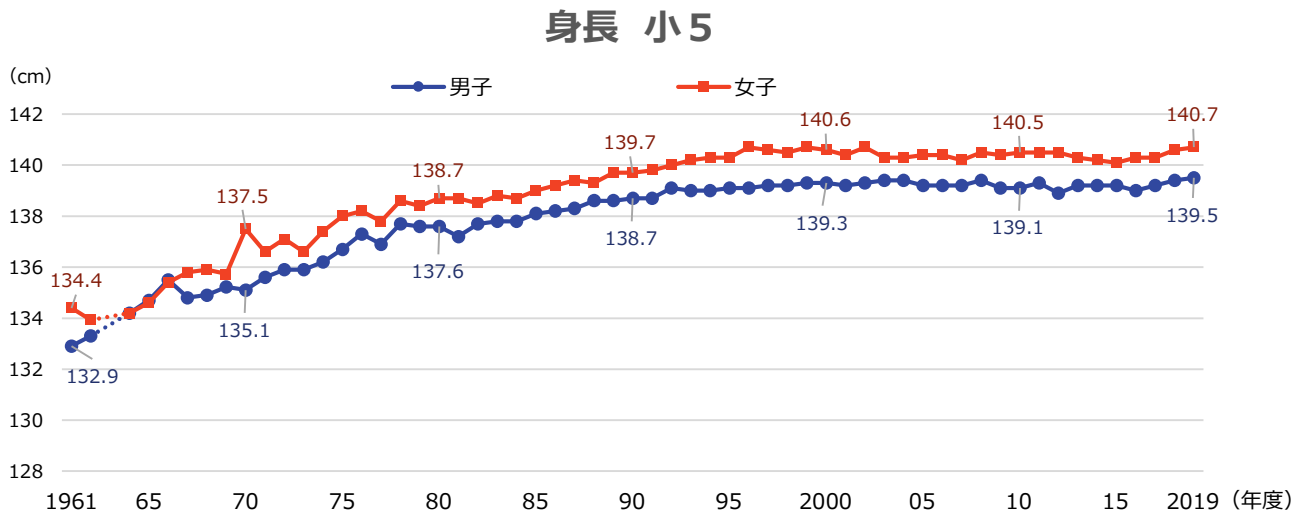
また、教員1人当たりの児童生徒数は、1960(昭和35)年には小学校が約40人、中学校が約30人でしたが、その後減少傾向が続いており、2019(令和元)年には小学校が約18人、中学校が約15人と約半数となっています。

# Ⅴ－3　子どもの体格

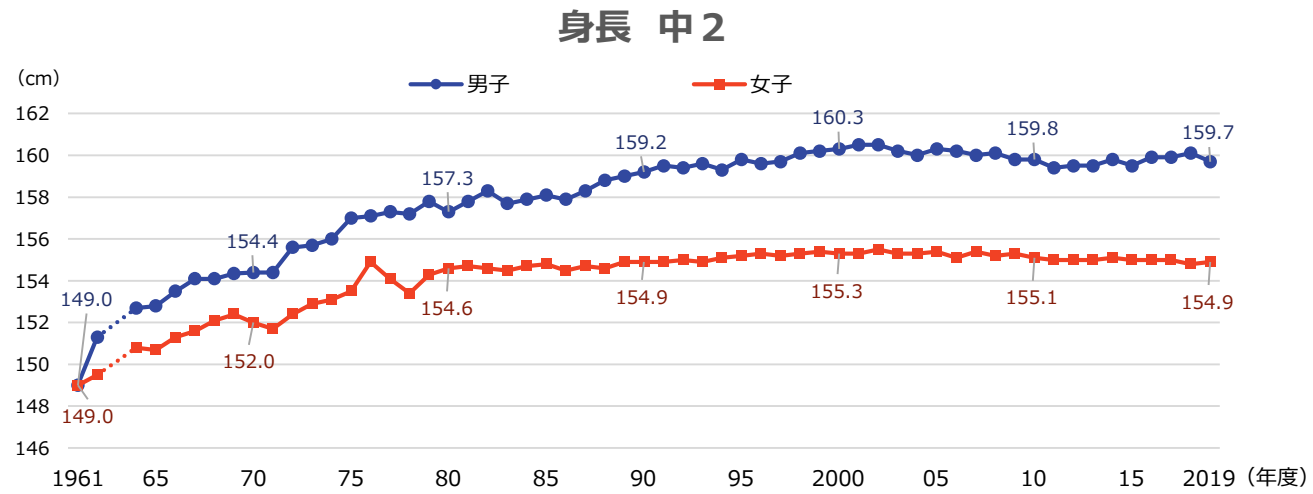
## 身長が伸び、体重が増加

### 身長・体重

身長、体重ともに2000(平成12)年頃まで緩やかな上昇傾向にありましたが、その後は概ね横ばいとなっています。（図表　Ⅴ-3-1～Ⅴ-3-4）



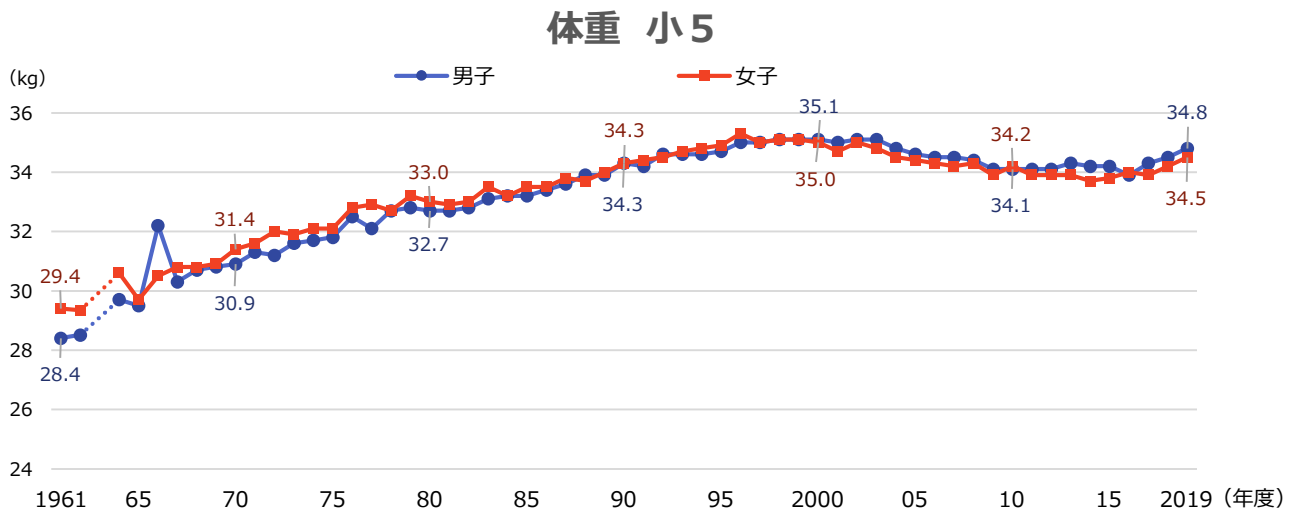

図表　Ⅴ-3-1　身長・小5



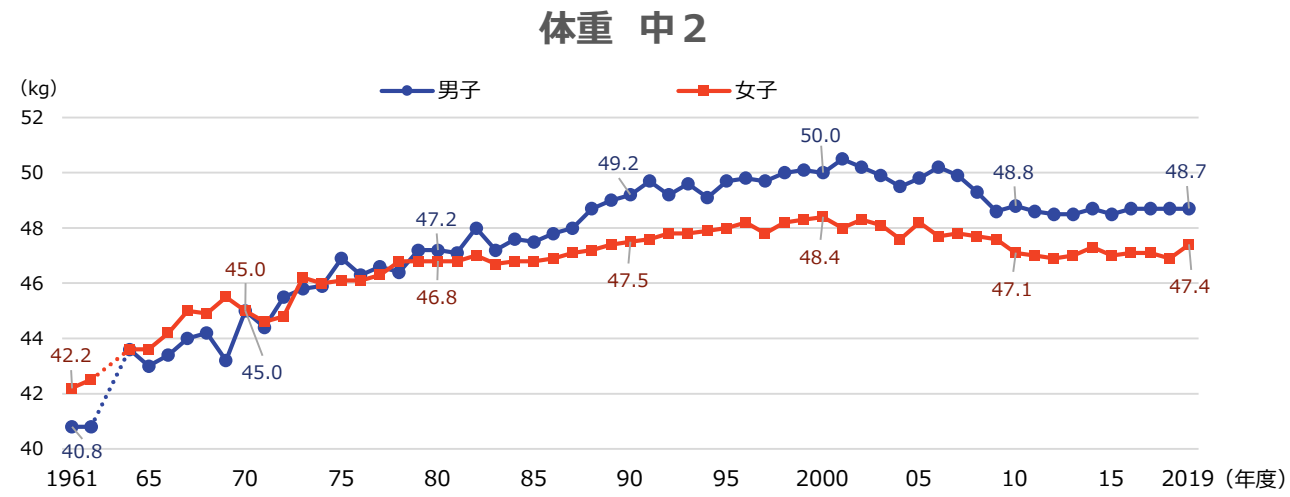

図表　Ⅴ-3-2　身長・中2

※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市の体育」（～1962(昭和37)年度）「千葉市の保健体育」（1964(昭和39)年度～）




図表　Ⅴ-３-３　体重・小５




図表　Ⅴ-３-４　体重・中２

※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市の体育」（～1962(昭和37)年度）「千葉市の保健体育」（1964(昭和39)年度～）

## この項目のまとめ

子どもの身長・体重は2000(平成12)年頃まで増加傾向が続き、その後は概ね横ばいとなっています。

1961(昭和36)年と比べると、身長は小学校5年生で男女とも約6cm、中学校2年生は男子が約11cm、女子が約6cm伸び、体重は小学校5年生の男子が約6kg、女子が約5kg、中学校2年生の男子が約8kg、女子が約5kg増加しました。

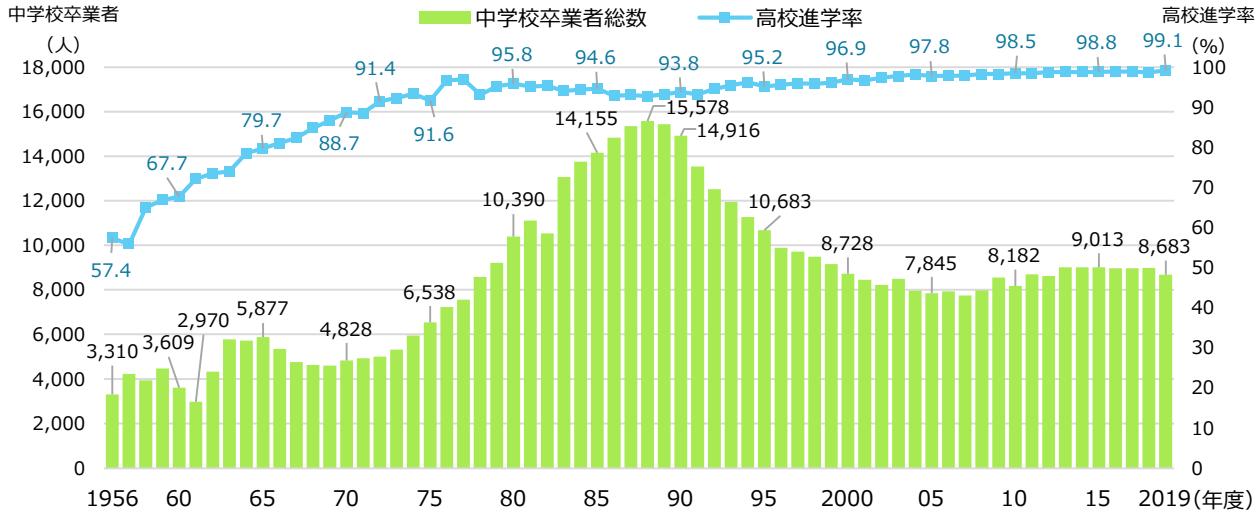
# Ⅴ－4　進路

## 進学率が大きく上昇

### 高校進学率

進学率は一貫して上昇しており、2019(令和元)年度には99%を超えています。

（図表　Ⅴ-4-1）



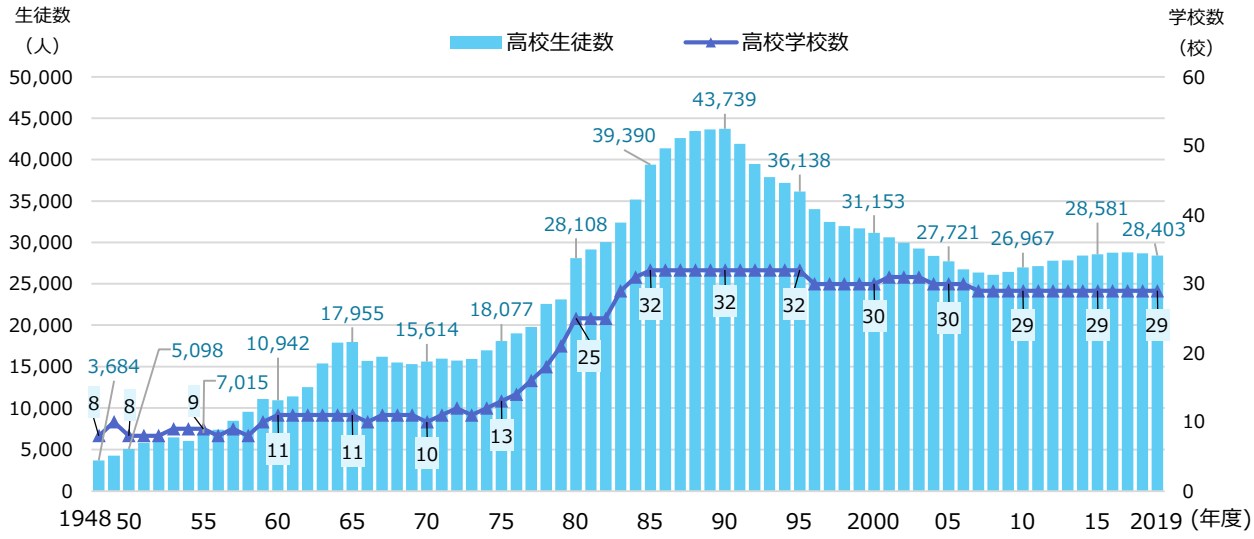

図表　Ⅴ-4-1　高校進学率

※専修学校（高等課程）への進学者は含まない。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### 高校生徒数・学校数

生徒数は、1990(平成2)年まで増加し、以降は減少しています。（図表　Ⅴ-4-2）




図表　Ⅴ-4-2　高校生徒数・学校数

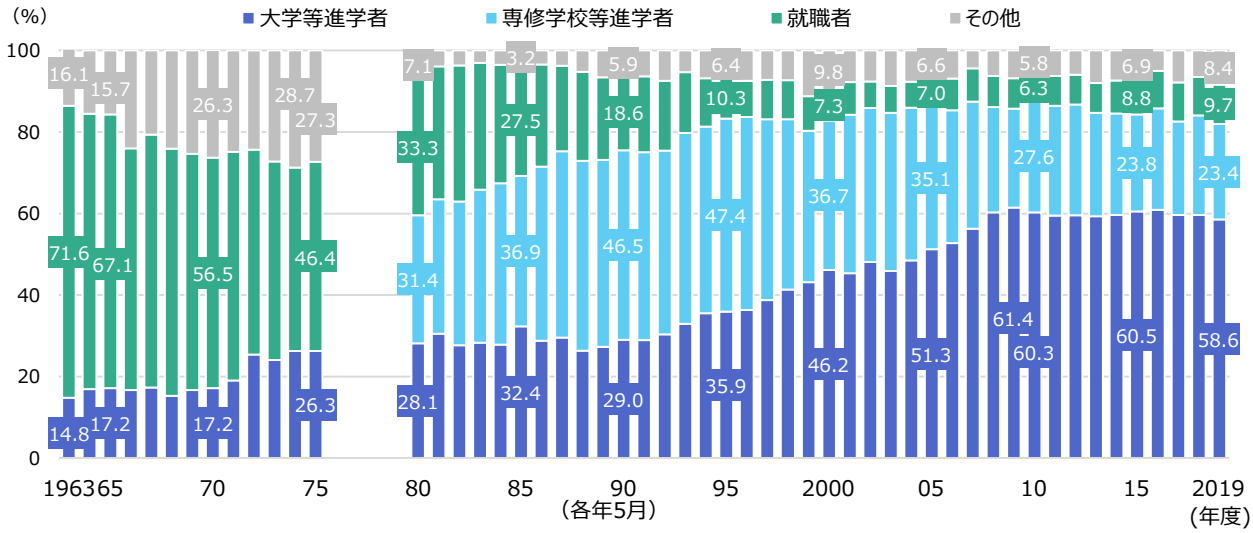
出典：千葉市「千葉市統計書」

# 高校卒業後の進路

就職者の割合が減少し、大学・専修学校等への進学者の割合が大幅に上昇しました。

（図表　Ⅴ-4-3～Ⅴ-4-6）

## 千葉市

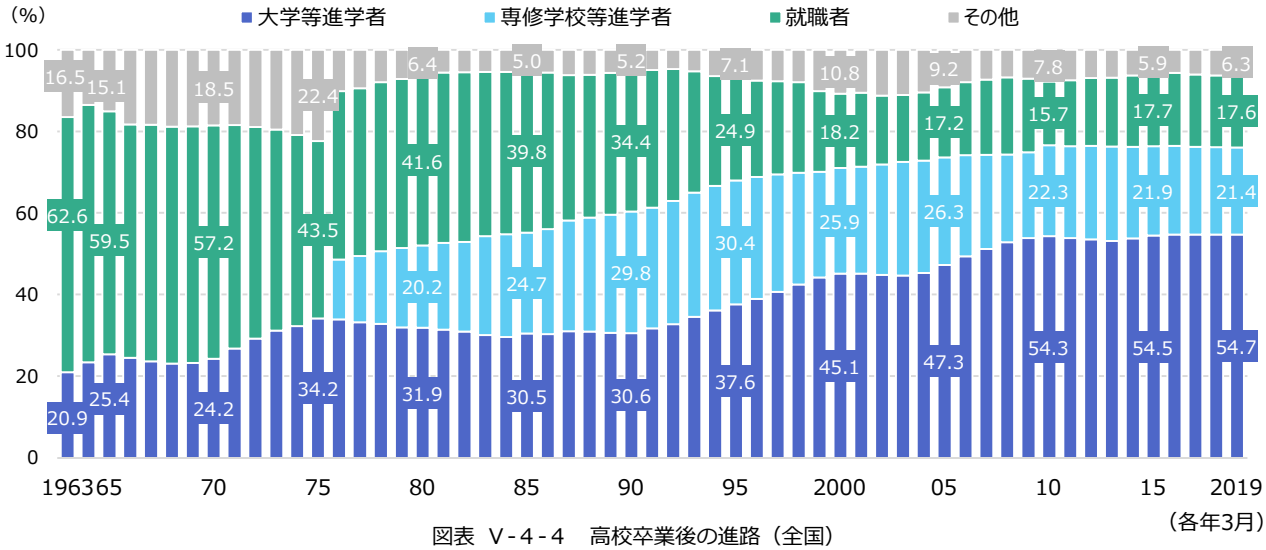



図表　Ⅴ-4-3　高校卒業後の進路（千葉市）

※一部、合計値が100%にならない年次がある。
※1974(昭和49)年は、（総数－他の進路の数）を進学者数とした。
※「就業進学者」は「大学等進学者」に含める。
※「その他」は「公共職業能力開発施設等入学者」「無業者」「死亡・不詳」などの合計。
※1976(昭和51)～1979(昭和54)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 全国

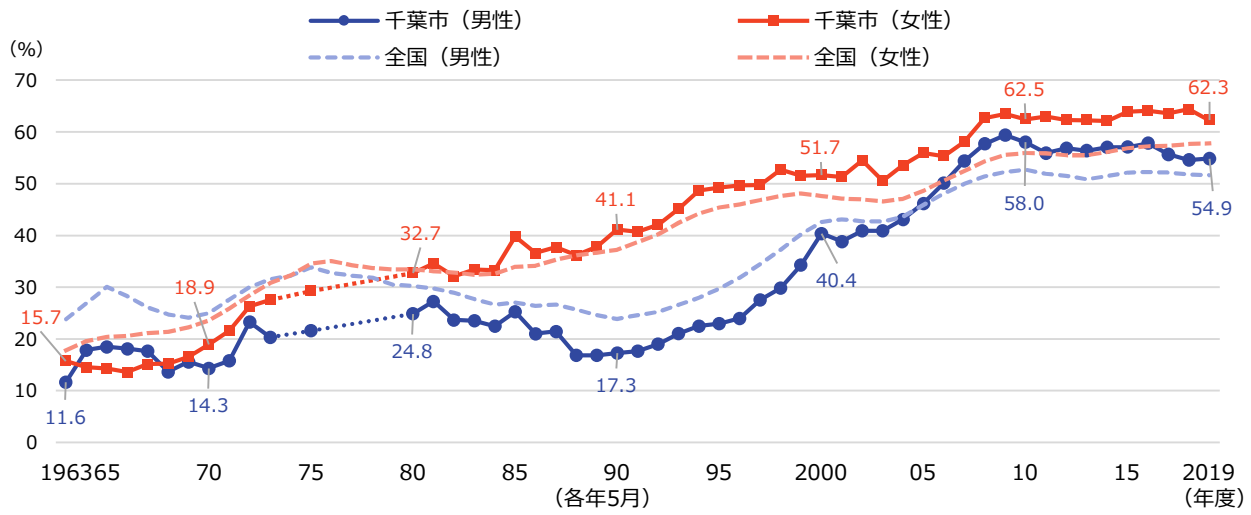



図表　Ⅴ-4-4　高校卒業後の進路（全国）

※「就業進学者」は「大学等進学者」に含める。
※「その他」は「公共職業能力開発施設等入学者」「一時的な仕事に就いた者」「無業者」「死亡・不詳」などの合計。

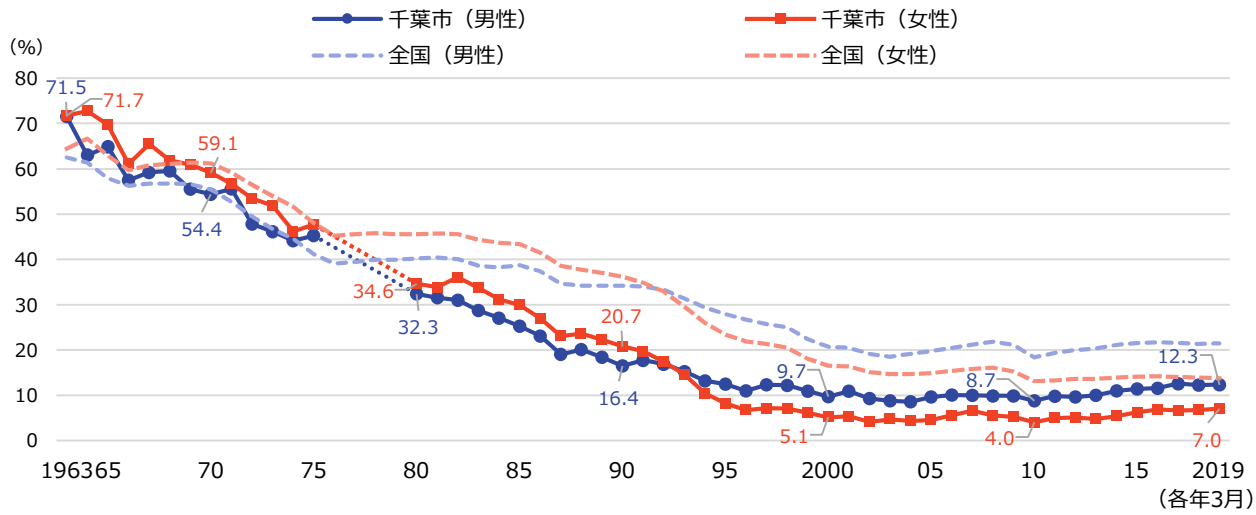
出典：文部科学省「学校基本調査」

## 大学等進学率




図表　Ⅴ-4-5　大学等進学率

## 就職率




図表　Ⅴ-4-6　就職率

※千葉市の点線の年はデータなし。

出典：文部科学省「学校基本調査」、千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

本市の高校進学率は、1956(昭和31)年には57%でしたが、その後大幅に上昇して2019(令和元)年には99%を超えており、中学校卒業後の大半の生徒が高校へ進学しています。

また、高校卒業後の進路は、1963(昭和38)年には7割が就職していましたが、その後、大学や専修学校等への進学者が大幅に増加し、2019(令和元)年には8割を超える人が進学しています。

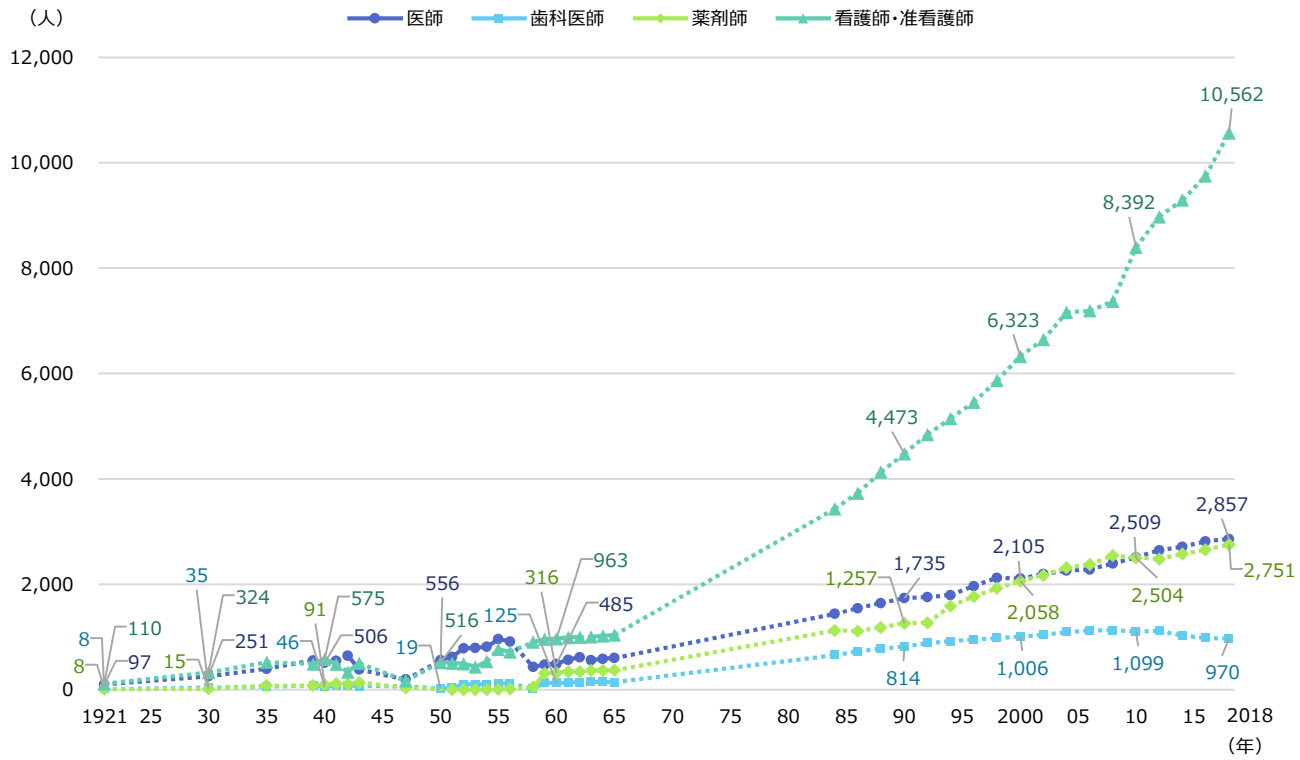
# Ⅵ　健康・医療・福祉

# Ⅵ－1　医療

## 医療従事者数・医療機関数が増加

### 医療従事者数

1985(昭和60)年以降、看護師・准看護師が大幅に増加しています。（図表 Ⅵ-１-１）




図表 Ⅵ-１-１　医療従事者数

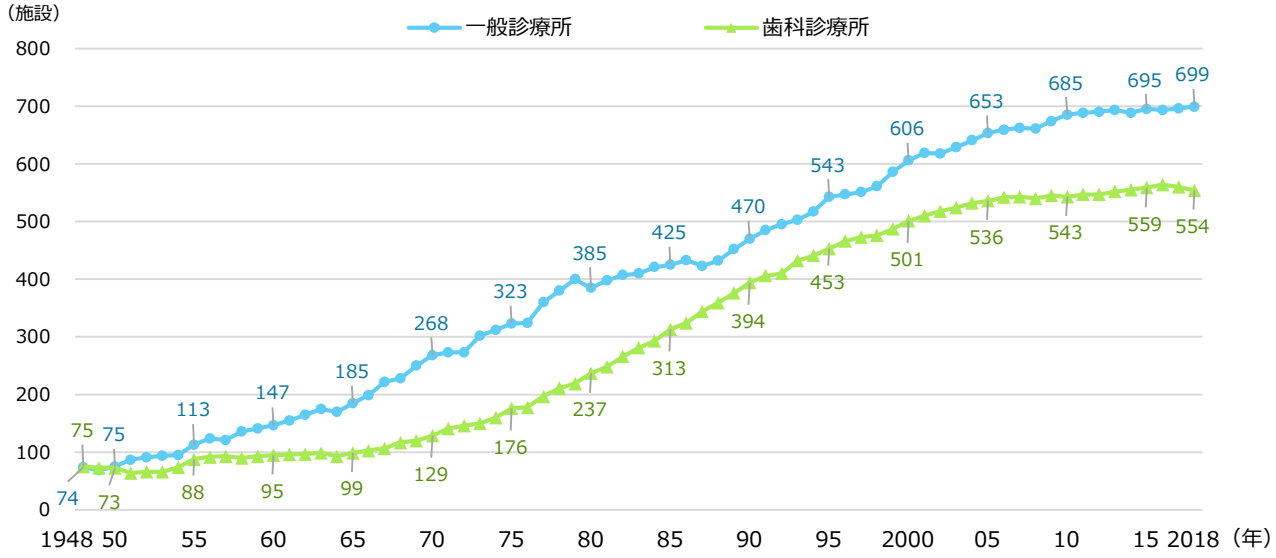
※看護師・准看護師は1984(昭和59)年から准看護師を含む。
※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

# 医療機関数

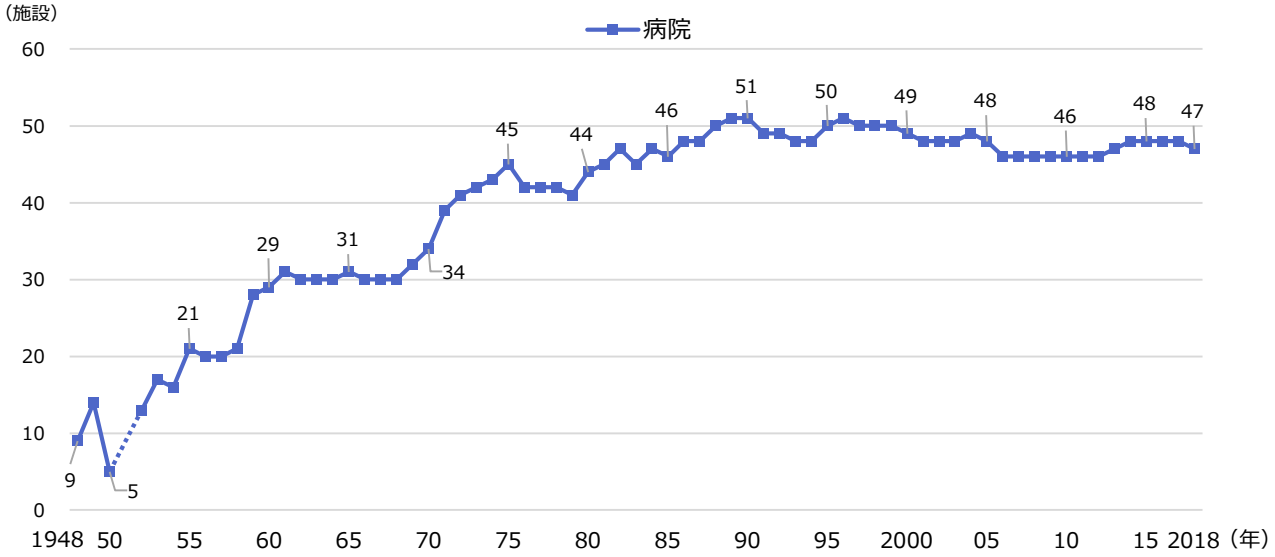
一般診療所と歯科診療所は増加傾向が続いています。病院は1990(平成2)年をピークに横ばいとなっています。（図表 VI-１-２～VI-１-３）

## 一般診療所・歯科診療所




図表 VI-１-２　医療機関数（一般診療所・歯科診療所）

## 病院



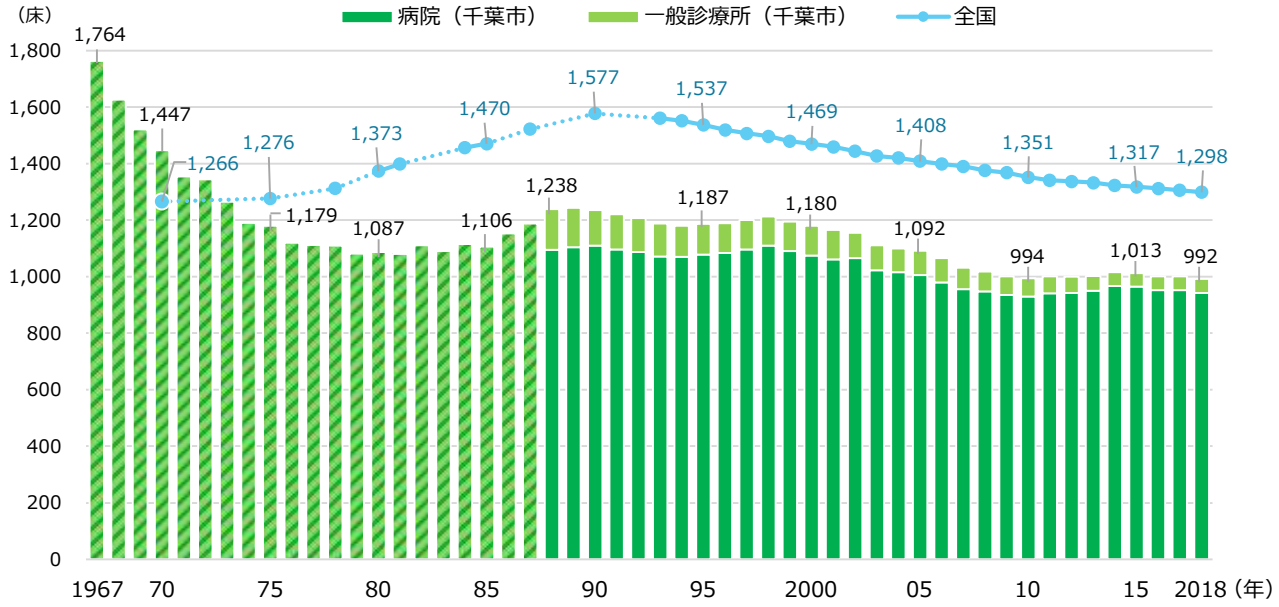

図表 VI-１-３　医療機関数（病院）

※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 人口10万人当たり病床数

全国と比較すると、本市の人口10万人当たり病床数は低い水準にあります。（図表 Ⅵ-１-４）




図表 Ⅵ-１-４　人口10万人当たり病床数

※千葉市の病床数は、1987(昭和62)年までは病院と一般診療所の合算。
※点線の年はデータなし。

出典：厚生労働省「医療施設調査」、千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

人口の増加に伴い、本市の医療機関数及び医療従事者数は大きく増加しました。

一般診療所と病院の合計数をみると、1948(昭和23)年は83か所でしたが、2018(平成30)年には746か所と約9倍となりました。歯科診療所も75か所から554か所へ約7.4倍に増加しています。

しかし、人口10万人当たりの病床数をみると、2018(平成30)年の値で全国の1,298床に対し本市は992床であり、全国平均より低い水準となっています。

# Ⅵ－２　健康

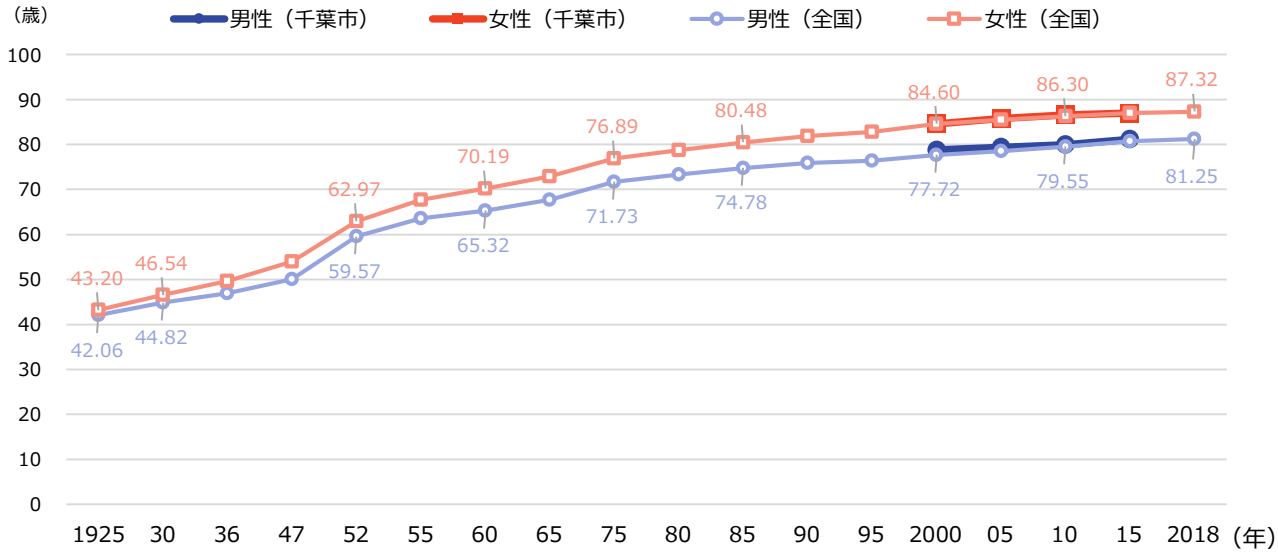
## 平均寿命の延伸

### 平均寿命※

全国的に延伸傾向が続いており、本市の値も全国値とほぼ同水準となっています。

（図表 Ⅵ-２-１～Ⅵ-２-２）

※平均寿命：0歳児の平均余命。平均余命とは、死亡率が今後変化しないものと仮定して、各年齢の人が平均で今後何年生きられるかという期待値を表したもの。




図表 Ⅵ-２-１　平均寿命

出典：厚生労働省「完全生命表」（～2015(平成27)年）「簡易生命表」（2018(平成30)年）「市町村別生命表」

＜参考＞千葉市の平均寿命推移

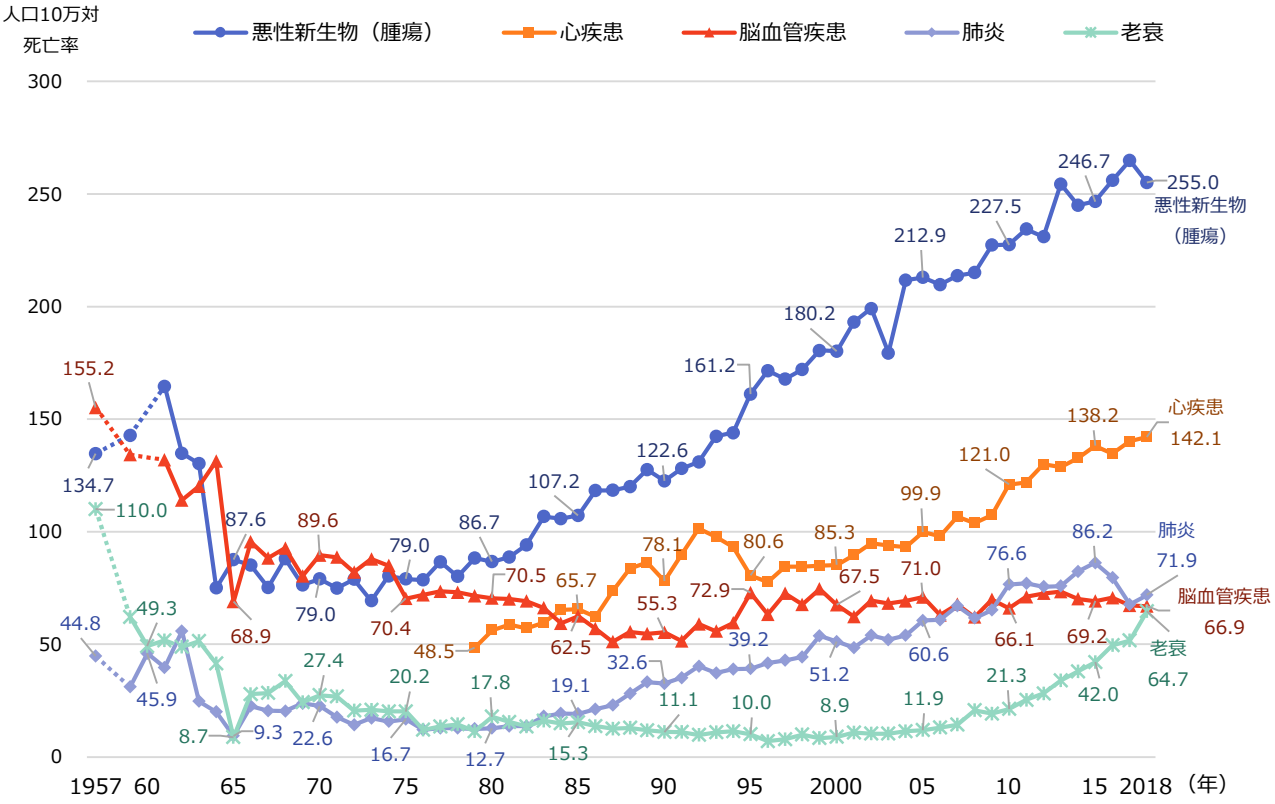
図表 Ⅵ-２-２　千葉市の平均寿命推移　　単位：歳

| | 2000(平成12)年 | 2005(平成17)年 | 2010(平成22)年 | 2015(平成27)年 |
|---|---|---|---|---|
| 男性(千葉市) | 78.8 | 79.4 | 80.0 | 81.2 |
| 女性(千葉市) | 84.6 | 85.8 | 86.6 | 87.0 |

# 死因

## 人口10万人当たり死亡率（千葉市）

悪性新生物（がん）及び心疾患が大きく増加しています。（図表 Ⅵ-２-３）




図表 Ⅵ-２-３　人口10万人当たり死亡率（千葉市）

※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」（~1992(平成4)年）、厚生労働省「人口動態統計」（1993(平成5)年~）

## 人口10万人当たり死亡率（全国）

図表 Ⅵ-２-４　人口10万人当たり死亡率（全国）　（人口10万対死亡率）

| | 1995<br>(平成7)年 | 2000<br>(平成12)年 | 2005<br>(平成17)年 | 2010<br>(平成22)年 | 2015<br>(平成27)年 | 2018<br>(平成30)年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 悪性新生物 | 211.6 | 235.2 | 258.3 | 279.7 | 295.5 | 300.7 |
| 心疾患 | 112.0 | 116.8 | 137.2 | 149.8 | 156.5 | 167.6 |
| 肺炎 | 64.1 | 69.2 | 85.0 | 94.1 | 96.5 | 76.2 |

## 人口10万人当たり死亡率（千葉県）

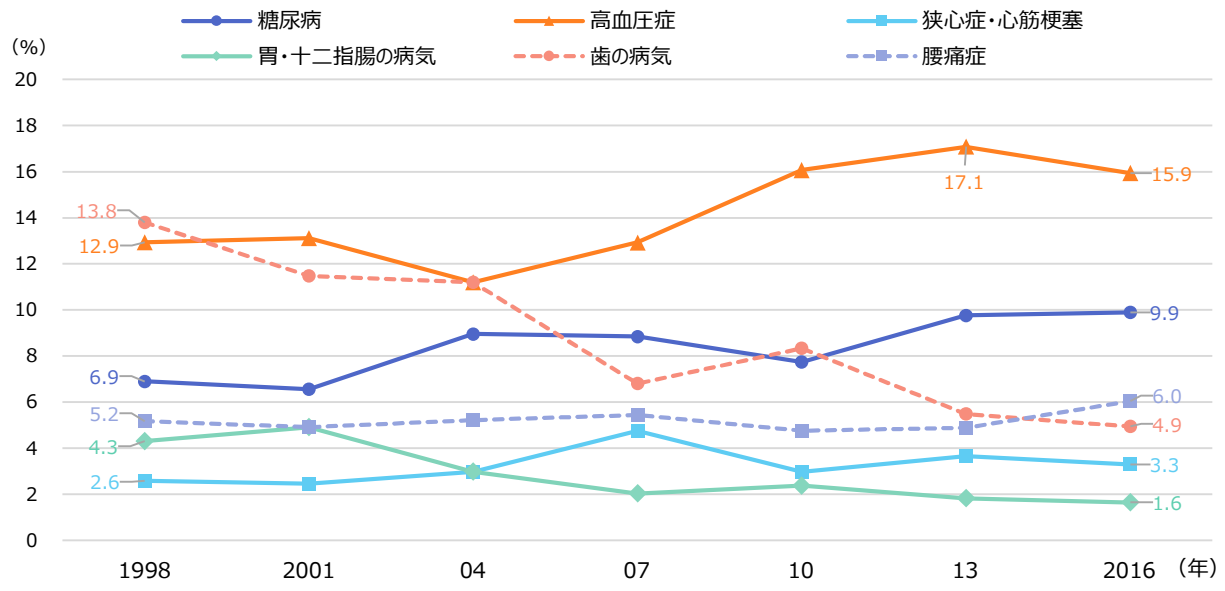
図表 Ⅵ-２-５　人口10万人当たり死亡率（千葉県）　（人口10万対死亡率）

| | 1995<br>(平成7)年 | 2000<br>(平成12)年 | 2005<br>(平成17)年 | 2010<br>(平成22)年 | 2015<br>(平成27)年 | 2018<br>(平成30)年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 悪性新生物 | 173.7 | 196.8 | 226.0 | 245.0 | 268.2 | 276.6 |
| 心疾患 | 94.9 | 103.8 | 123.6 | 142.8 | 161.1 | 152.1 |
| 肺炎 | 46.7 | 53.9 | 71.3 | 81.7 | 89.2 | 75.0 |

# 疾病

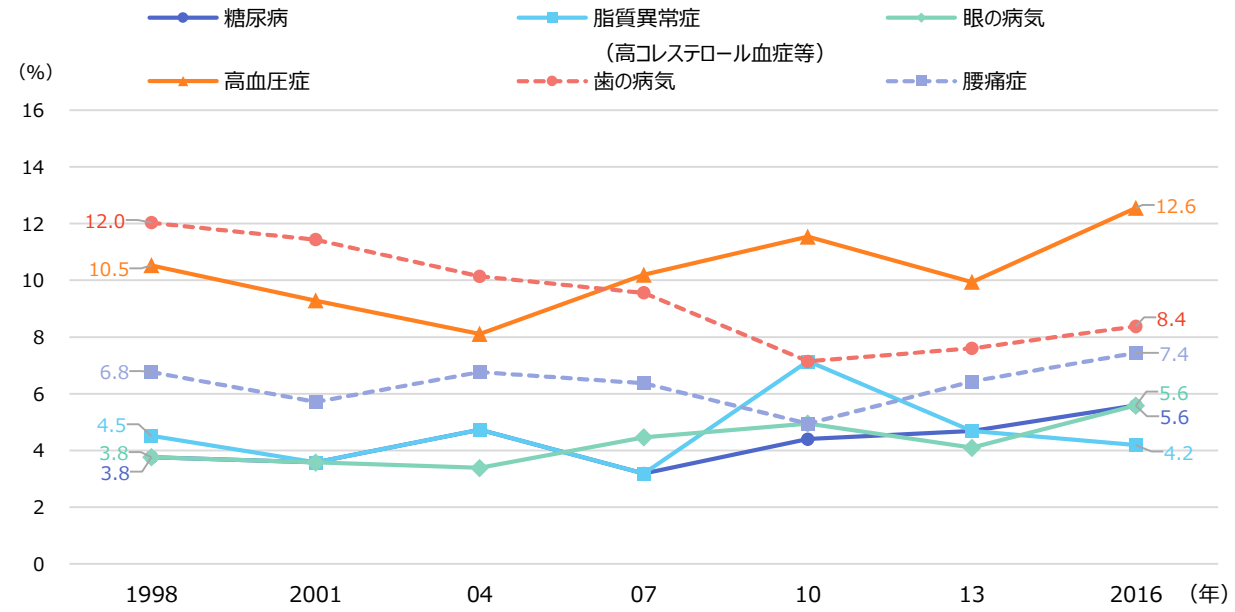
男女とも高血圧症が最も高い割合を占めています。（図表 Ⅵ-２-６～Ⅵ-２-７）

## 通院者の疾病内訳　男性




図表 Ⅵ-２-６　通院者の疾病内訳（男性）

## 通院者の疾病内訳　女性




図表 Ⅵ-２-７　通院者の疾病内訳（女性）

※各年男女別通院者数に占める割合　おおむね5%以上の疾病

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」

## この項目のまとめ

平均寿命は全国的に延伸傾向が続いており、本市の値も全国とほぼ同水準となっています。

本市の死因をみると、1980(昭和55)年以降、「悪性新生物（がん）」の割合が大きく上昇し第1位となっています。2018(平成30)年は、次いで「心疾患」「肺炎」「脳血管疾患」の順となっています。

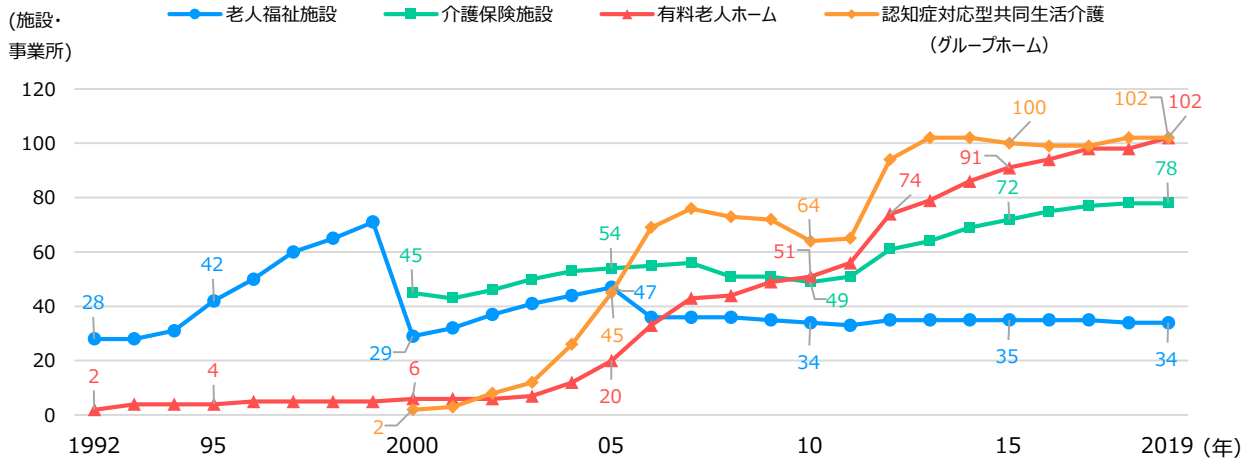
通院者の疾病をみると、男女とも「高血圧症」が最も多く、次いで男性は「糖尿病」、女性は「歯の病気」が多くなっています。

# Ⅵ－3　福祉

## 社会福祉施設等の増加

### 高齢者福祉施設

2000(平成12)年の介護保険制度創設以来、介護保険施設、グループホーム、有料老人ホームの整備が進んでいます。（図表 Ⅵ-３-１）



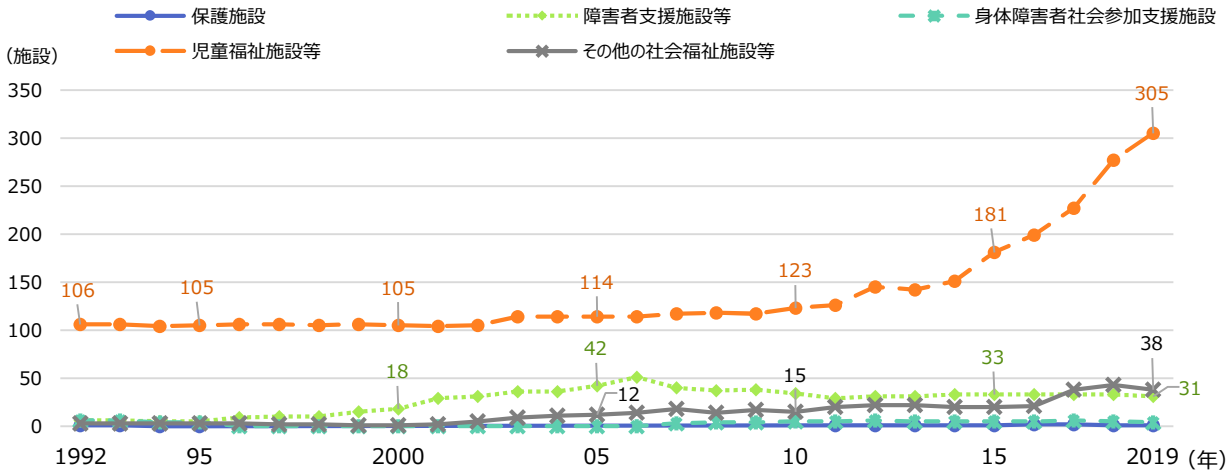

図表 Ⅵ-３-１　高齢者福祉施設

※老人福祉施設：養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センターなど
　介護保険施設：介護老人福祉施設、介護老人保健施設など
※「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」は、2003(平成15)年までは「痴呆対応型共同生活介護」と表記されていた。

出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（老人福祉施設、有料老人ホーム）「介護サービス施設・事業所調査」（介護保険施設、認知症対応型共同生活介護）

### 児童福祉施設、障害者施設等

2010(平成22)年頃から児童福祉施設等が大きく増加しました。（図表 Ⅵ-３-２）



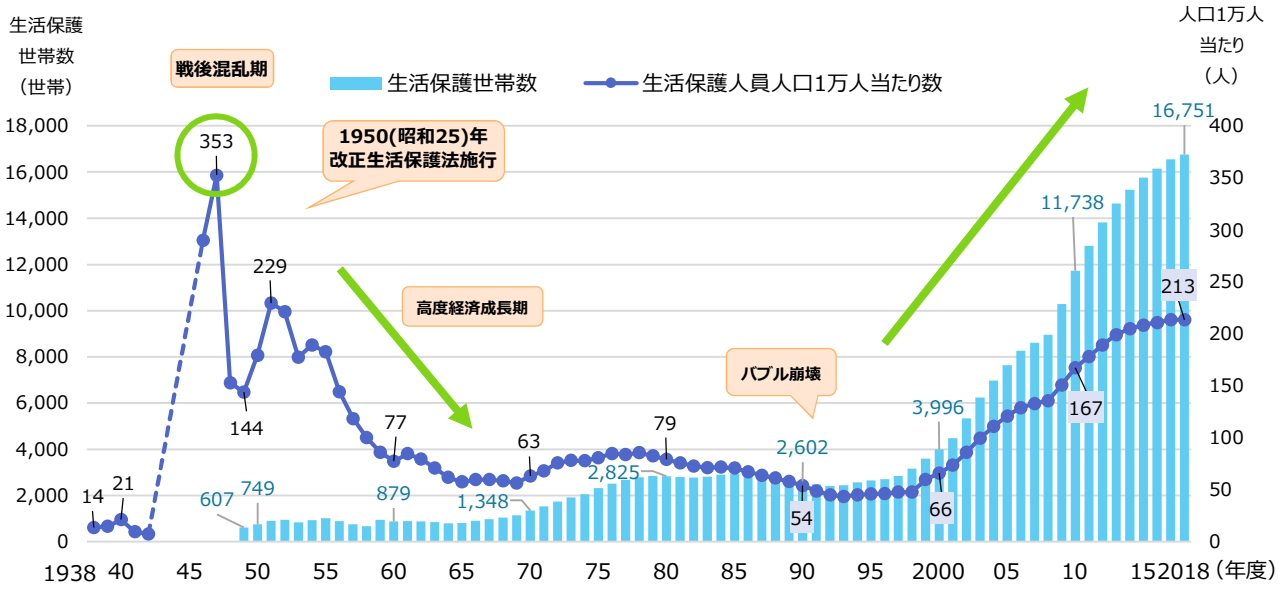

図表 Ⅵ-３-２　児童福祉施設、障害者施設等

※保護施設：救護施設、更生施設、医療保護施設など
　障害者支援施設等：障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホームなど
　身体障害者社会参加支援施設：身体障害者福祉センター、障害者更生センターなど
　児童福祉施設等：助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童養護施設、障害児入所施設など
　その他の社会福祉施設等：授産施設、無料低額宿泊所、無料低額診療施設など

出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」

## 生活保護

生活保護世帯数及び人口1万人当たりの生活保護人員は、2000(平成12)年以降大きく増加しました。（図表 VI-３-３）




図表 VI-３-３　生活保護

※生活保護世帯について、1938(昭和13)～1946(昭和21)年、1948(昭和23)年はデータなし。
※生活保護人員人口1万人当たり数について、点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

高齢者福祉施設・事業所は2006(平成18)年から「有料老人ホーム」の増加が顕著であり、2019(令和元)年には102施設となっています。それ以外の社会福祉施設は、2010(平成22)年頃から、保育所等の「児童福祉施設等」が大きく増加しました。

また、2000(平成12)年頃から生活保護世帯数が大きく増加しており、2018(平成30)年には1万6千を超える世帯が生活保護を受給しています。

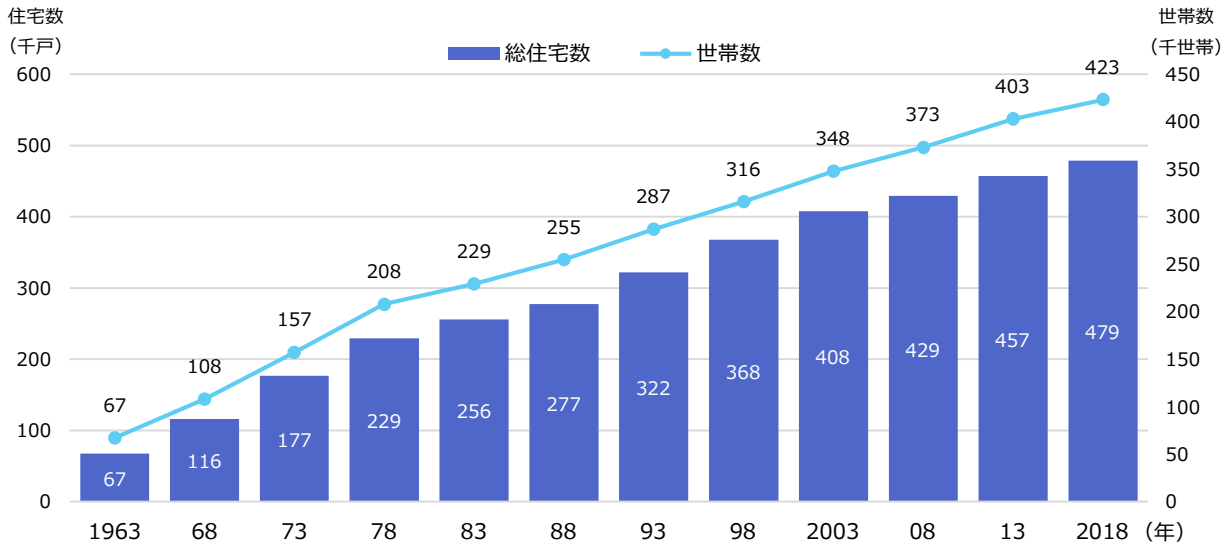
# Ⅶ　住まいと環境

# Ⅶ－1　住宅

## 住宅の増加と空家率の上昇

### 住宅・世帯数

人口の増加に伴い、住宅数及び世帯数は大きく増加しました。（図表 VII-1-1）

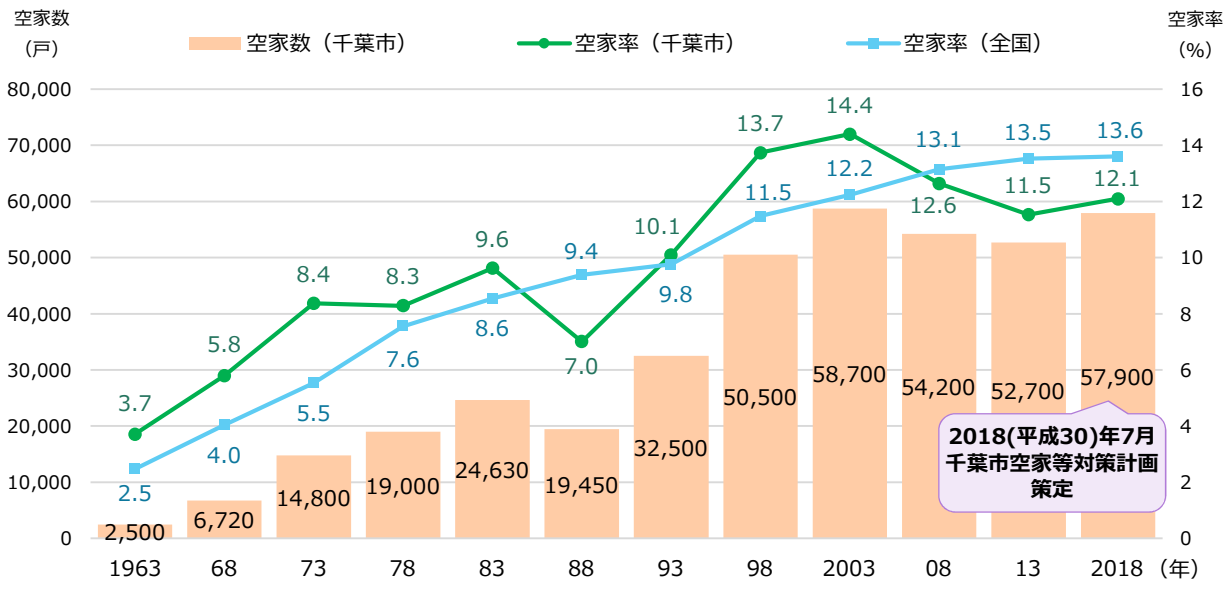



図表 VII-1-1　住宅・世帯数

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

### 空家数・空家率

1998(平成10)年頃から空家数・空家率ともに大きく増加しています。（図表 VII-1-2）

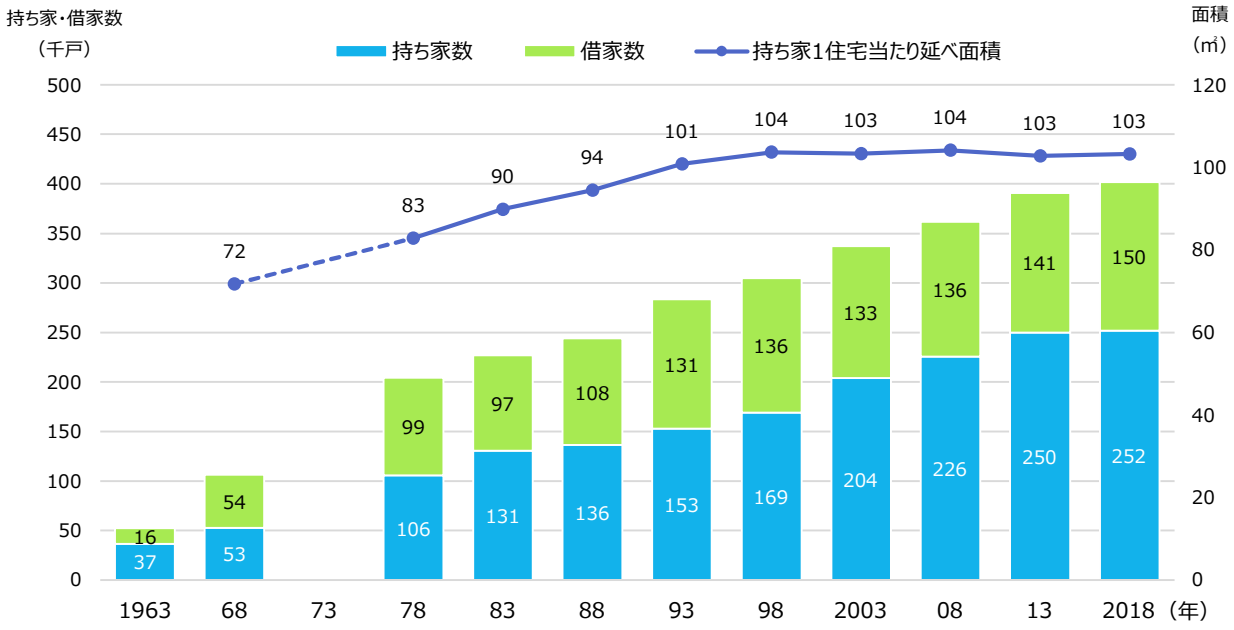



図表 VII-1-2　空家数・空家率

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

## 所有形態・面積

55年間で持ち家数は6.8倍、借家数は9.4倍に増加しました。（図表VII-１-３）



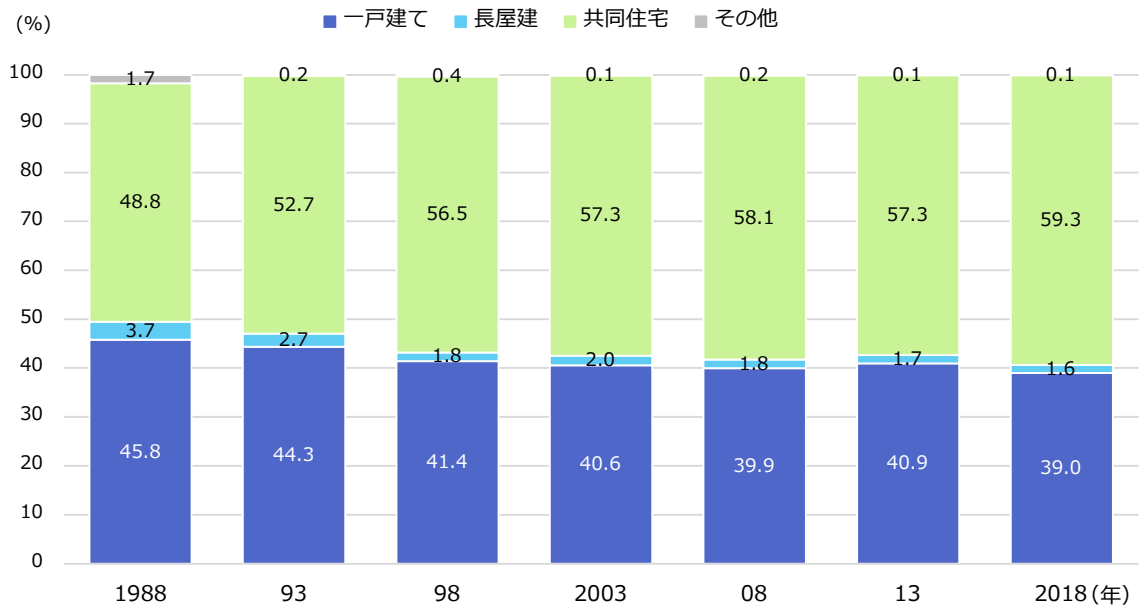

図表 VII-１-３　住宅の所有形態・面積

※1973(昭和48)年はデータなし。

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

## 建て方

一戸建ての割合が低下し、共同住宅の割合が上昇しました。（図表 VII-１-４）

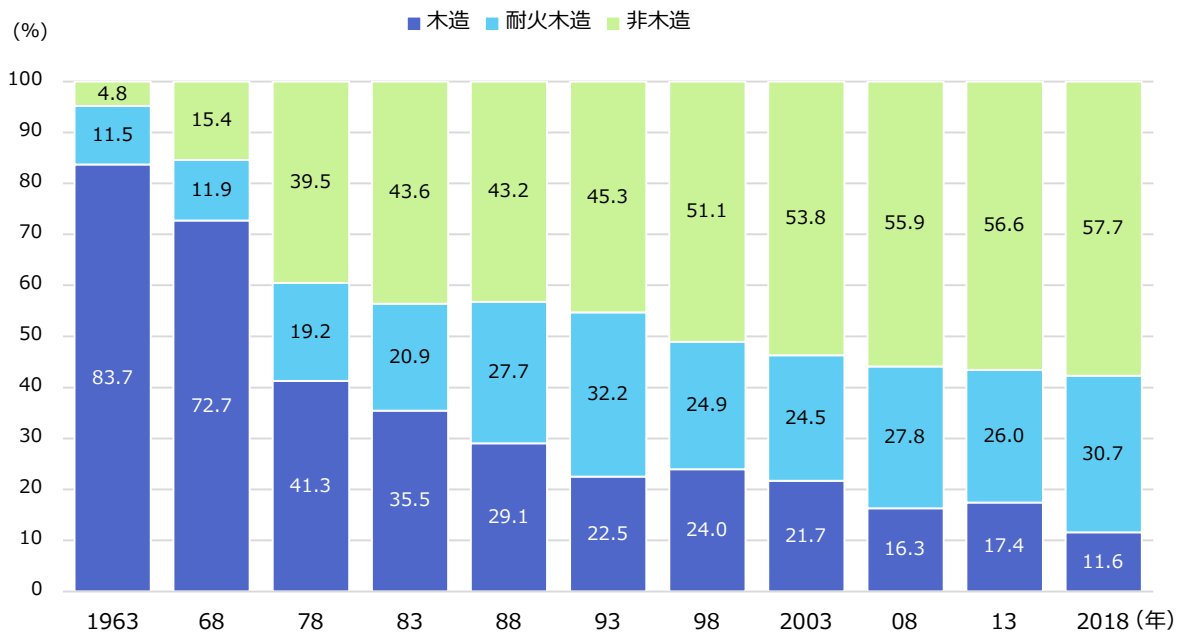



図表 VII-１-４　住宅の建て方

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

## 構造

木造住宅の割合が低下し、非木造住宅の割合が大きく上昇しました。（図表 VII-１-５）

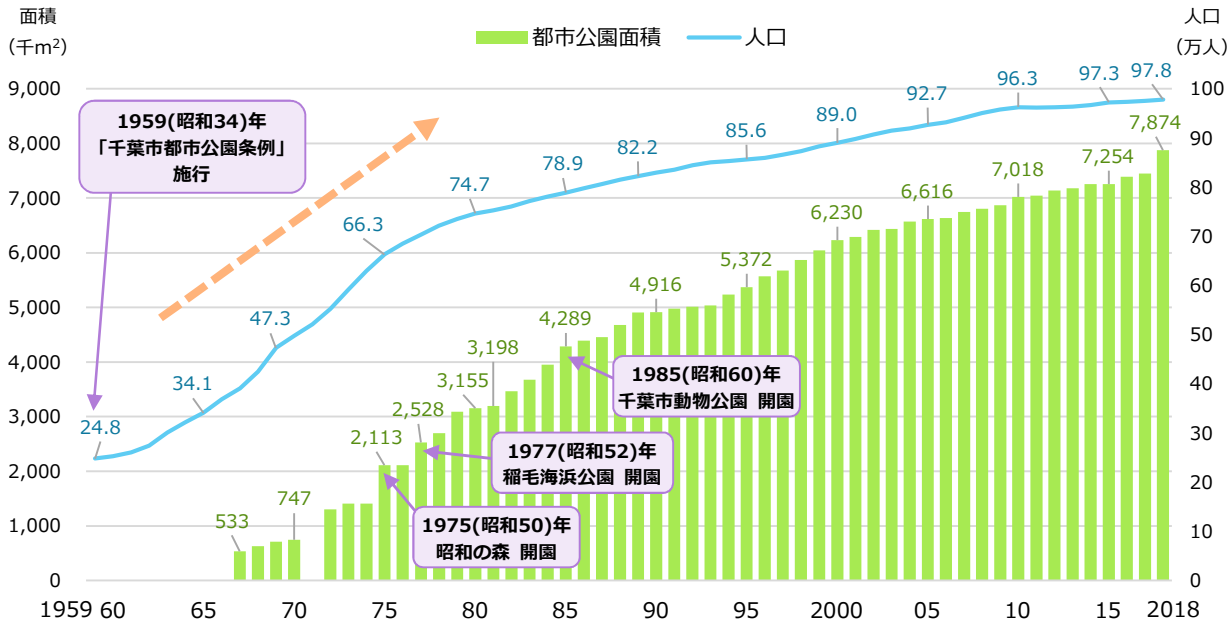



図表 VII-１-５　住宅の構造

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

## 都市公園

面積は52年間で14.8倍になりました。（図表 VII-１-６）




（都市公園面積：各年度末　人口：各年）

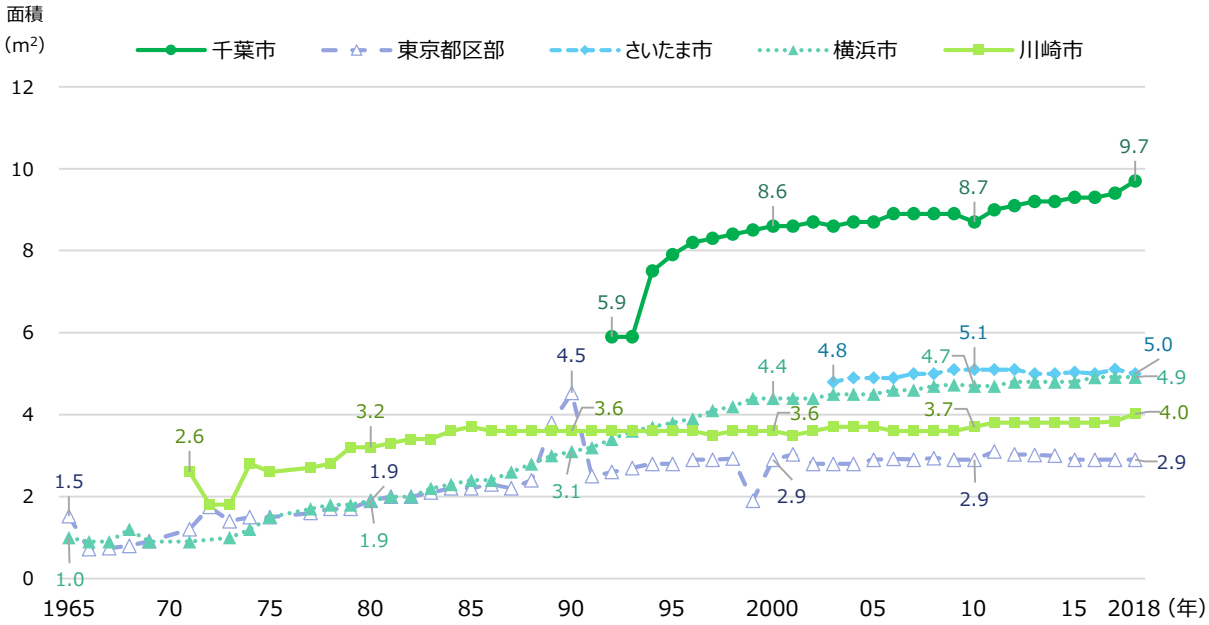
図表 VII-１-６　都市公園

※都市公園面積について、1959(昭和34)～1966(昭和41)年、1971(昭和46)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

# 人口１人当たり都市公園面積

近隣の他政令市等と比べて高い水準となっています。（図表 VII-１-７）




図表 VII-１-７　人口１人当たり都市公園面積

※千葉市・さいたま市・横浜市は県立公園を含む。

出典：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

## この項目のまとめ

高度経済成長期以降の人口増加に伴い、住宅数・世帯数は一貫して増加しています。

一方、1998(平成10)年頃から空家率も増加しており、2018(平成30)年には12.1%になっています。

建て方や構造をみると、2018(平成30)年では約6割がマンションやアパートなどの非木造の共同住宅となっています。

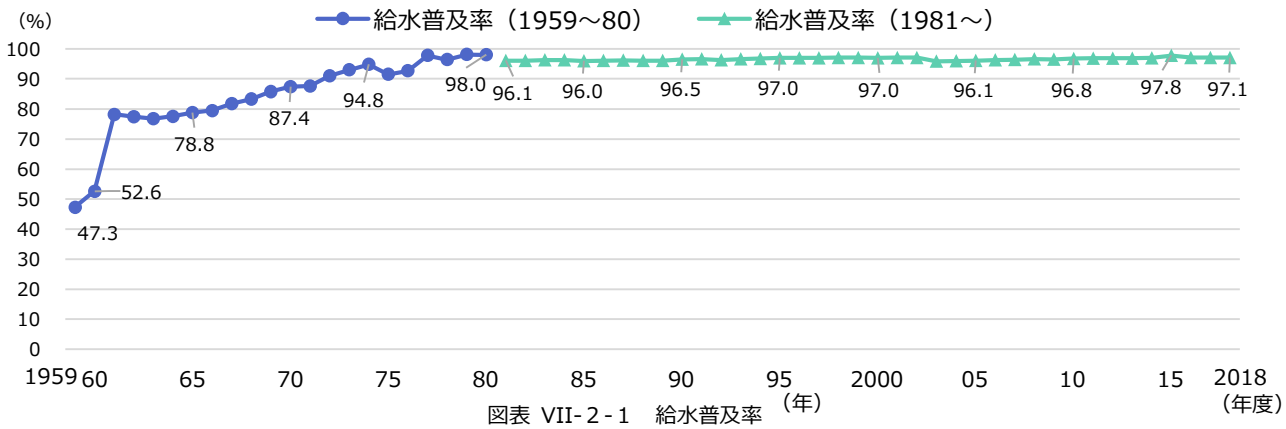
また、1975(昭和50)年に昭和の森、1977(昭和52)年に稲毛海浜公園が開園するなど都市公園の整備も進み、人口1人当たりの都市公園面積は関東圏の他政令市よりも高い水準となっています。

# Ⅶ－2　上下水道

## 上下水道の普及

### 給水普及率

1972(昭和47)年以降、90%を超えています。（図表 VII-2-1）



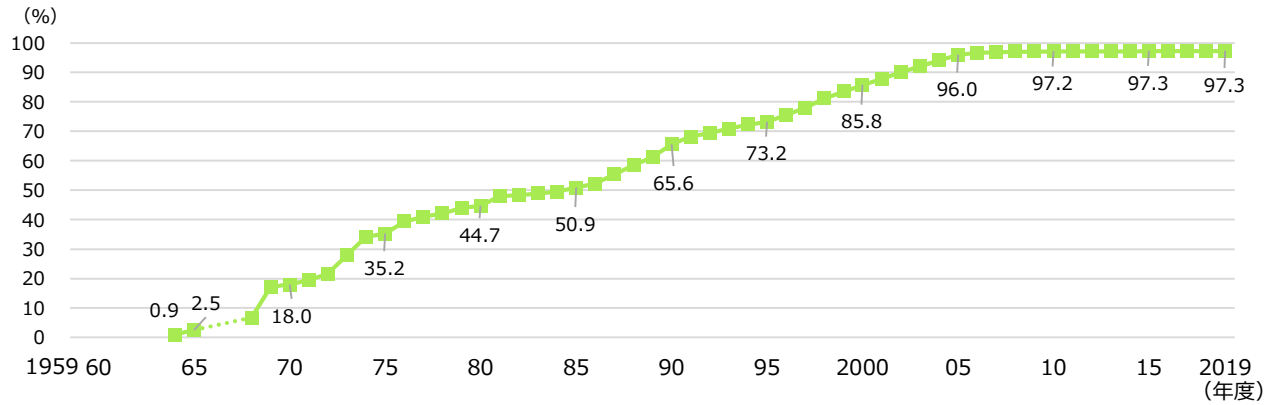

図表 VII-2-1　給水普及率

※1981(昭和56)年から算出方法を変更している。
1959(昭和34)～1980(昭和55)年：(給水戸数/給水区域内の世帯数)　1981(昭和56)年以降：(給水人口/給水区域内人口)

出典：千葉市「千葉市統計書」

### 下水道普及率

2002(平成14)年以降、90%を超えています。（図表 VII-2-2）




図表 VII-2-2　下水道普及率

※下水道処理人口普及率：(処理人口／総人口)
※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

上水道の普及率は、1960年代前半に大きく上昇し、1967(昭和42)年には80%を超えました。その後も上昇傾向は続き、近年では97%に達しています。

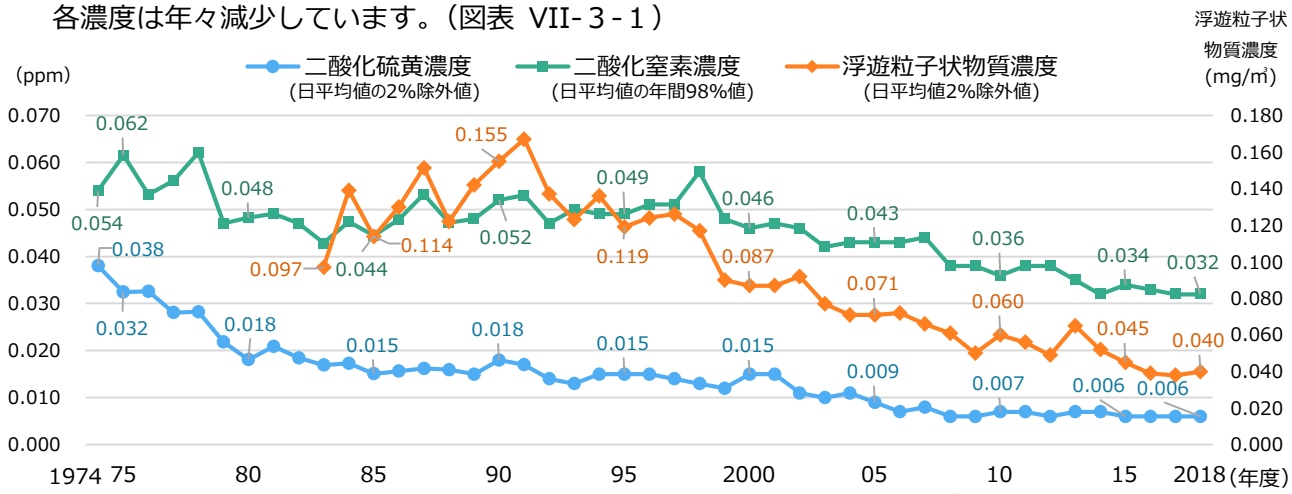
下水道の普及率は、1964(昭和39)年はわずか0.9%でしたがその後上昇し、1985(昭和60)年には50%、2002(平成14)年には90%を超え、近年では97%に達しています。

# Ⅶ－3　大気・水質

## 大気・水質環境の改善

### 大気

各濃度は年々減少しています。（図表 VII-３-１）




図表 VII-３-１　大気中の二酸化硫黄濃度・二酸化窒素濃度・浮遊粒子状物質濃度

※二酸化硫黄濃度の環境基準・環境目標値は0.04ppm以下

※二酸化窒素濃度の環境基準は0.06ppm以下、環境目標値は0.04ppm以下

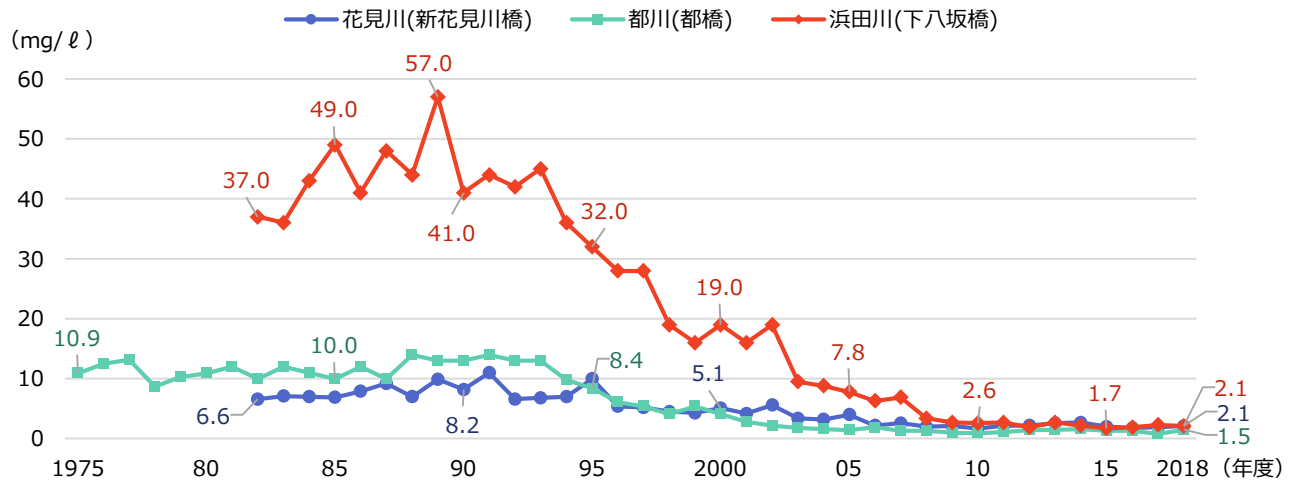
※浮遊粒子状物質濃度の環境基準・環境目標値は0.1mg/㎥以下

※図表中の数値は全測定局の平均値であり、実際の環境基準・環境目標値の評価は測定局ごとに行う。

出典：千葉市「千葉市大気汚染調査報告」（1974(昭和49)～76(昭和51)年度）「千葉市大気汚染測定結果報告書」（1977(昭和52)～88(昭和63)年度）「千葉市大気環境測定結果報告書」（1989(平成元)～2018(平成30)年度）

### 河川の水質

BODの濃度は年々減少しています。（図表 VII-３-２）




図表 VII-３-２　河川の生物化学的酸素要求量（BOD）

※花見川（新花見川橋）におけるBODの環境基準・環境目標値は5mg/L以下

※都川（都橋）におけるBODの環境基準は10mg/L以下、環境目標値5mg/L以下

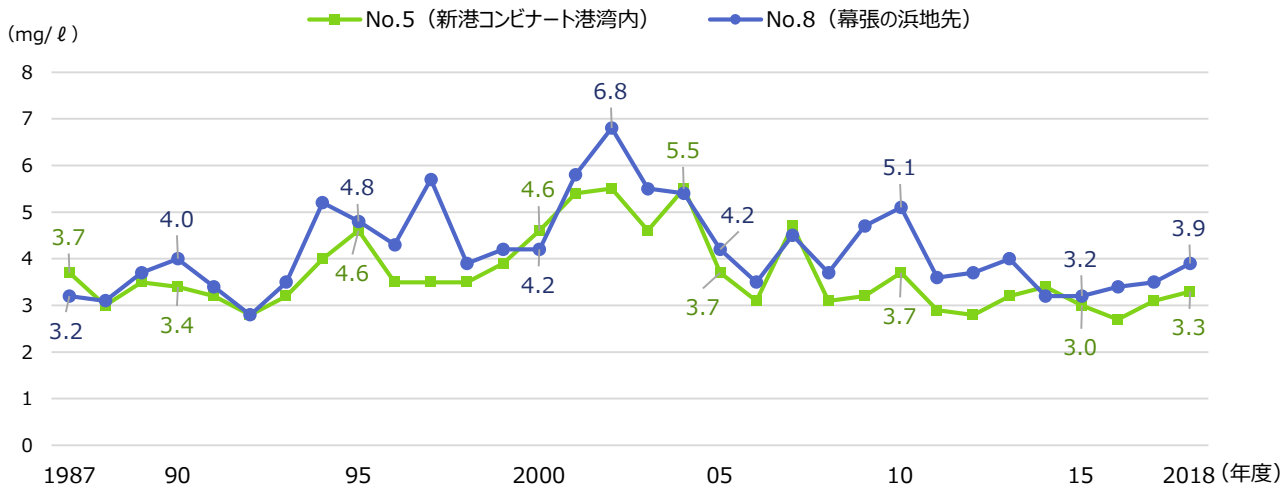
※浜田川（下八坂橋）におけるBODの環境目標値は5mg/L以下

※生物化学的酸素要求量（BOD＝Biochemical Oxygen Demand）：水中の有機物が好気性微生物の作用を受けて徐々に酸化、分解され、安定化する過程で消費される酸素量。この値が大きいほど水質が汚濁していることを表している。

出典：千葉市「千葉市統計書」「千葉市環境白書」

## 海域の水質

CODの濃度は横ばいとなっています。（図表 VII-３-３）




図表 VII-３-３　海域の化学的酸素要求量（COD）

※No.5（新港コンビナート港湾内）におけるCODの環境基準は8mg/L以下・環境目標値は3mg/L以下

※No.8（幕張の浜地先）におけるCODの環境基準・環境目標値は3mg/L以下

※化学的酸素要求量（COD＝Chemical Oxygen Demand）：水中の有機物が過マンガン酸カリウムなどの酸化物によって酸化され、二酸化炭素や水になる過程で消費される酸素量。この値が大きいほど有機物で水質が汚濁していることを表しており、富栄養化の指標の一つとなって水質が汚濁していることを表している。

出典：千葉市「千葉市統計書」「千葉市環境白書」

### この項目のまとめ

全国的に、高度経済成長期には工場・事業場等からの排煙・排水、自動車排出ガスなどの影響により大気汚染、水質汚濁が進み、全国各地で公害問題が発生しました。

千葉市でも大気・水質環境が悪化しましたが、特に大気汚染が著しく、住民による公害訴訟なども発生しました。

1967(昭和 42)年以降、関係法令の制定による規制の強化や環境技術の向上、下水道の普及などにより、大気・水質環境の改善が徐々に進み、多くの項目で環境基準を達成する状況となりました。

閉鎖性水域である東京湾については、徐々に水質改善が図られているものの、毎年赤潮・青潮が発生するなどの問題が発生しており、水質汚濁防止法に基づき国が定める総量削減基本方針、千葉県が定める総量削減計画などに則り、富栄養化対策を実施しています。

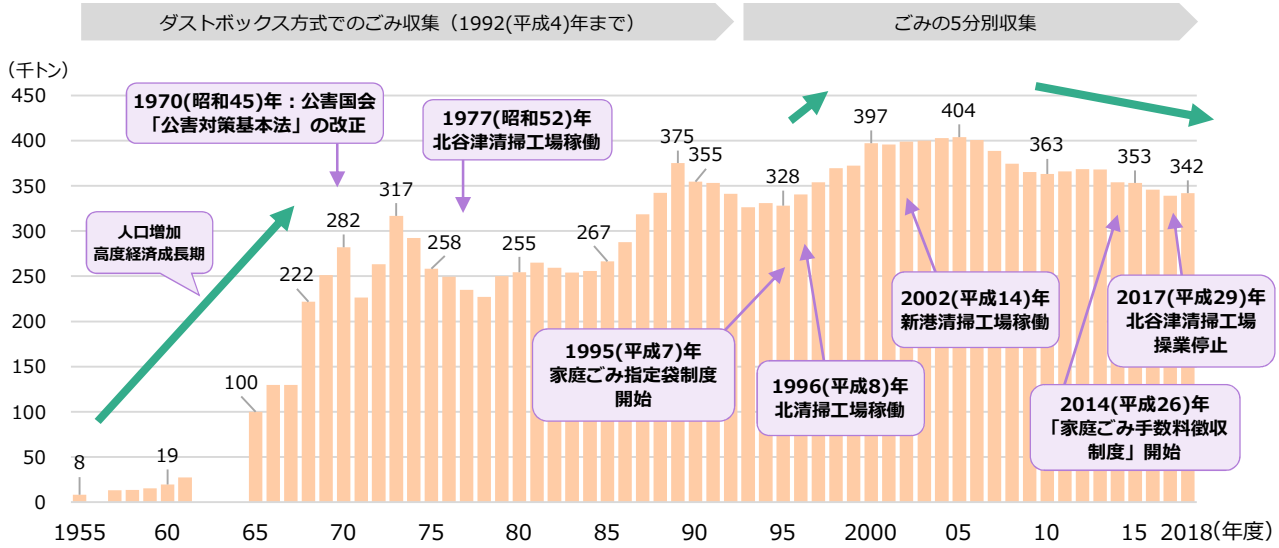
# Ⅶ－4　ごみ

## ごみの増加とリサイクル率の上昇

### ごみ収集量

1960年代後半に大きく増加し、2005(平成17)年をピークに以降は減少傾向が続いています。

（図表 VII-4-1）



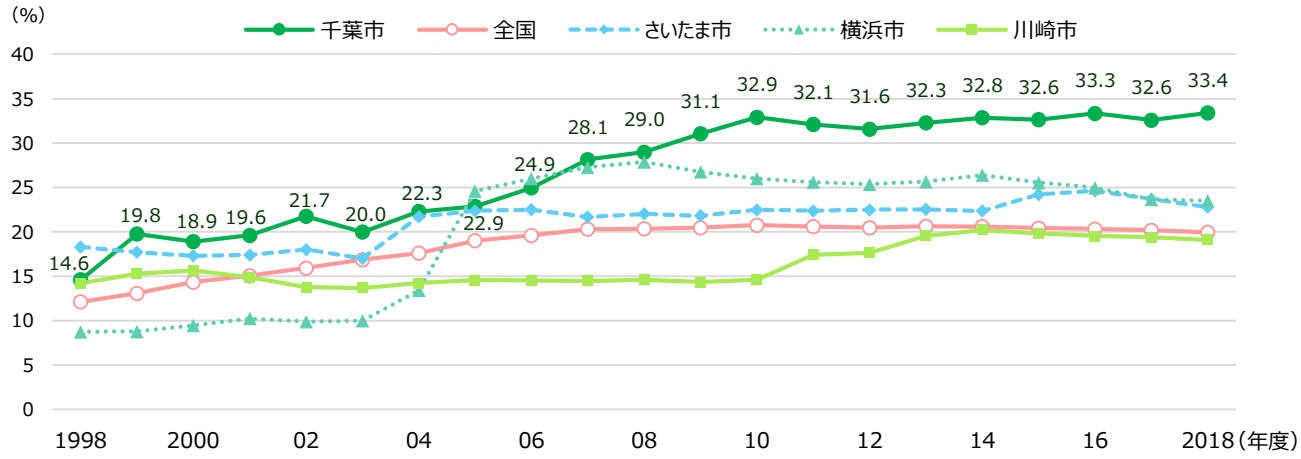

図表 VII-4-1　ごみ収集量

※1956(昭和31)年、1962(昭和37)～1964(昭和39)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### リサイクル率

20年前と比較すると、リサイクル率が２倍以上上昇しました。（図表 VII-4-2）




図表 VII-4-2　リサイクル率

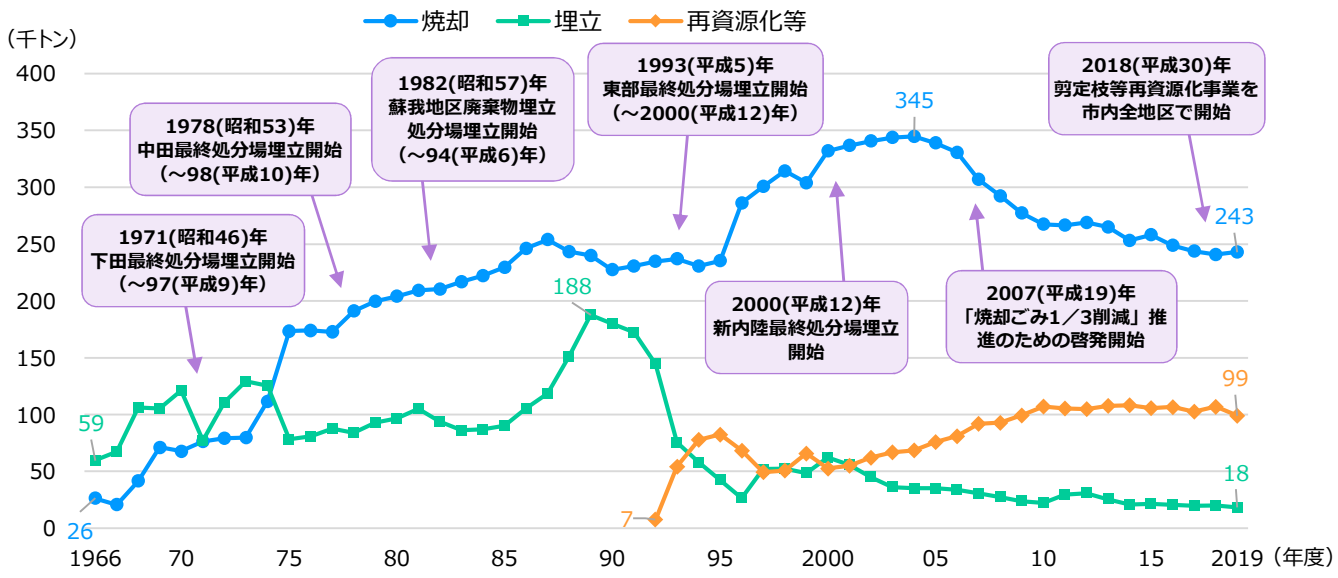
出典：環境省「廃棄物処理技術情報」

## 焼却・埋立※・再資源化等※

2000(平成12)年以降、焼却及び埋立は減少し、再資源化等が増加しています。

（図表 VII-4-3）

※埋立：「直接埋立」＋「焼却灰（埋立）」
※再資源化等：「再資源化（溶融スラグ・メタル生成量を含む）」＋「有害物処理」＋「処理困難物処理」




図表 VII-4-3　焼却・埋立・再資源化等

出典：千葉市「清掃事業概要」

### この項目のまとめ

ごみの収集量は、1960年代後半から人口の増加とともに大きく増加し、1973(昭和48)年度には31万7千トンとなりました。その後は一時減少したものの増加傾向が続き、ピークの2005(平成17)年度には40万4千トンに達しましたが、以降は減少傾向が続いています。

リサイクル率は1998(平成10)年以降上昇傾向が続き、2018(平成30)年度は33.4%となり、リサイクルへの取り組みが積極的に行われたことが現れています。

焼却ごみは2004(平成16)年度まで増加傾向が続いていましたが、「焼却ごみ１／３削減」の推進活動等もあり、以降大きく減少しました。

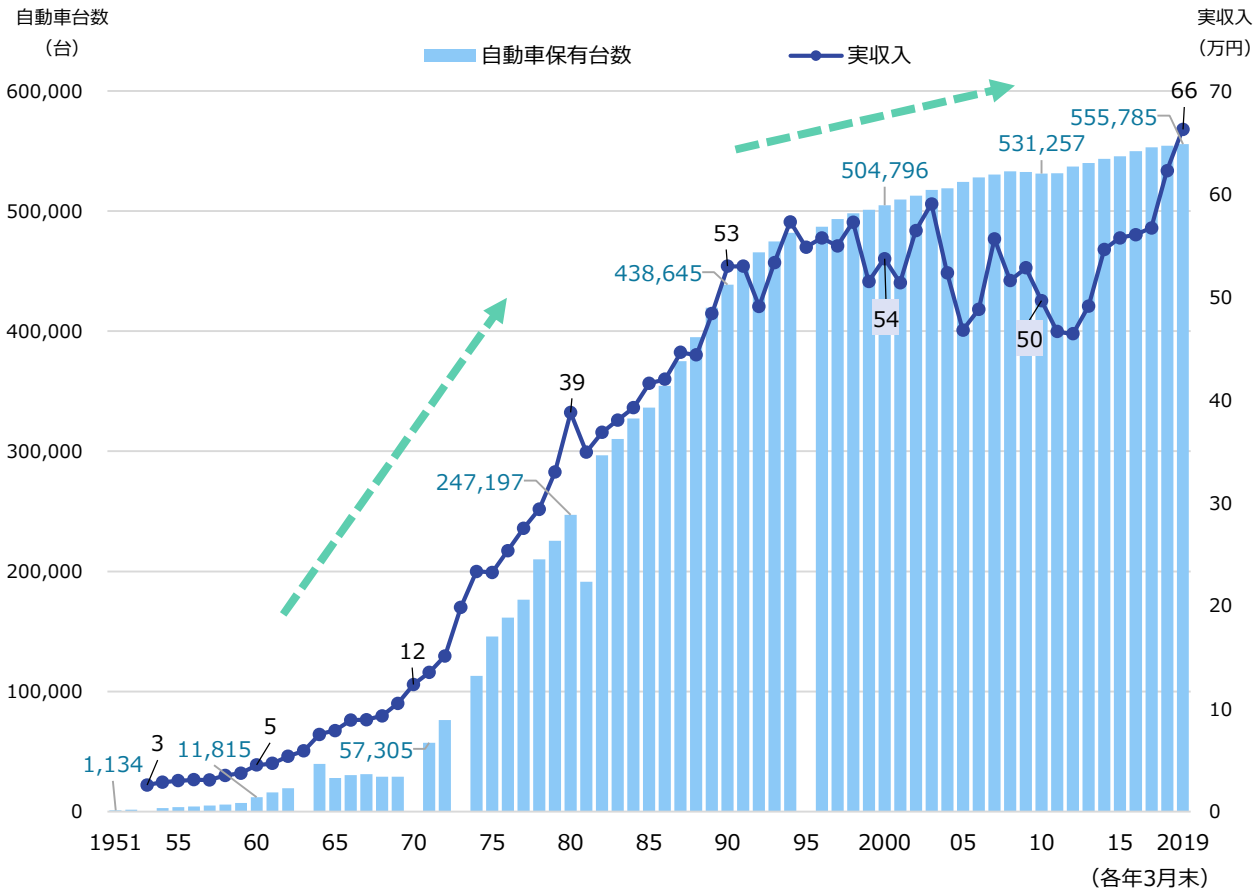
# Ⅷ　交通

# Ⅷ－１　自動車・道路

## 1960年代から普及し始め、約30年後、一家に1台

### 自動車保有台数

1970年代以降、収入の増加に伴い大きく増加しました。（図表 VIII-１-１）




図表 VIII-１-１　自動車保有台数

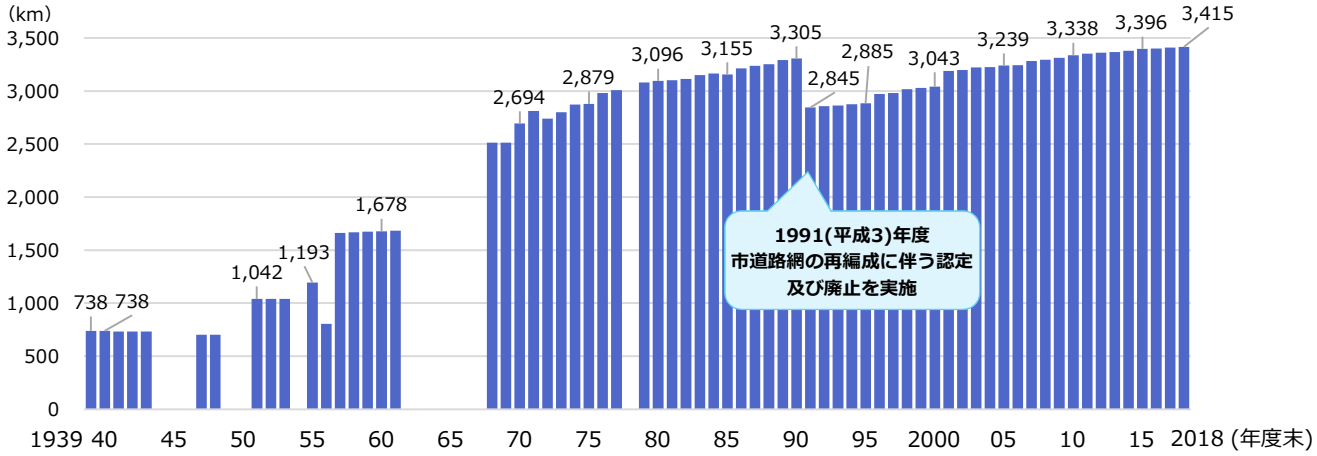
※実収入：一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの。
※1981(昭和56)年の数値は、軽自動車の保有台数を含まない。
※1963(昭和38)年、1970(昭和45)年、1973(昭和48)年、1995(平成7)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 道路延長※

延伸傾向が続いています。（図表 VIII-１-２）

※道路延長：道路の中心線上を測定した長さのこと。




図表 VIII-１-２　道路延長

※1944(昭和19)~46(昭和21)年、1949(昭和24)～1950(昭和25)年、1954(昭和29)年、1962(昭和37)~1967(昭和42)年、1978(昭和53)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 道路舗装率（国、県、市道の合計）

上昇傾向が続いています。（図表 VIII-１-３）

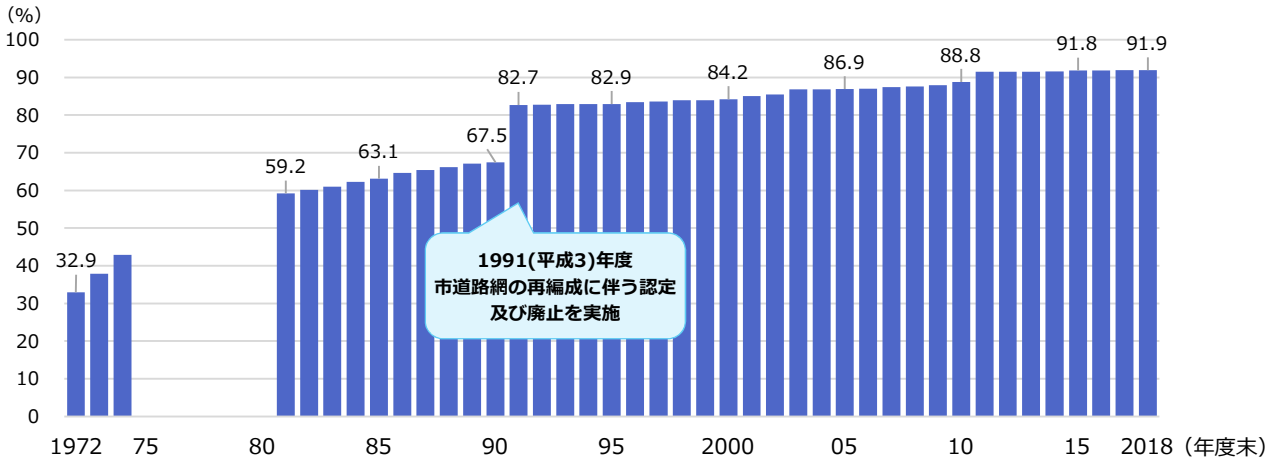



表 VIII-１-３　道路舗装率（国・県・市道の合計）

※1975(昭和50)~1980(昭和55)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

自動車保有台数は、1970年代から1990年代にかけて人口の増加や収入の増加、全国的なマイカーの普及などに伴って大きく増加しました。2000年代以降も増加傾向は続いており、2019(令和元)年には55万5千台を超えています。

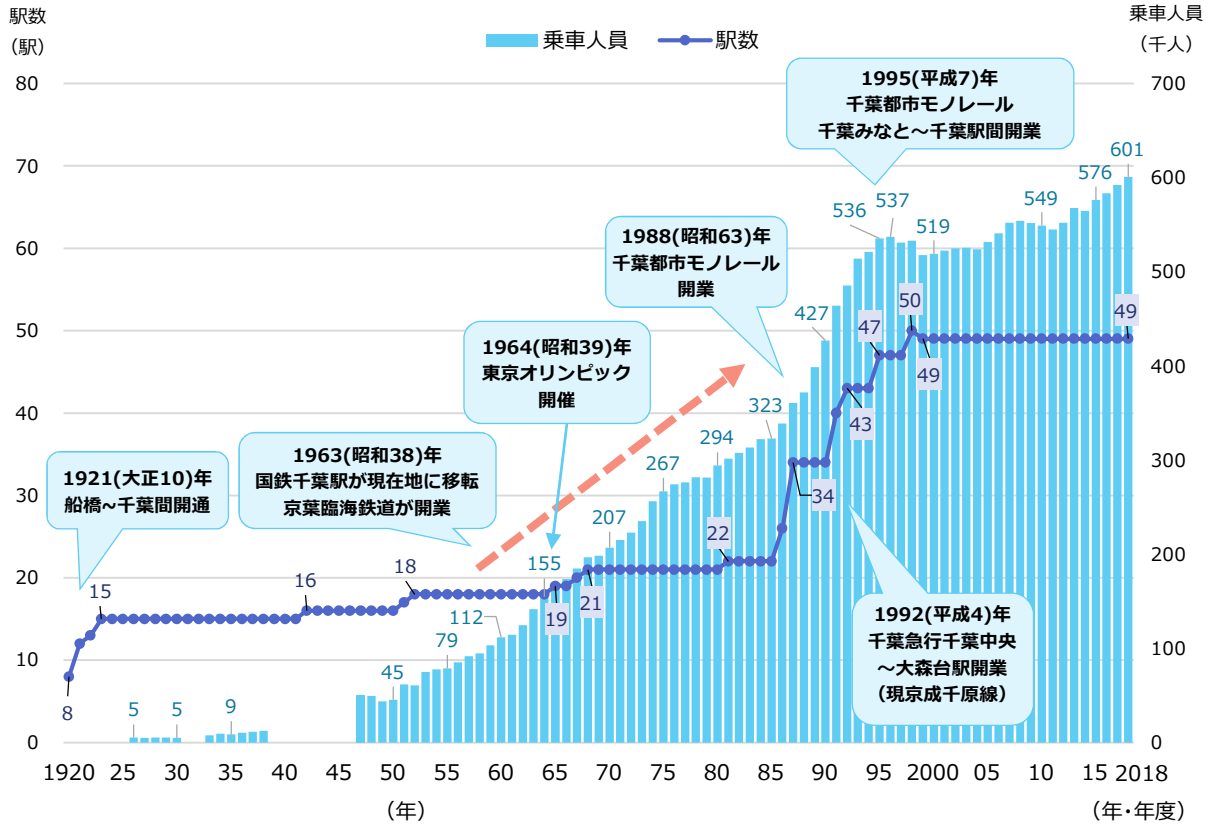
また、道路延長も延伸傾向が続いており、道路舗装率は2018(平成30)年度末時点で91.9%となっています。

# Ⅷ－２　公共交通

## 駅数・乗車人員の増加

### 鉄道駅数及び1日平均乗車人員

鉄道・モノレールの駅ができ、乗車人員も大きく増加しました。（図表 VIII-２-１）




図表 VIII-２-１　鉄道駅数及び１日平均乗車人員

※鉄道駅数と１日平均乗車人員はＪＲ東日本、京成電鉄、モノレール、千葉急行電鉄（1992(平成4)～1998(平成10)年9月まで）の数値を足し上げた数である。各鉄道会社により年または年度の数値が混在している。

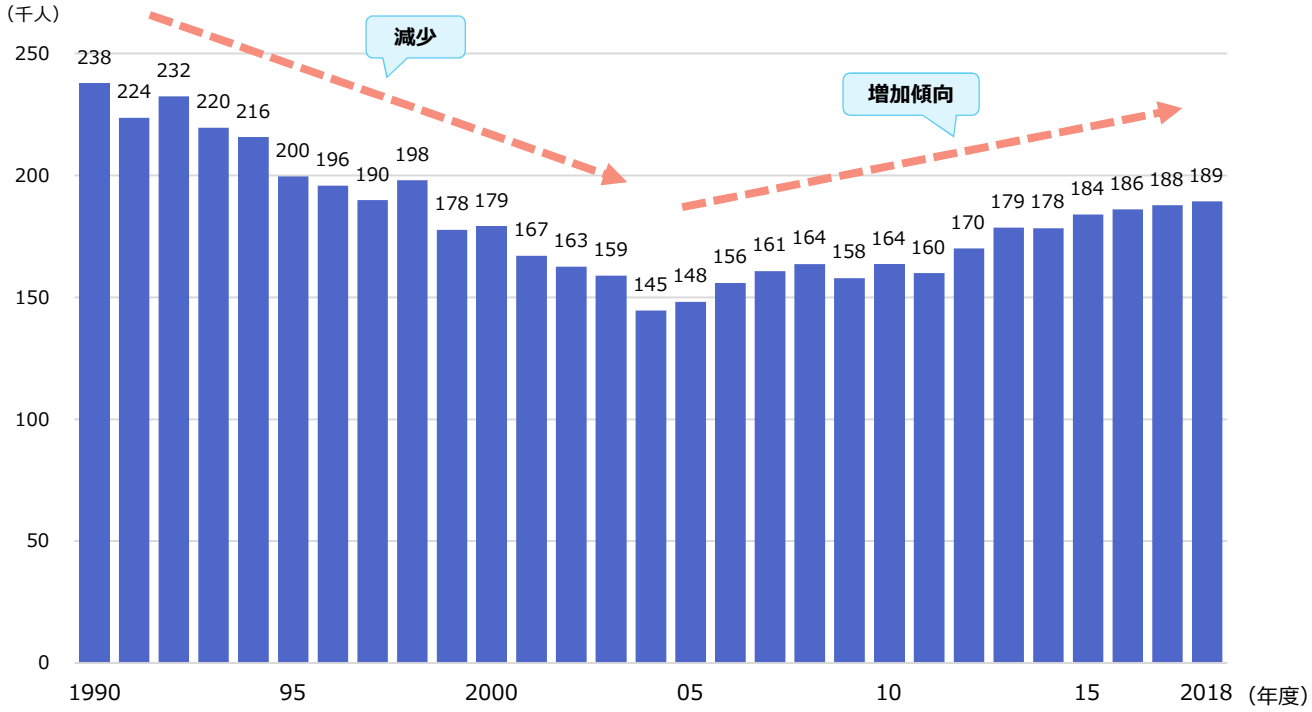
※乗車人員について、1920(大正9)～1925(大正14)年、1931(昭和6)～1932(昭和7)年、1939(昭和14)～1946(昭和21)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## バスの1日当たり乗員人員

1990(平成2)年から減少していましたが、2004(平成16)年以降は増加傾向が続いています。

（図表 VIII-２-２）




図表 VIII-２-２　バスの１日当たり乗員人員

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

1921(大正10)年京成電気軌道の船橋～千葉間が開業して押上まで開通、1935(昭和10)年には御茶の水～千葉間に省線電車が開通しました。

1963(昭和38)年には国鉄千葉駅が現在地に移転し京葉臨海鉄道が開業、1964(昭和39)年の東京オリンピックの年には、市内の鉄道駅の1日平均乗車人員は15万人を超えました。

1986(昭和61)年になると国鉄京葉線（千葉みなと～西船橋間）が開通、1988(昭和63)年に千葉都市モノレールが開業して駅数が増加。乗車人員も増加傾向が続いており、2018(平成30)年時点では1日平均60万人を超えています。

バスの1日当たり乗車人員は、1990(平成2)年の23万人から年々減少して2004(平成16)年には14万人になりましたが、その後は増加傾向となり、2018(平成30)年には19万人となっています。

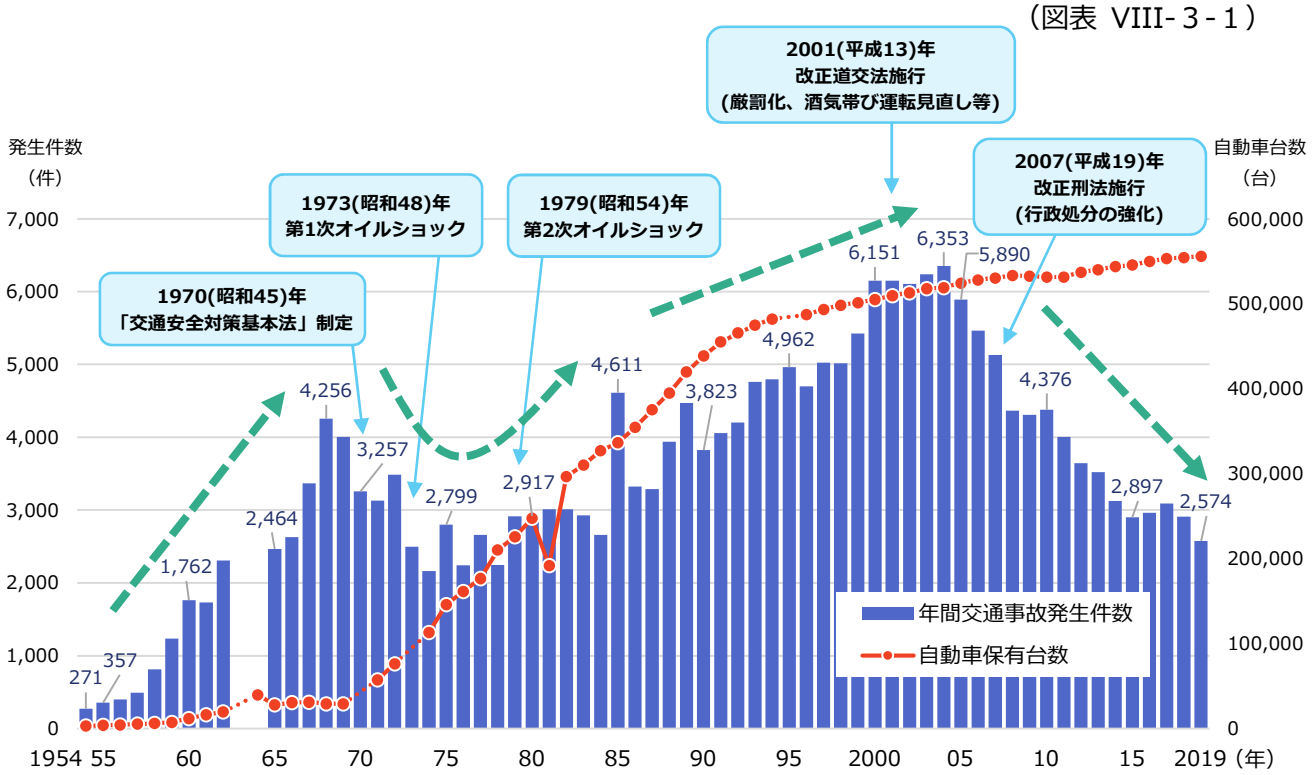
# Ⅷ－3　交通事故

## 交通事故の増加と減少

### 年間交通事故発生件数

自動車保有台数とともに増加しましたが、2004(平成16)年以降は減少傾向にあります。

（図表 VIII-３-１）




図表 VIII-３-１　年間交通事故発生件数

※年間交通事故発生件数について、1963(昭和38)～1964(昭和39)年はデータなし。
※自動車保有台数について、点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

交通事故発生件数をみると、1954(昭和29)年以降1968(昭和43)年にかけて大きく増加しました。この時期はのちに「第一次交通戦争」と呼ばれるほど全国的にも交通事故が多く発生していた時代でした。その後は法整備やオイルショック等の影響もあり一時減少しましたが、自動車保有台数の増加に伴い再び増加し、ピークの2004(平成16)年には6,353件の事故が発生しました。

その後は道路交通法の改正等の影響もあり大きく減少し、2019(令和元)年には2,574件となりました。

# Ⅸ　安心・安全

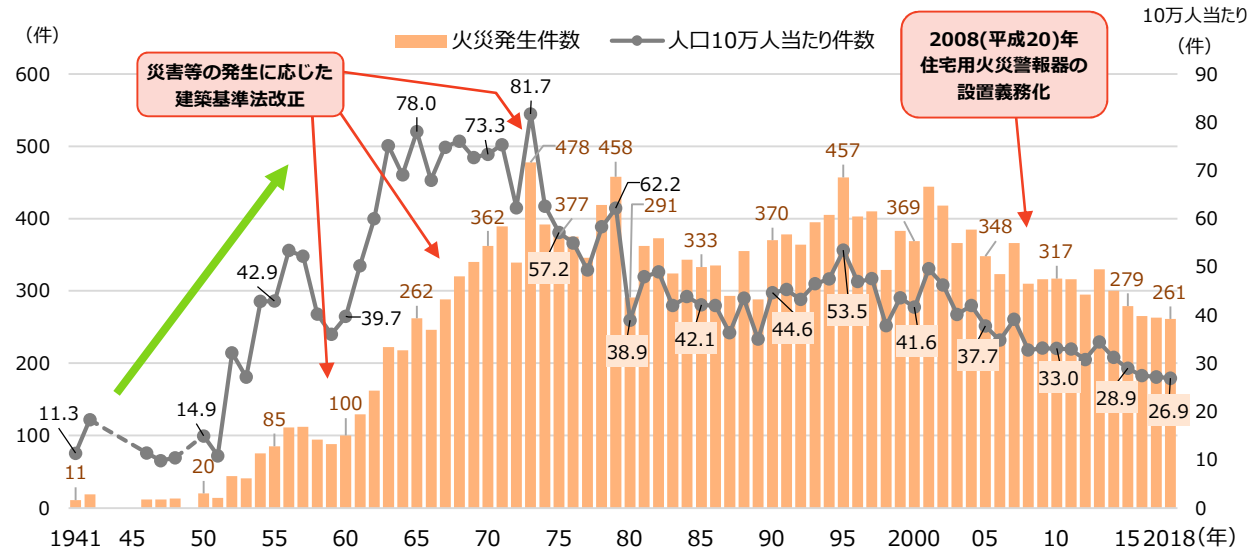
# Ⅸ－1 消防・救急

## 火災発生件数の減少、消防車・救急車出動件数の増加

### 火災発生件数

1960(昭和35)年以降大きく増加しましたが、1973(昭和48)年以降は減少傾向にあります。

（図表 Ⅸ-１-１）



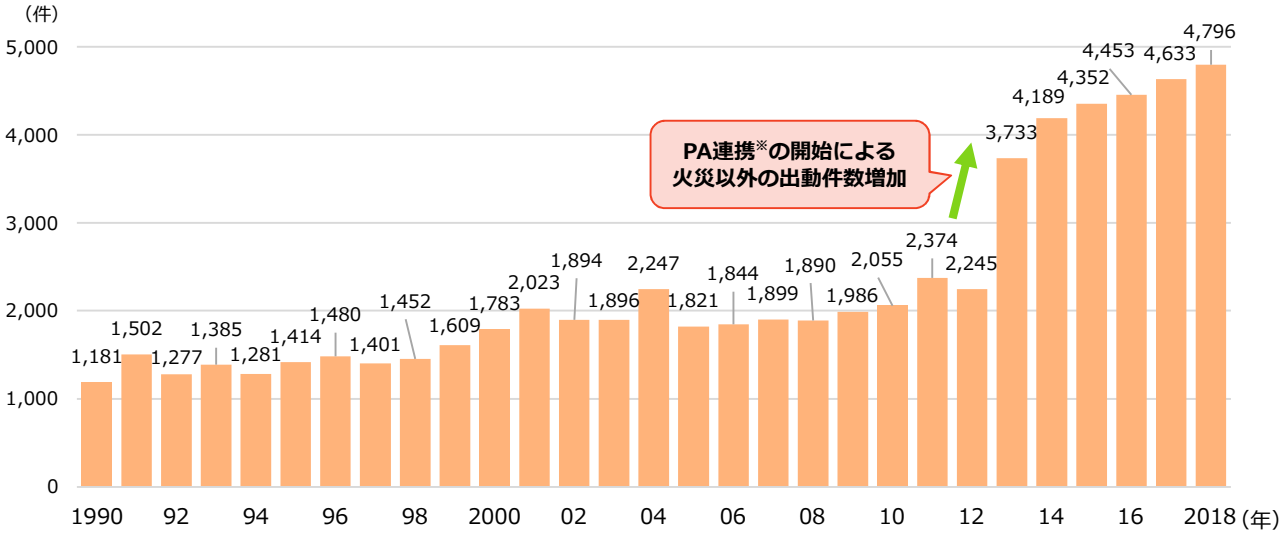

図表 Ⅸ-１-１　火災発生件数

※1943(昭和18)～1945(昭和20)年、1949(昭和24)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### 消防車出動件数

2013(平成25)年に急増し、その後も増加傾向にあります。（図表 Ⅸ-１-２）




図表 Ⅸ-１-２　消防車出動件数

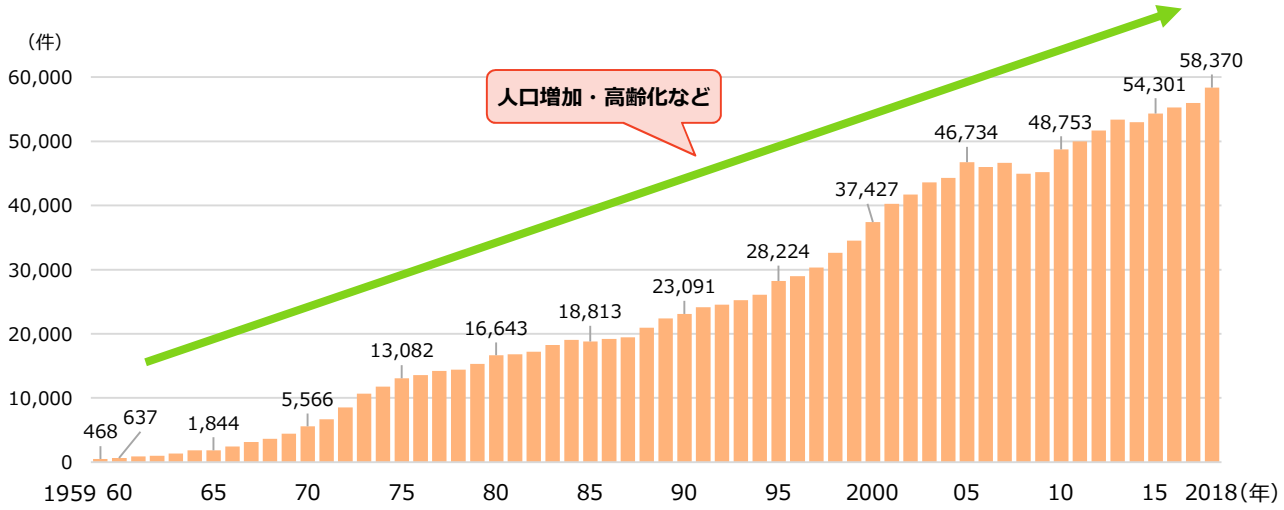
※消防ポンプ車（Pumper）と救急車（Ambulance）の連携活動

※火災以外の出動：「救助」「風水害」「誤報」「非火災」「号外」「その他」

出典：千葉市「千葉市消防年報」

## 救急車出動件数

人口増加や高齢化の影響により救急車の出動件数は年々増加しています。（図表 Ⅸ-１-３）




図表 Ⅸ-１-３　救急車出動件数

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

火災発生件数は、人口や住宅の増加に伴い1960(昭和35)年頃から増加し、ピークの1973(昭和48)年には年間478件の火災が発生しました。その後は、耐火構造や非木造住宅の増加、住宅用火災警報器の設置義務化等もあり減少傾向が続いています。

消防車の出動件数は、2012(平成24)年までは年間2千件前後で推移していましたが、2013(平成25)年に主に消防ポンプ車（Pumper）と救急車（Ambulance）の連携活動（ＰＡ連携）を５月から運用開始したことにより、火災以外の出動件数が急増し、以後増加傾向が続いています。

救急車の出動件数は人口増加や高齢化の影響などにより一貫して増加しており、2018(平成30)年時点で年間5万8千件に達しています。

# Ⅸ－2 犯罪

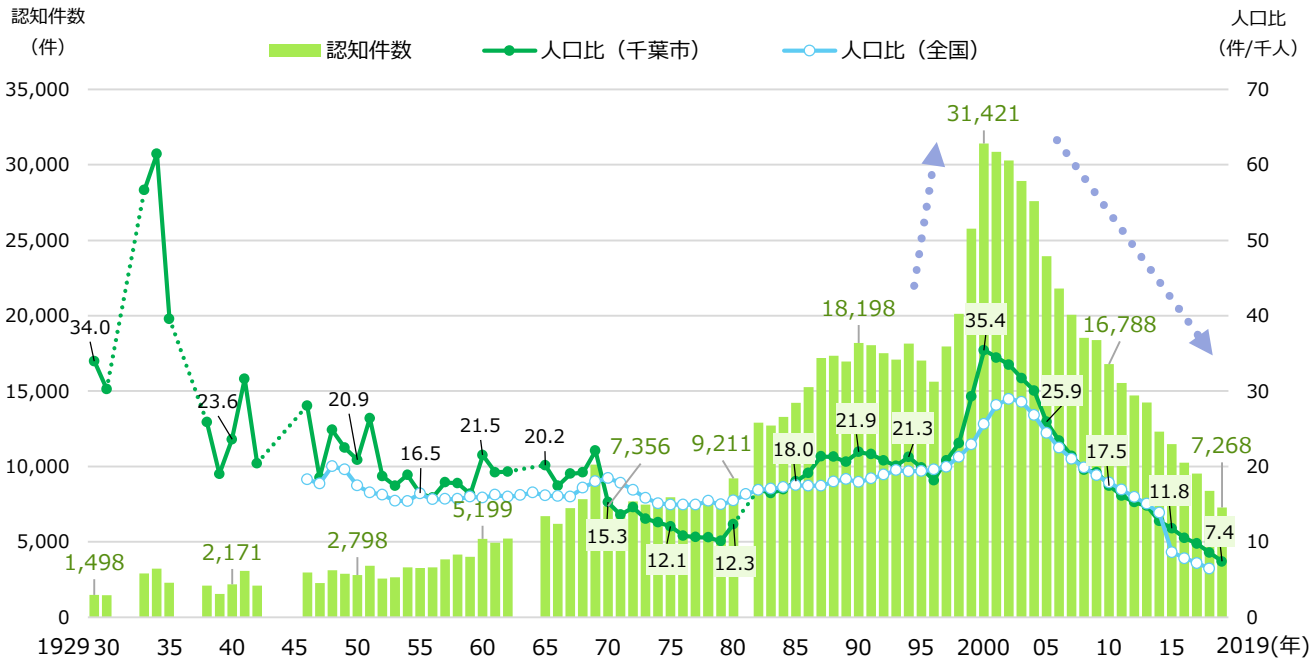
## 犯罪認知件数の増加と減少

### 刑法犯認知件数※・人口比

1980年代以降大きく増加しましたが、2000(平成12)年をピークに減少傾向にあります。

（図表 Ⅸ-２-１）

※刑法犯：殺人、強盗、窃盗など「刑法」等の法律に規定する犯罪。交通事故は含まない。
※認知件数：警察等の捜査機関によって犯罪の発生が確認された件数




図表 Ⅸ-２-１　刑法犯認知件数・人口比

※1931(昭和6)～1932(昭和7)年、1936(昭和11)～1937(昭和12)年、1943(昭和18)～1945(昭和20)年、1981(昭和56)年はデータなし。

出典：総務省「国勢調査」、法務省「犯罪白書」、千葉市「千葉市統計書」

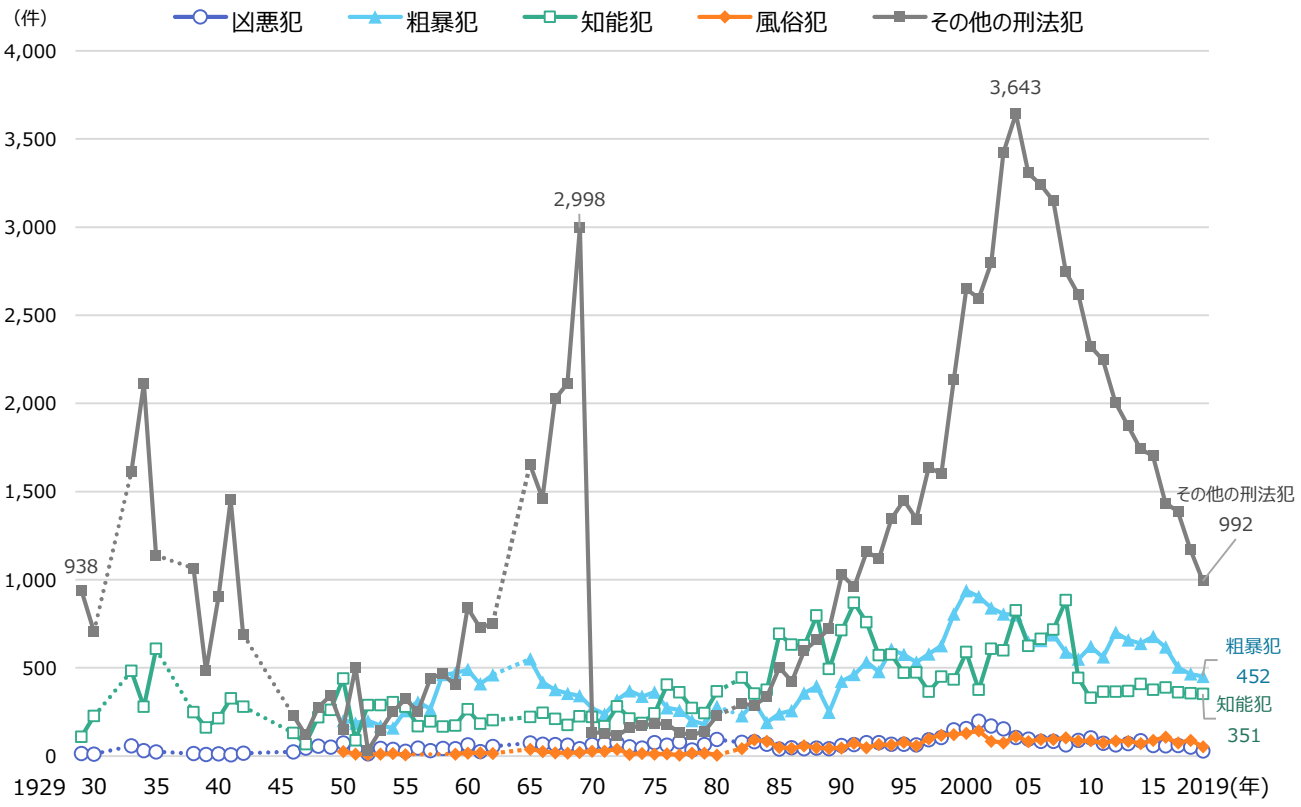
# 刑法犯認知件数（内訳）

刑法犯の大半を窃盗犯が占めています。（図表 Ⅸ-２-２～Ⅸ-２-３）

## 窃盗犯

図表 Ⅸ-２-２　刑法犯認知件数（窃盗犯）

## 窃盗犯以外



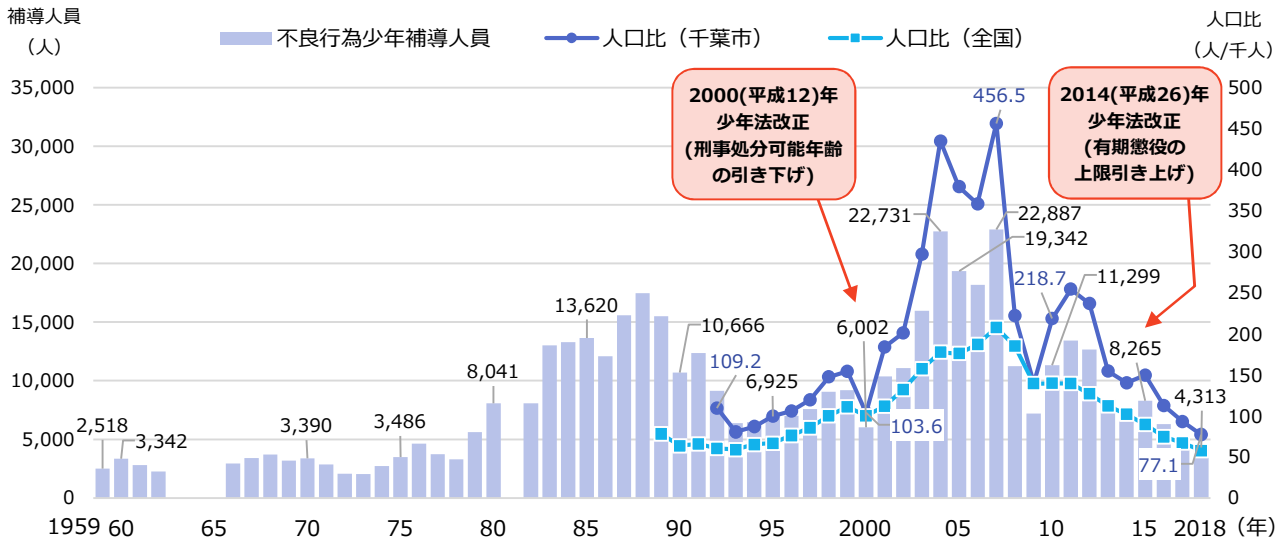

図表 Ⅸ-２-３　刑法犯認知件数（窃盗犯以外）

※点線の年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 少年非行

2000年代半ばをピークにその後は減少傾向にあります。（図表 Ⅸ-２-４～Ⅸ-２-５）

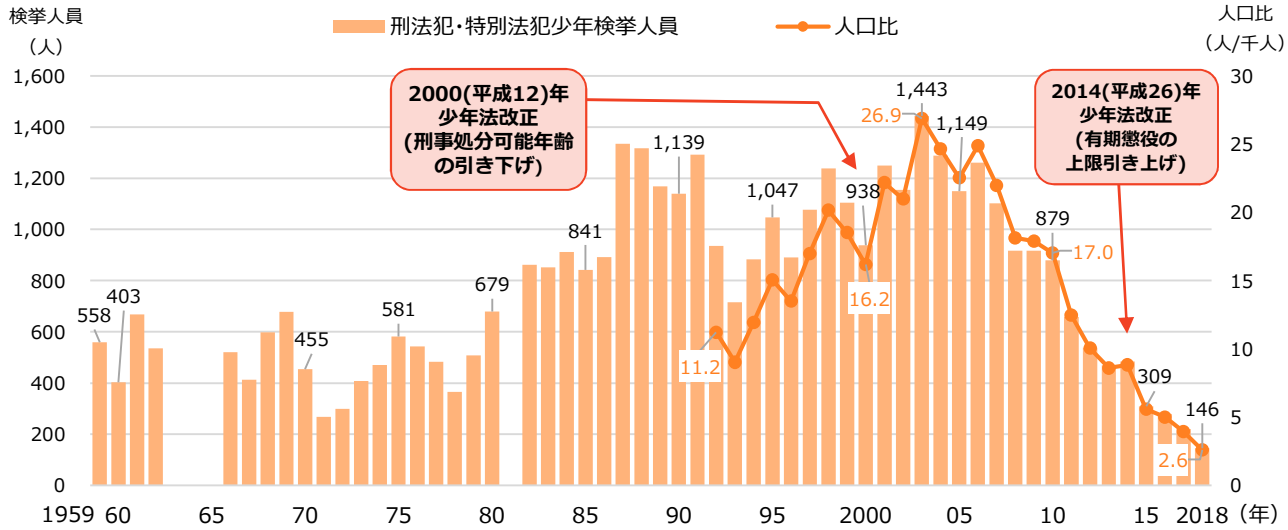



図表 Ⅸ-２-４　不良行為少年補導人員

※不良行為少年：飲酒、喫煙、深夜徘徊、その他自己または他人の徳性を害する行為をした20歳に満たない少年

※1963(昭和38)～1965(昭和40)年、1981(昭和56)年はデータなし。

出典：総務省「国勢調査」、法務省「犯罪白書」、千葉市「千葉市統計書」




図表 Ⅸ-２-５　刑法犯・特別法犯少年検挙人員

※刑法犯・特別法犯少年：刑法犯及び特別法犯で警察に検挙された14歳以上20歳未満の少年

※1963(昭和38)～1965(昭和40)年、1981(昭和56)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

本市の刑法犯認知件数は1980年代以降大きく増加し、ピークの2000(平成12)年には年間3万1千件を超えましたが、それ以降は減少しており、2019(令和元)年には7,268件となっています。

また、刑法犯罪の大半を窃盗犯が占めています。

少年非行の補導・検挙人員も、2000年代半ばをピークにその後は大きく減少しました。

# X　暮らし

# X－1 収入と支出、消費

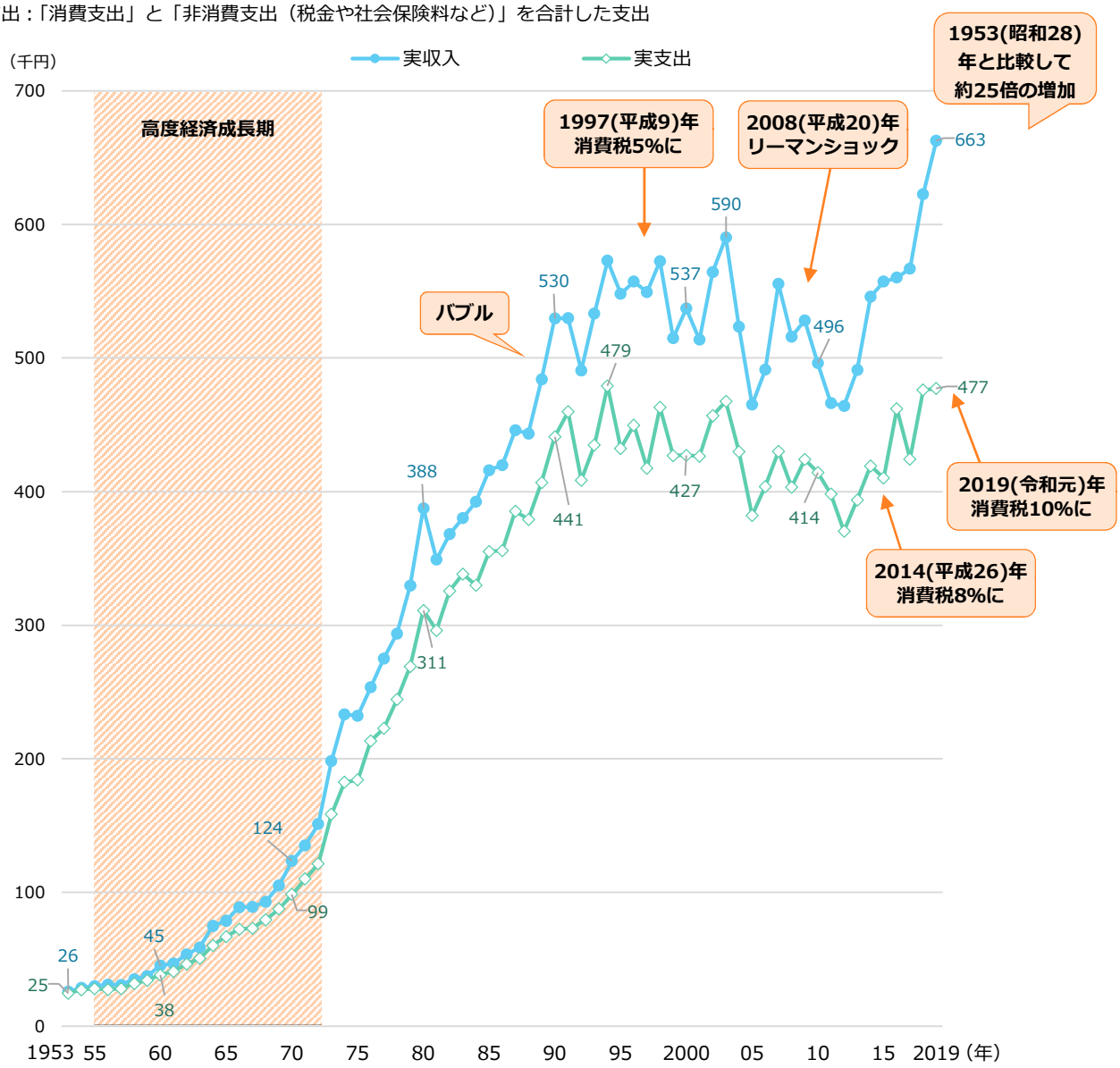
## 家計の収入・支出ともに大きく増加

### 実収入・実支出※

高度経済成長期を経て、家計の収入・支出ともに金額は大きく増加しました。（図表 X-1-1）

※実収入：世帯員全員の現金収入の合計

※実支出：「消費支出」と「非消費支出（税金や社会保険料など）」を合計した支出



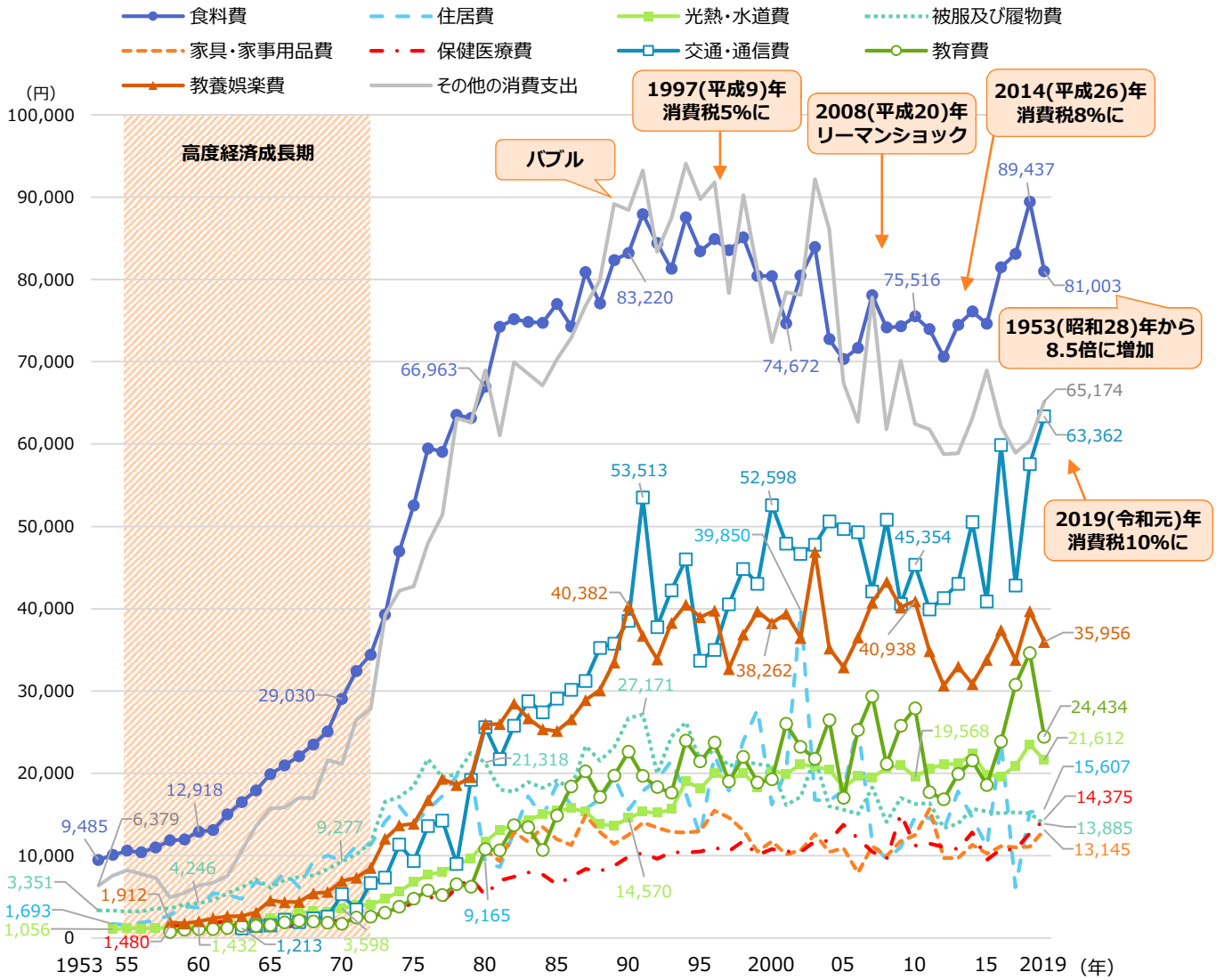

図表 X-1-1　実収入・実支出

※2000(平成12)～2017(平成29)年は農林漁家世帯を除く、2018(平成30)年以降は農林漁家世帯を含む。

出典：総務省「家計調査」

# 消費支出

高度経済成長期に大きく増加し、1953(昭和28)年から2019(令和元)年の65年間で食料費は約8.5倍になりました。また近年は交通・通信費が大きく増加しています。（図表　X-1-2）




図表 X-1-2　消費支出

※1953(昭和28)～1979(昭和54)年の「その他消費支出」は、「雑費」から「保健医療費」「交通通信費」「自動車等関係費」を引いた金額である。

※1953(昭和28)～1979(昭和54)年の「住居費」は「水道料」を除く。「光熱・水道費」は「光熱費」「水道料」の合計である。

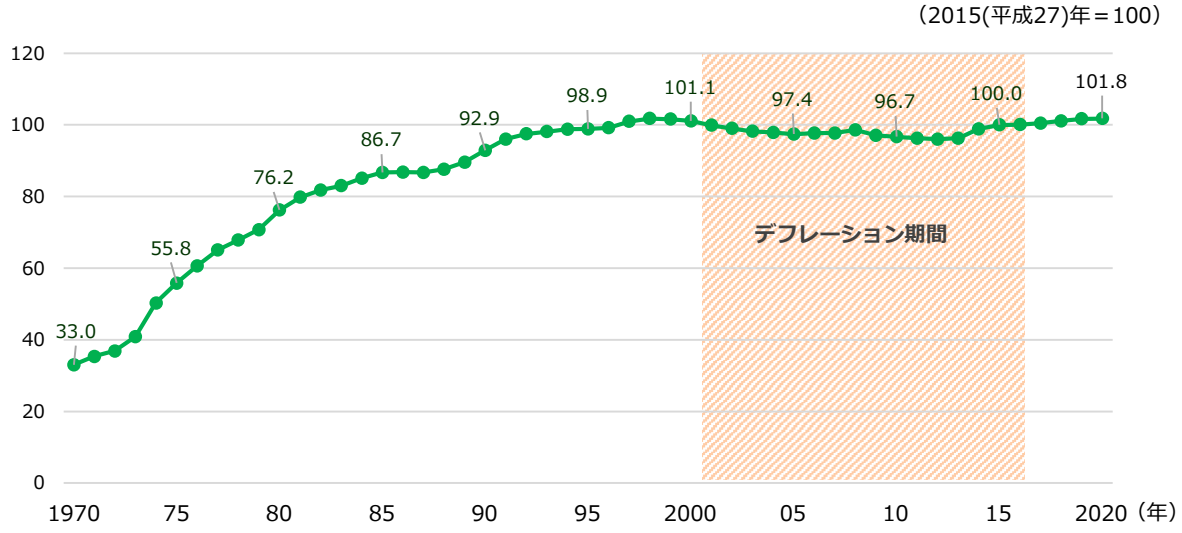
※2000(平成12)～2017(平成29)年は農林漁家世帯を除く、2018(平成30)年以降は農林漁家世帯を含む。

出典：総務省「家計調査」

## 消費者物価指数※

2000年代にかけて上昇が続いていましたが、以降はやや下降しました。（図表　X-1-3）

※消費者物価指数：家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指標値で示したもの



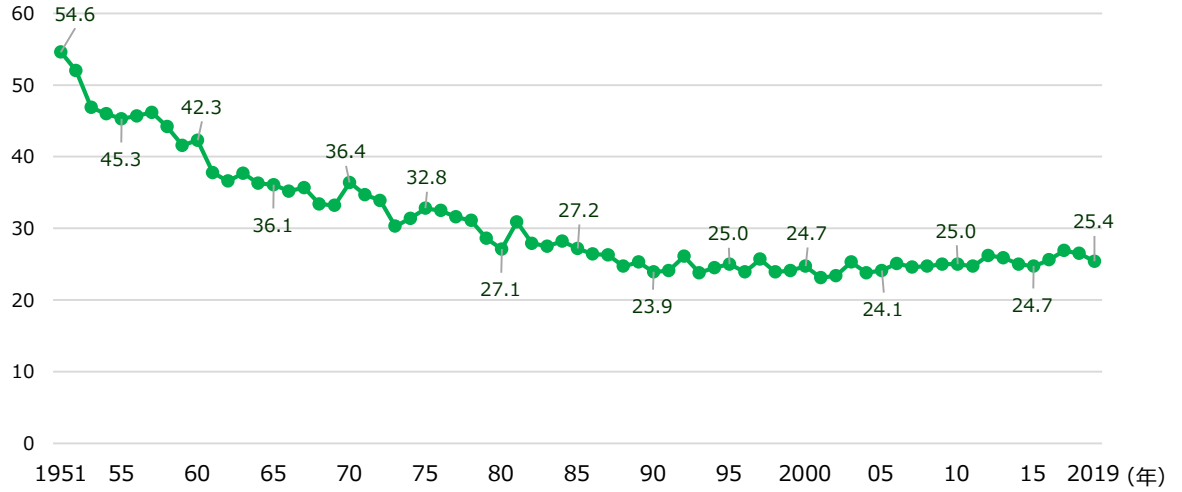

図表 X-1-3　消費者物価指数

出典：総務省「消費者物価指数」

## エンゲル係数※

低下が続いていましたが、1990(平成2)年頃から横ばいとなっています。（図表　X-1-4）

※エンゲル係数：消費支出に占める食料費の割合であり、一般にエンゲル係数が低いほど生活水準が高いとされている。

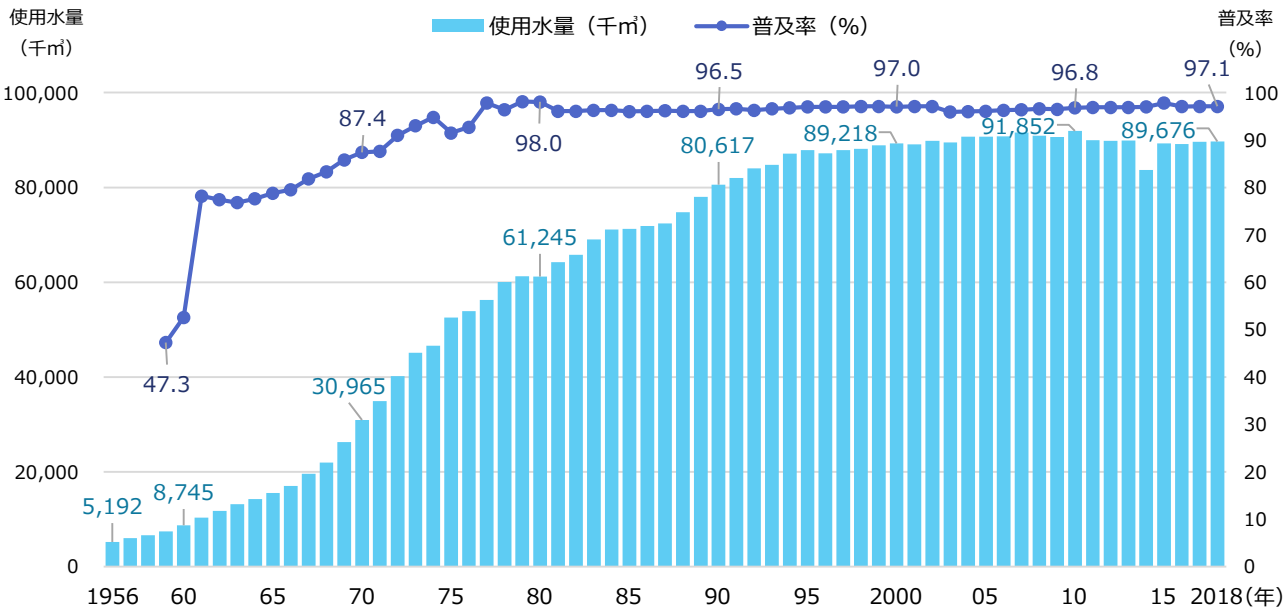



図表 X-1-4　エンゲル係数

出典：千葉県「千葉県勢要覧」（～2018(平成30)年）、総務省「家計調査」（2019(令和元)年）

## 上水道使用状況

1980(昭和55)年頃から高い普及率となっています。（図表　Ⅹ-１-５）

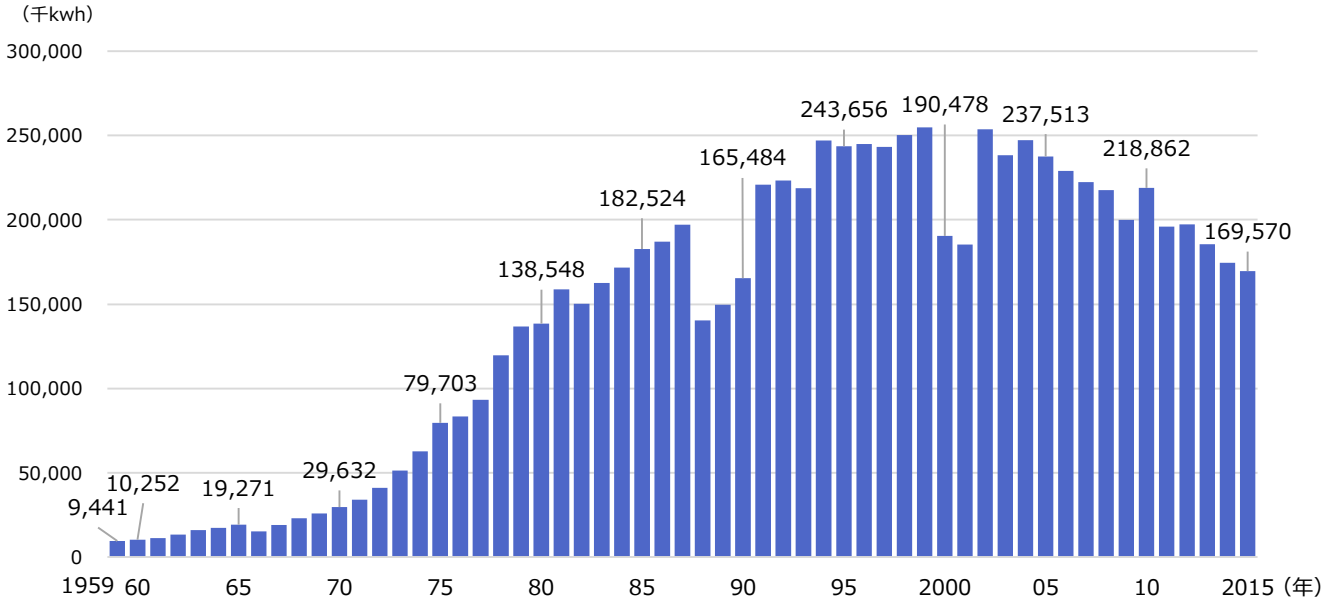



図表 Ⅹ-１-５　上水道使用状況

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 電力消費量

2002(平成14)年以降は減少傾向が続いています。（図表　Ⅹ-１-６）

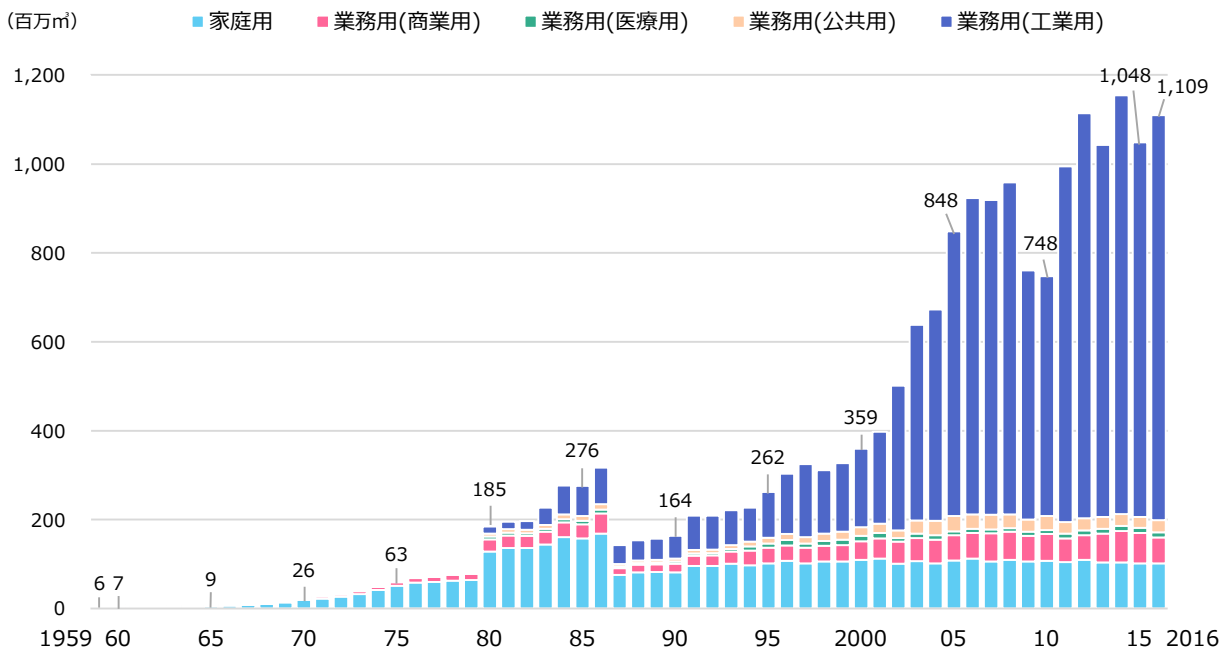



図表 Ⅹ-１-６　電力消費量

出典：千葉市「千葉市統計書」

## ガス消費量

2000(平成12)年頃から工業用を中心に大きく増加しました。（図表　X-1-7）




図表 X-1-7　ガス消費量

※一部市外を含む。
※1980(昭和55)年より5000Kcal/㎥換算、1987(昭和62)年より11000Kcal/㎥換算、2006(平成18)年2月より10750Kcal/㎥換算に変更。

出典：千葉市「千葉市統計書」

### この項目のまとめ

高度経済成長期以降、景気の拡大とともに物価も上昇し、家計の収入・支出ともに大きく増加しました。1953(昭和28)年から2019(令和元)年までの65年間で食料費は約8.5倍になっており、また近年では交通・通信費が増加しています。

人口の増加や工業化・近代化に伴い電力消費量も増加が続いていましたが、2002(平成14)年以降は減少に転じています。一方で、ガス消費量は2000(平成12)年以降、工業用を中心に大きく増加しています。

# Ｘ－２　生活

## 家電製品や通信機器の普及

### 家電製品の世帯普及率

掃除機、洗濯機、冷蔵庫に加えてエアコンと電子レンジが広く普及しました。（図表　Ｘ-２-１）

| | 1984<br>(昭和59)年 | 1994<br>(平成6)年 | 1999<br>(平成11)年 | 2004<br>(平成16)年 | 2009<br>(平成21)年 | 2014<br>(平成26)年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第１位 | 電気掃除機<br>(98.8%) | 洗濯機<br>(100.0%) | 電気掃除機<br>(100.0%) | 電気掃除機<br>(100.0%) | 電気掃除機<br>(100.0%) | 冷蔵庫<br>(98.8%) |
| 第２位 | 冷蔵庫※1<br>(82.5%) | 電気掃除機<br>(99.4%) | 洗濯機<br>(99.7%) | 洗濯機<br>(99.7%) | 洗濯機<br>(100.0%) | 電気掃除機<br>(98.8%) |
| 第３位 | 洗濯機※2<br>(79.4%) | 冷蔵庫<br>(99.1%) | 冷蔵庫<br>(98.0%) | 冷蔵庫<br>(98.9%) | 冷蔵庫<br>(99.2%) | 洗濯機<br>(98.8%) |
| 第４位 | ガス瞬間湯沸器<br>(79.1%) | ルームエアコン<br>(92.5%) | 電子レンジ<br>(96.5%) | 電子レンジ<br>(98.2%) | 電子レンジ<br>(98.7%) | ルームエアコン<br>(97.6%) |
| 第５位 | 石油ストーブ<br>(73.4%) | 電子レンジ<br>(90.7%) | ルームエアコン<br>(95.2%) | ルームエアコン<br>(95.1%) | ルームエアコン<br>(91.0%) | 電子レンジ<br>(96.5%) |

図表　Ｘ-２-１　家電製品の世帯普及率

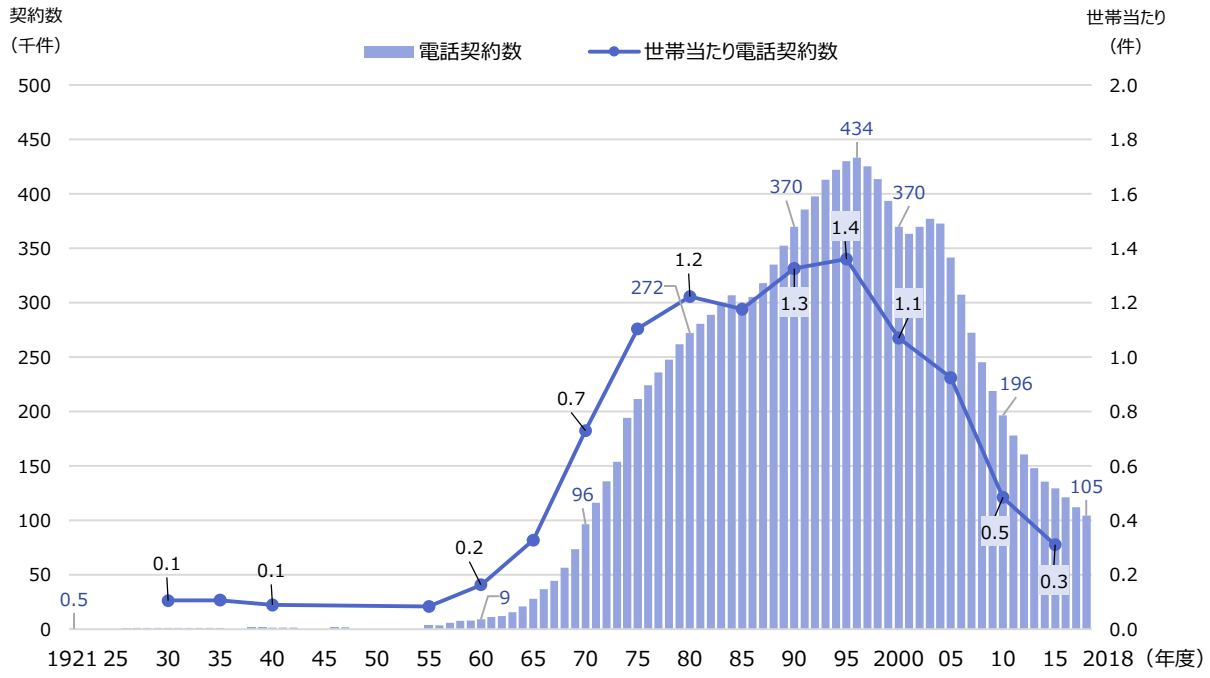
※1：内容200リットル以上、※2：全自動式以外の洗濯機

※1999(平成11)年以前の品目名は、「洗濯機」は「電気洗濯機」、「冷蔵庫」は「電気冷蔵庫」と表記されていた。

出典：総務省「消費実態調査」

## 固定電話契約数

1996(平成8)年をピークに大きく減少しています。（図表　X-2-2）




図表　X-2-2　固定電話契約数

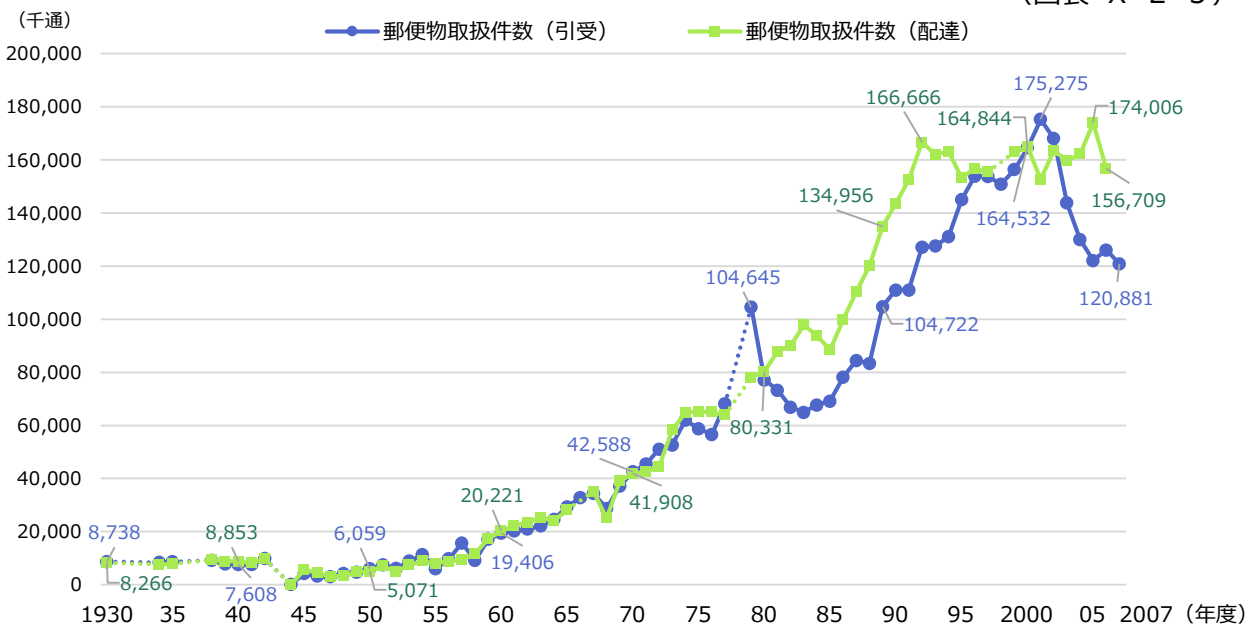
※1922(大正11)～1925(大正14)年、1936(昭和11)～1937(昭和12)年、1943(昭和18)～1945(昭和20)年、1948(昭和23)～1954(昭和29)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 郵便取扱件数

1960年代から大きく増加しましたが、2000年(平成12)年頃をピークに減少しています。

（図表　X-2-3）




図表　X-2-3　郵便取扱件数

※「引受」とは郵便局が郵便窓口・コンビニ・郵便ポストに投函された郵便物をきちんと受け取ったことを意味する。

※点線の年はデータなし。

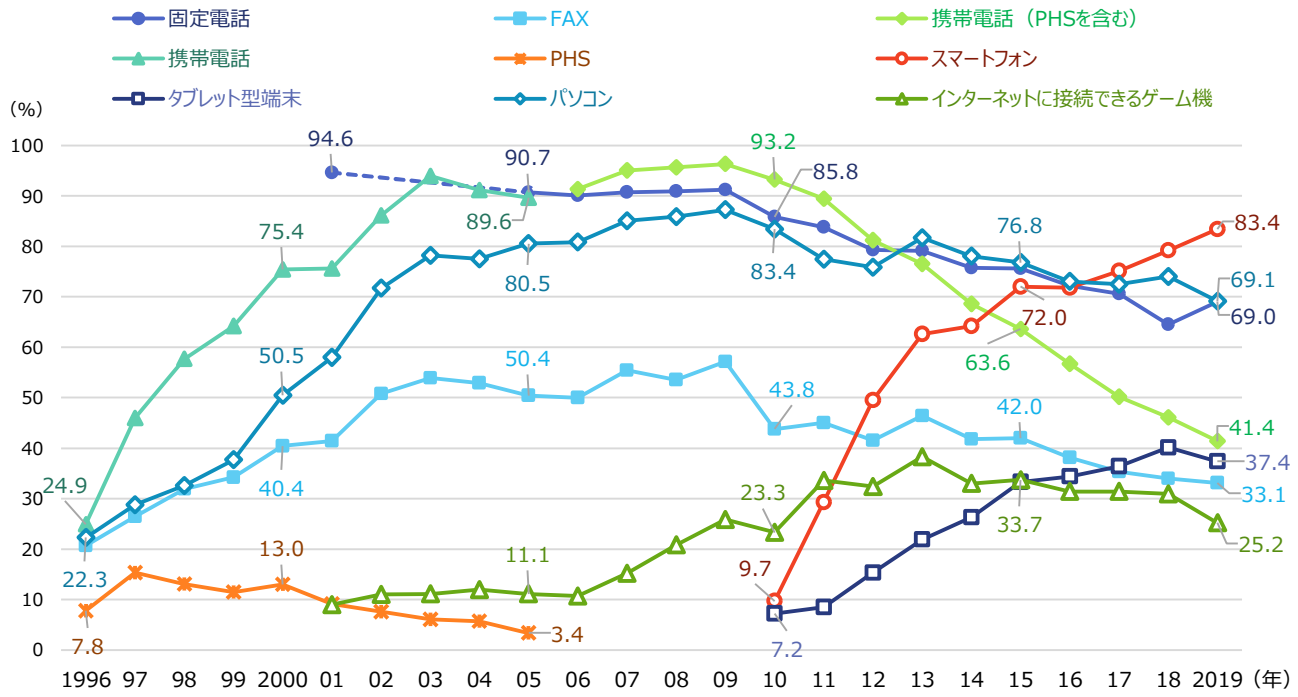
出典：千葉市「千葉市統計書」

## 情報通信機器保有率（全国）

**※この項目は、全国のみの値となります。**

携帯電話が普及した後、携帯電話に代わってスマートフォンが急速に普及しました。

（図表　X-2-4）




図表　X-2-4　情報通信機器保有率（全国）

※2009(平成21)年～2012(平成24)年の「携帯電話（PHSを含む）」は携帯情報端末（PDA）を含む。

※点線の年はデータなし。

出典：総務省「通信利用動向調査」

### この項目のまとめ

高度経済成長期以降の収入の増加や近代化などを背景に家電製品の普及も進み、掃除機、洗濯機、冷蔵庫に加え、エアコンや電子レンジが広く世帯に普及しました。

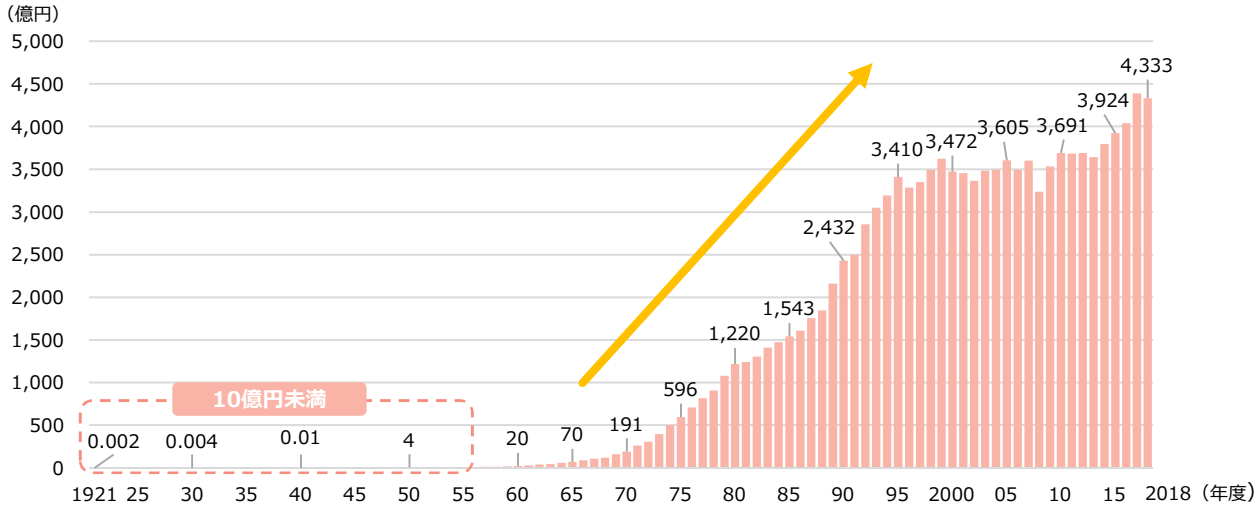
人口の増加に伴い固定電話の契約数も増加しましたが、1996(平成8)年をピークに減少しており、変わって携帯電話が普及しました。また、近年では携帯電話に代わってスマートフォンの保有率が大きく上昇しています。

# Ｘ－３　市の歳入・歳出

## 財政規模の拡大

### 一般会計歳入額

1960(昭和35)年度以降、大きく増加しました。（図表　Ｘ-３-１）




図表　Ｘ-３-１　一般会計歳入額

※1922(大正11)～1925(大正14)年、1931(昭和6)年はデータなし。　　出典：千葉市「千葉市統計書」

### 一般会計歳入の内訳

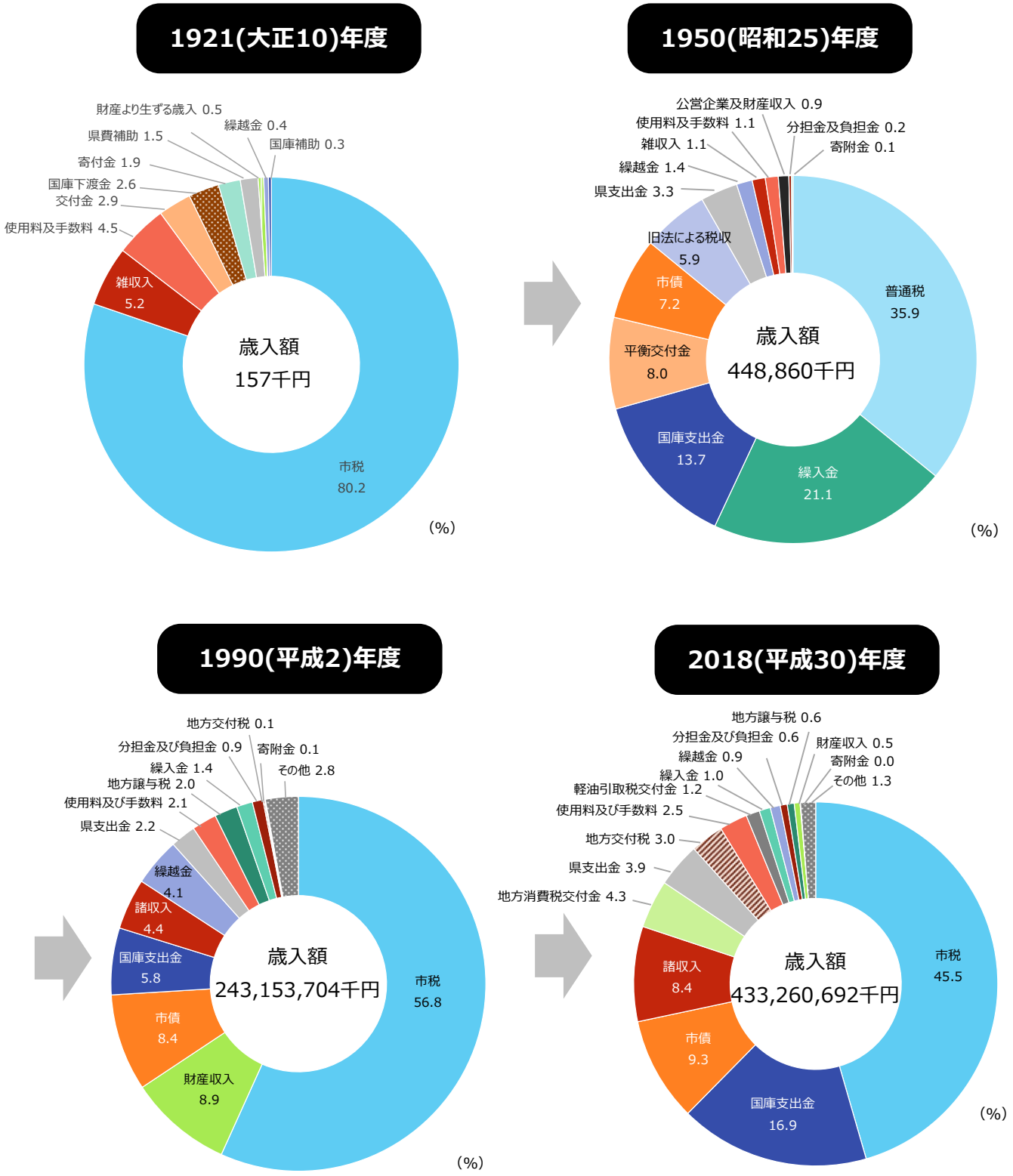
市税が一貫して最も大きな割合を占めています。（(図表　Ｘ-３-２）

| | 1921<br>(大正10)年度 | 1930<br>(昭和5)年度 | 1940<br>(昭和15)年度 | 1950<br>(昭和25)年度 | 1956<br>(昭和31)年度 | 1966<br>(昭和41)年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第１位 | 市税 | 市税 | 市税 | 普通税 | 市税 | 市税 |
| 第２位 | 雑収入 | 雑収入 | 市債 | 繰入金 | 市債 | 市債 |
| 第３位 | 使用料及手数料 | 繰越金 | 使用料及び手数料 | 国庫支出金 | 国庫支出金 | 諸収入 |
| 第４位 | 交付金 | 使用料及び手数料 | 国庫下渡金 | 平衡交付金 | 公営企業及<br>財産収入 | 国庫支出金 |
| 第５位 | 国庫下渡金 | 国庫下渡金 | 雑収入 | 市債 | 雑収入 | 繰越金 |

| | 1976<br>(昭和51)年度 | 1986<br>(昭和61)年度 | 1990<br>(平成2)年度 | 2006<br>(平成18)年度 | 2016<br>(平成28)年度 | 2018<br>(平成30)年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第１位 | 市税 | 市税 | 市税 | 市税 | 市税 | 市税 |
| 第２位 | 市債 | 市債 | 財産収入 | 市債 | 国庫支出金 | 国庫支出金 |
| 第３位 | 国庫支出金 | 国庫支出金 | 市債 | 国庫支出金 | 諸収入 | 市債 |
| 第４位 | 諸収入 | 諸収入 | 国庫支出金 | 諸収入 | 市債 | 諸収入 |
| 第５位 | 県支出金 | 繰越金 | 諸収入 | 地方消費税<br>交付金 | 地方消費税<br>交付金 | 地方消費税<br>交付金 |

図表　Ｘ-３-２　一般会計歳入の内訳（上位５費目）

出典：千葉市「千葉市統計書」

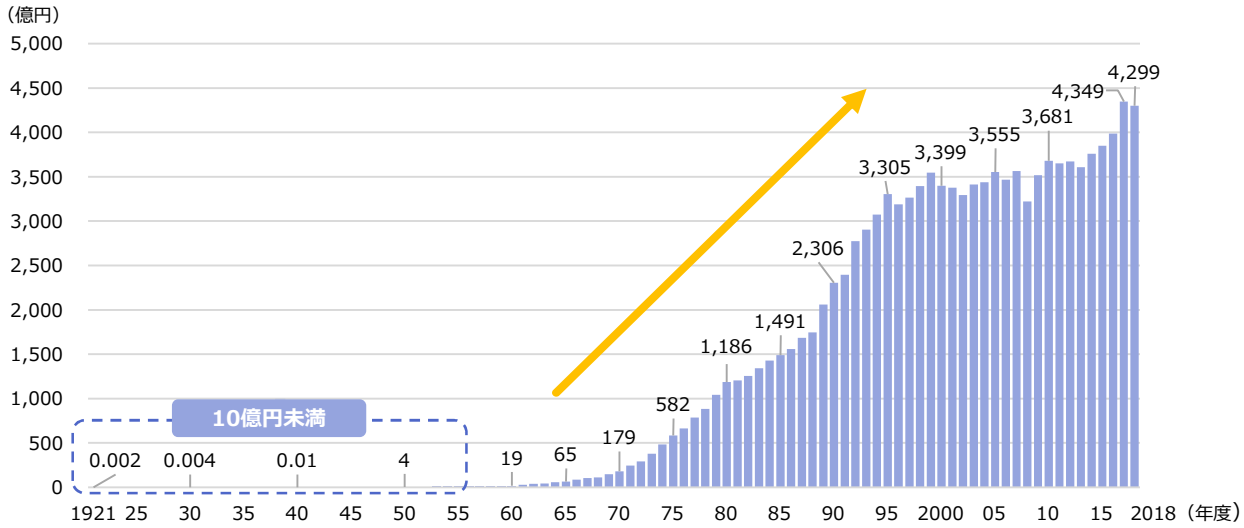



図表　X-3-3　一般会計歳入の内訳

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 一般会計歳出額

1960(昭和35)年度以降、大きく増加しました。（図表　Ｘ-３-４）




図表　Ｘ-３-４　一般会計歳出額

※1921(大正10)～1948(昭和23)年度は予算額、1949(昭和24)年度以降は決算額

※1922(大正11)～1925(大正14)年、1931(昭和6)年、1947(昭和22)年はデータなし。

出典：千葉市「千葉市統計書」

## 一般会計目的別歳出の内訳

かつては教育費が第1位でしたが、近年では民生費が最も大きな割合を占めています。

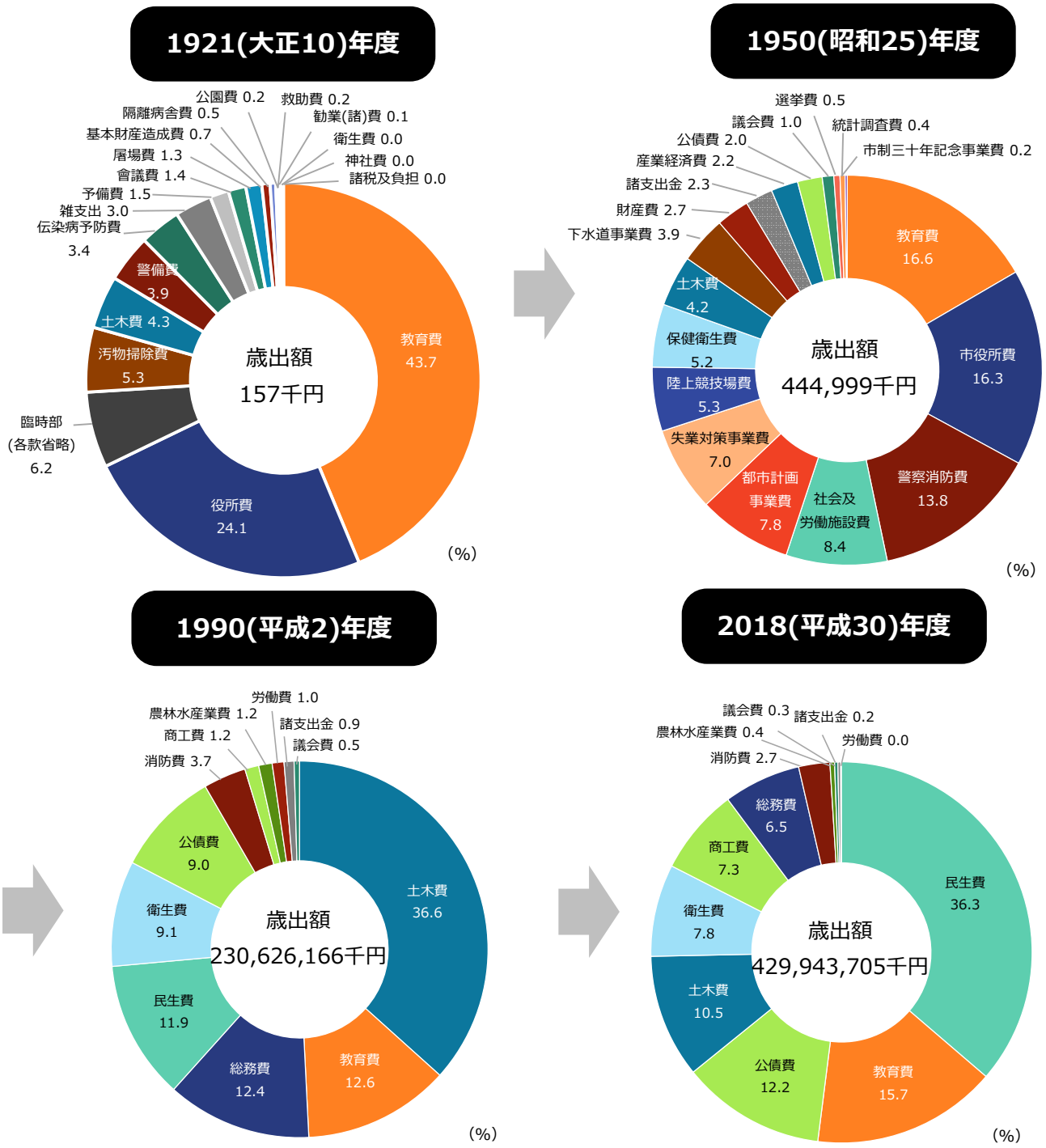
（図表　Ｘ-３-５）

| | 1921<br>(大正10)年度 | 1930<br>(昭和5)年度 | 1940<br>(昭和15)年度 | 1950<br>(昭和25)年度 | 1956<br>(昭和31)年度 | 1966<br>(昭和41)年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第１位 | 教育費 | 教育費 | 教育費 | 教育費 | 教育費 | 土木費 |
| 第２位 | 役所費 | 役所費 | 公債費 | 市役所費 | 社会及労働<br>施設費 | 教育費 |
| 第３位 | 臨時部<br>（各款省略） | 土木費 | 役所費 | 警察消防費 | 市役所費 | 衛生費 |
| 第４位 | 汚物掃除費 | 公債費 | 土木費 | 土木費 | 諸支出金 | 総務費 |
| 第５位 | 土木費 | 汚物掃除費 | 教育費本年度<br>支出額 | 衛生費 | 土木費 | 民生費 |

| | 1976<br>(昭和51)年度 | 1986<br>(昭和61)年度 | 1990<br>(平成2)年度 | 2006<br>(平成18)年度 | 2016<br>(平成28)年度 | 2018<br>(平成30)年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第１位 | 教育費 | 土木費 | 土木費 | 民生費 | 民生費 | 民生費 |
| 第２位 | 土木費 | 教育費 | 教育費 | 土木費 | 公債費 | 教育費 |
| 第３位 | 民生費 | 民生費 | 総務費 | 公債費 | 土木費 | 公債費 |
| 第４位 | 衛生費 | 総務費 | 民生費 | 教育費 | 商工費 | 土木費 |
| 第５位 | 総務費 | 公債費 | 衛生費 | 衛生費 | 総務費 | 衛生費 |

図表　Ｘ-３-５　一般会計目的別歳出の内訳（上位５費目）

出典：千葉市「千葉市統計書」




図表　X-3-6　一般会計目的別歳出の内訳

出典：千葉市「千葉市統計書」

## この項目のまとめ

市制施行時の1921(大正10)年度の歳入・歳出額はともに157,051円でした。以降、近隣町村との合併や人口の増加に伴い財政規模も拡大し、2018(平成30)年度には一般会計の歳入額約4,330億円、歳出額約4,300億円に達しています。

歳出の内訳をみると、1921(大正10)年度から1950(昭和25)年度までは教育費が第1位でしたが、1990(平成2)年前後では、政令指定都市移行に伴うインフラ整備により土木費が増加し、近年では子ども・子育て支援給付費など社会保障関係経費の増加の影響から、民生費が最も大きな割合を占めています。

～２０２１年・千葉市制１００周年～
データで見る千葉市１００年の軌跡

印刷・発行　令和３年３月
編　　集　千葉市総合政策局総合政策部都市アイデンティティ推進課
〒260-8722　千葉市中央区千葉港１番１号
電　　話　０４３（２４５）５６６０

本書に記載されている内容は、千葉市ホームページで閲覧することができます。

https://www.city.chiba.jp/100th/kiseki/honpen.html

CHIBA CITY
100th ANNIVERSARY

百の歴史を、千の未来へ